

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年12月23日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型） 米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型） 米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型） 米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（毎月決算型） 米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型） 1兆円を上限とします。 米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型） 1兆円を上限とします。 米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型） 1兆円を上限とします。 米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（毎月決算型） 1兆円を上限とします。 米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月決算型） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年6月23日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2022年3月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

< 訂正後 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
--------------------------------------	---

委託会社の概況(2022年9月末現在)

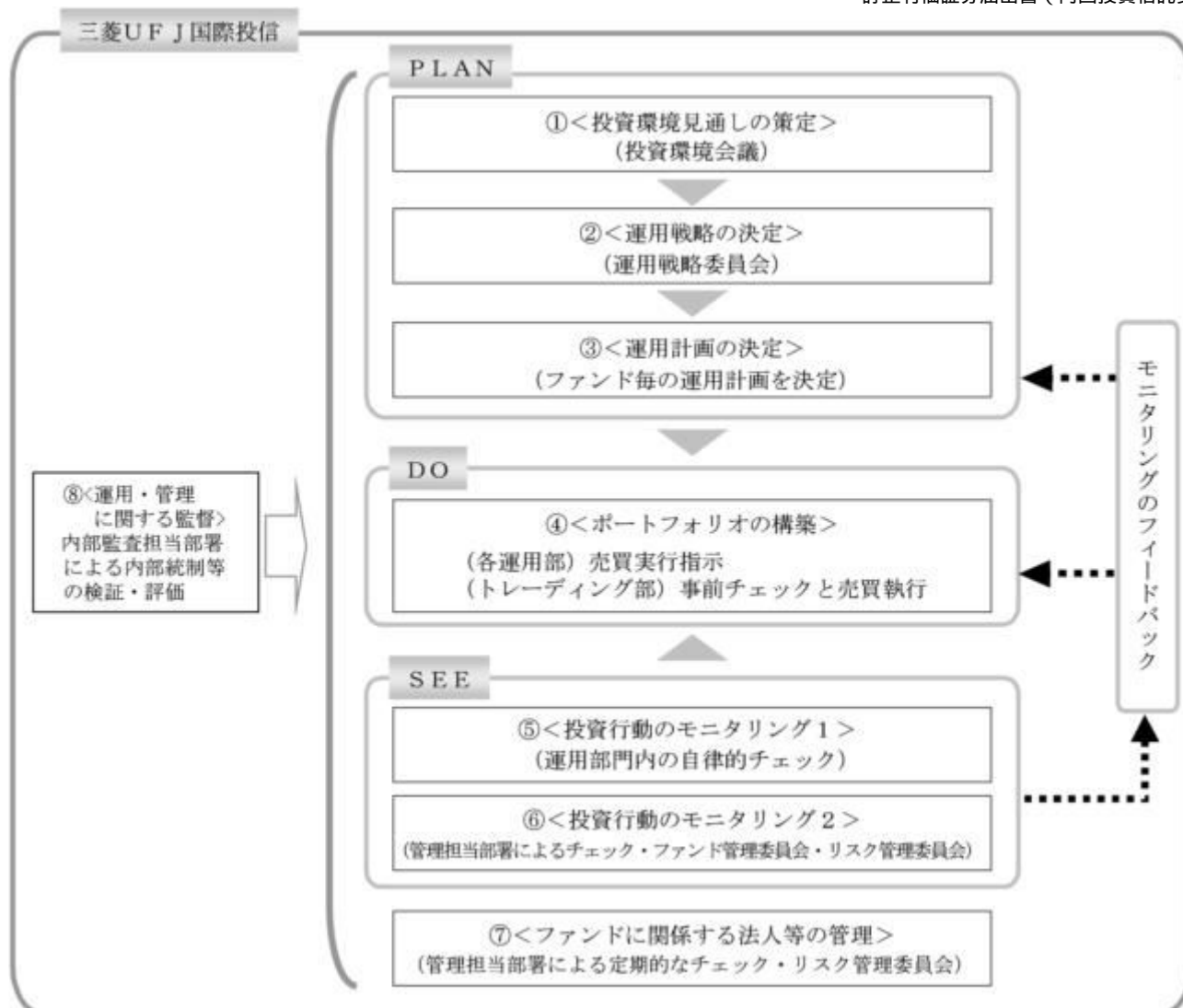
- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理

担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(10名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

a. 為替変動リスク

<円コース>

主要投資対象とする外国投資信託は、米ドル建資産へ投資し、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利が米ドル金利より低い場合、円と米ドルとの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<米ドルコース>

主要投資対象とする外国投資信託は、米ドル建資産へ投資します。そのため、米ドルが円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。

<各通貨コース(円コースおよび米ドルコースを除く)>

主要投資対象とする外国投資信託は、米ドル建資産へ投資し、原則として米ドル売り/各通貨コースの対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、各通貨コースの対象通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。

また、各通貨コースの対象通貨の金利が米ドル金利より低い場合、その金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

b. 金利変動リスク(債券価格変動リスク)

実質的に投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、基準価額の変動要因となります。各通貨コースは、米ドル建債券に投資を行うため、米国金利の変動の影響を受けます。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、基準価額の変動は大きくなります。

ハイ・イールド債券は、景気などの投資環境の変化、発行企業の業績等の影響を受けることにより、債券価格は大きく変動し、基準価額の変動要因となります。

c. 信用リスク（デフォルト・リスク）

実質的に投資している債券の発行体の債務返済能力等の変化等による格付け（信用度）の変更や変更の可能性等により債券価格が大きく変動し、基準価額も大きく変動する場合があります。また、実質的に投資している有価証券等の発行企業の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。一般的に、ハイ・イールド債券のような低格付けの債券は、高格付けの債券と比較して、デフォルト（債務不履行および支払遅延）が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。

d. 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

一般的に、ハイ・イールド債券のような低格付けの債券は、高格付けの債券と比較して市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

e. カントリー・リスク

各通貨コースは、実質的に米国以外の企業が発行する債券に投資する場合があります。新興国の債券に投資した場合、その債券の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券市場が混乱して、債券価格が大きく変動する可能性があります。新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- ・ 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- ・ 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- ・ 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- ・ 先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

f. カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、為替取引、直物為替先渡取引（NDF）等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

g. その他の主な留意点

- （a）各通貨コース（円コース、米ドルコースを除く）では、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、一部の通貨について、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。直物為替先渡取引（NDF）の取引価格は、外国為替予約取引とは異なり、需給や当該通貨に

対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

- (b) 資産によって価格変動リスクが異なることから、通貨選択型投資信託においても、投資対象資産により、基準価額の変動の大きさが異なります。
- (c) 収益分配金に関する留意点
 - ・ 計算期末に、基準価額水準に応じて、別に定める分配方針により収益の分配を行います。委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。
 - ・ 投資信託（ファンド）の収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、収益分配金の有無や金額は確定したものではありません。
 - ・ 収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・ 受益者の個別元本によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- (d) 各通貨コースが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、当該通貨コースは繰上償還されます。また、各通貨コースについて、受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合または各通貨コースの受益権の総口数を合計した口数が50億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- (e) 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- (f) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金は行えないものとします。また、市況動向等により、これ以外にも大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
- (g) 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- (h) 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リス

ク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

円コース

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2017年10月末～2022年9月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年10月末～2022年9月末)



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

米ドルコース

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2017年10月末～2022年9月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年10月末～2022年9月末)



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

豪ドルコース

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2017年10月末～2022年9月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年10月末～2022年9月末)



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ブラジル・リアルコース

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2017年10月末～2022年9月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年10月末～2022年9月末)

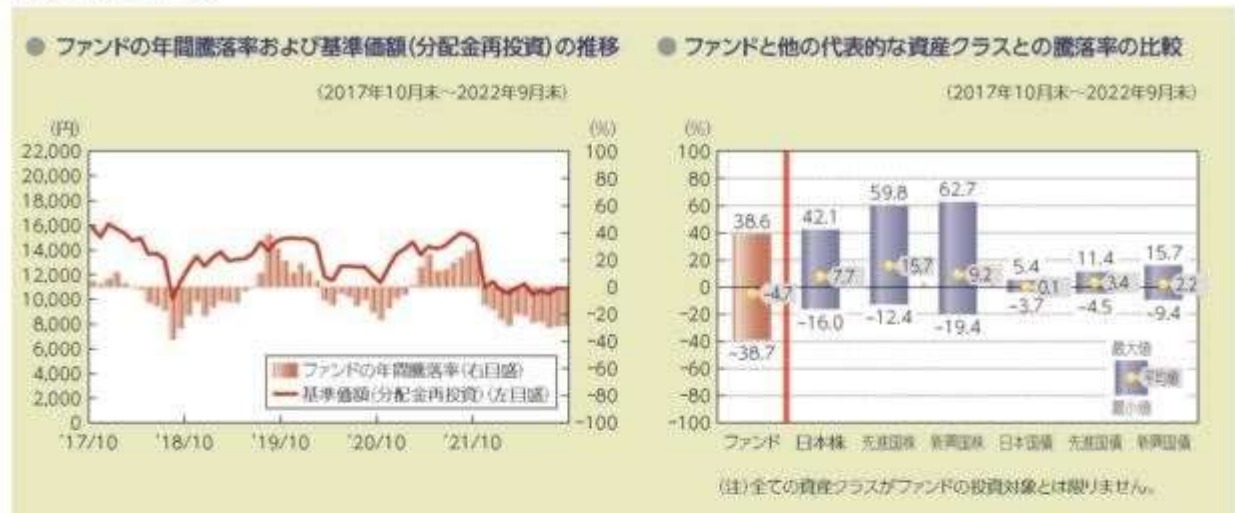


(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

トルコ・リラコース



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における最近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となり

ます。

上記は2022年3月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2022年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）】

（1）【投資状況】

令和 4年 9月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	953,879,925	97.99
親投資信託受益証券	日本	125,537	0.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		19,429,764	2.00
純資産総額		973,435,226	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 4年 9月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	US・ハイ・イールド・ボンド・ ファンド（JPYクラス）	1,381,633,728	0.7	979,778,247	0.6904	953,879,925	97.99
日本	親投資信託受 益証券	マネー・プール マザーファンド	125,062	1.0038	125,537	1.0038	125,537	0.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 9月30日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.99
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第23計算期間末日 (平成24年10月24日)	6,943,459,494	6,984,162,530	10,235	10,295
第24計算期間末日 (平成24年11月26日)	7,429,558,158	7,473,549,308	10,133	10,193
第25計算期間末日 (平成24年12月25日)	9,073,441,900	9,126,147,384	10,329	10,389
第26計算期間末日 (平成25年 1月24日)	10,498,113,099	10,558,520,104	10,427	10,487
第27計算期間末日 (平成25年 2月25日)	11,647,933,171	11,715,629,554	10,324	10,384
第28計算期間末日 (平成25年 3月25日)	11,923,791,721	11,992,727,036	10,378	10,438
第29計算期間末日 (平成25年 4月24日)	12,043,414,611	12,112,899,953	10,399	10,459
第30計算期間末日 (平成25年 5月24日)	11,997,153,001	12,066,292,433	10,411	10,471
第31計算期間末日 (平成25年 6月24日)	11,946,627,055	12,018,075,451	10,032	10,092
第32計算期間末日 (平成25年 7月24日)	12,464,262,012	12,537,277,446	10,242	10,302
第33計算期間末日 (平成25年 8月26日)	11,861,104,759	11,932,347,919	9,989	10,049
第34計算期間末日 (平成25年 9月24日)	11,660,843,610	11,729,968,156	10,122	10,182
第35計算期間末日 (平成25年10月24日)	11,010,560,847	11,075,373,736	10,193	10,253
第36計算期間末日 (平成25年11月25日)	10,196,172,831	10,256,368,883	10,163	10,223
第37計算期間末日 (平成25年12月24日)	9,566,492,033	9,623,059,439	10,147	10,207
第38計算期間末日 (平成26年 1月24日)	9,254,012,562	9,308,428,466	10,204	10,264
第39計算期間末日 (平成26年 2月24日)	9,094,373,483	9,147,715,421	10,230	10,290
第40計算期間末日 (平成26年 3月24日)	8,672,325,594	8,723,347,397	10,198	10,258
第41計算期間末日 (平成26年 4月24日)	8,379,397,501	8,428,708,222	10,196	10,256

第42計算期間末日	(平成26年 5月26日)	8,167,006,225	8,215,127,681	10,183	10,243
第43計算期間末日	(平成26年 6月24日)	7,928,506,117	7,975,031,664	10,225	10,285
第44計算期間末日	(平成26年 7月24日)	7,411,494,861	7,455,622,168	10,077	10,137
第45計算期間末日	(平成26年 8月25日)	6,977,264,249	7,018,872,236	10,061	10,121
第46計算期間末日	(平成26年 9月24日)	6,106,004,661	6,142,990,045	9,906	9,966
第47計算期間末日	(平成26年10月24日)	5,614,195,646	5,648,450,808	9,834	9,894
第48計算期間末日	(平成26年11月25日)	5,181,525,749	5,213,617,120	9,688	9,748
第49計算期間末日	(平成26年12月24日)	4,872,644,795	4,903,492,628	9,477	9,537
第50計算期間末日	(平成27年 1月26日)	4,585,166,429	4,614,221,213	9,469	9,529
第51計算期間末日	(平成27年 2月24日)	4,274,227,736	4,301,096,086	9,545	9,605
第52計算期間末日	(平成27年 3月24日)	3,955,186,744	3,980,328,768	9,439	9,499
第53計算期間末日	(平成27年 4月24日)	3,831,168,682	3,855,345,362	9,508	9,568
第54計算期間末日	(平成27年 5月25日)	3,764,416,534	3,788,297,461	9,458	9,518
第55計算期間末日	(平成27年 6月24日)	3,498,311,920	3,520,777,666	9,343	9,403
第56計算期間末日	(平成27年 7月24日)	3,361,407,145	3,383,529,050	9,117	9,177
第57計算期間末日	(平成27年 8月24日)	3,377,324,045	3,400,032,589	8,923	8,983
第58計算期間末日	(平成27年 9月24日)	3,175,626,111	3,197,051,797	8,893	8,953
第59計算期間末日	(平成27年10月26日)	2,870,955,001	2,890,601,470	8,768	8,828
第60計算期間末日	(平成27年11月24日)	2,703,450,546	2,722,746,327	8,406	8,466
第61計算期間末日	(平成27年12月24日)	2,426,835,486	2,444,974,065	8,028	8,088
第62計算期間末日	(平成28年 1月25日)	2,314,516,693	2,332,316,890	7,802	7,862
第63計算期間末日	(平成28年 2月24日)	2,245,237,813	2,262,762,781	7,687	7,747
第64計算期間末日	(平成28年 3月24日)	2,315,107,410	2,332,300,538	8,079	8,139
第65計算期間末日	(平成28年 4月25日)	2,514,273,224	2,532,668,729	8,201	8,261
第66計算期間末日	(平成28年 5月24日)	2,591,867,627	2,610,830,407	8,201	8,261
第67計算期間末日	(平成28年 6月24日)	2,578,020,770	2,596,736,025	8,265	8,325
第68計算期間末日	(平成28年 7月25日)	2,498,116,917	2,515,966,171	8,397	8,457
第69計算期間末日	(平成28年 8月24日)	2,696,187,842	2,715,277,380	8,474	8,534
第70計算期間末日	(平成28年 9月26日)	2,823,147,220	2,843,256,532	8,423	8,483
第71計算期間末日	(平成28年10月24日)	3,012,817,889	3,034,206,075	8,452	8,512
第72計算期間末日	(平成28年11月24日)	3,002,702,963	3,024,611,801	8,223	8,283
第73計算期間末日	(平成28年12月26日)	3,299,044,050	3,322,927,867	8,288	8,348
第74計算期間末日	(平成29年 1月24日)	3,378,678,987	3,403,039,538	8,322	8,382
第75計算期間末日	(平成29年 2月24日)	3,376,046,500	3,400,208,448	8,384	8,444
第76計算期間末日	(平成29年 3月24日)	3,211,529,475	3,234,992,386	8,213	8,273
第77計算期間末日	(平成29年 4月24日)	3,193,144,904	3,216,382,908	8,245	8,305
第78計算期間末日	(平成29年 5月24日)	3,150,396,951	3,165,595,114	8,292	8,352
第79計算期間末日	(平成29年 6月26日)	2,992,016,699	3,006,478,547	8,276	8,336
第80計算期間末日	(平成29年 7月24日)	2,973,001,093	2,987,286,988	8,324	8,384
第81計算期間末日	(平成29年 8月24日)	2,910,355,051	2,924,557,412	8,197	8,257
第82計算期間末日	(平成29年 9月25日)	2,874,240,149	2,888,201,951	8,235	8,295
第83計算期間末日	(平成29年10月24日)	2,791,014,516	2,804,540,116	8,254	8,314
第84計算期間末日	(平成29年11月24日)	2,684,396,258	2,697,594,895	8,135	8,195

第85計算期間末日	(平成29年12月25日)	2,620,454,506	2,633,332,068	8,140	8,180
第86計算期間末日	(平成30年 1月24日)	2,542,398,140	2,554,893,366	8,139	8,179
第87計算期間末日	(平成30年 2月26日)	2,387,641,926	2,399,618,826	7,974	8,014
第88計算期間末日	(平成30年 3月26日)	2,101,422,949	2,112,118,426	7,859	7,899
第89計算期間末日	(平成30年 4月24日)	2,022,161,454	2,032,390,658	7,907	7,947
第90計算期間末日	(平成30年 5月24日)	1,930,787,913	1,940,648,426	7,832	7,872
第91計算期間末日	(平成30年 6月25日)	1,905,334,935	1,915,013,424	7,875	7,915
第92計算期間末日	(平成30年 7月24日)	1,891,508,311	1,901,201,166	7,806	7,846
第93計算期間末日	(平成30年 8月24日)	1,782,659,573	1,791,772,558	7,825	7,865
第94計算期間末日	(平成30年 9月25日)	1,767,035,503	1,776,083,838	7,812	7,852
第95計算期間末日	(平成30年10月24日)	1,709,729,495	1,715,304,422	7,667	7,692
第96計算期間末日	(平成30年11月26日)	1,585,597,557	1,590,857,660	7,536	7,561
第97計算期間末日	(平成30年12月25日)	1,507,613,838	1,512,785,107	7,288	7,313
第98計算期間末日	(平成31年 1月24日)	1,510,597,490	1,515,633,077	7,500	7,525
第99計算期間末日	(平成31年 2月25日)	1,494,721,638	1,499,648,106	7,585	7,610
第100計算期間末日	(平成31年 3月25日)	1,487,657,216	1,492,548,886	7,603	7,628
第101計算期間末日	(平成31年 4月24日)	1,509,802,015	1,514,708,235	7,693	7,718
第102計算期間末日	(令和 1年 5月24日)	1,496,797,562	1,501,725,978	7,593	7,618
第103計算期間末日	(令和 1年 6月24日)	1,515,431,964	1,520,355,508	7,695	7,720
第104計算期間末日	(令和 1年 7月24日)	1,514,136,749	1,519,094,705	7,635	7,660
第105計算期間末日	(令和 1年 8月26日)	1,507,309,395	1,512,258,151	7,615	7,640
第106計算期間末日	(令和 1年 9月24日)	1,487,578,877	1,492,429,187	7,667	7,692
第107計算期間末日	(令和 1年10月24日)	1,443,574,186	1,448,322,299	7,601	7,626
第108計算期間末日	(令和 1年11月25日)	1,375,143,183	1,379,704,621	7,537	7,562
第109計算期間末日	(令和 1年12月24日)	1,396,534,582	1,401,078,901	7,683	7,708
第110計算期間末日	(令和 2年 1月24日)	1,369,987,268	1,374,462,270	7,654	7,679
第111計算期間末日	(令和 2年 2月25日)	1,374,177,015	1,378,641,601	7,695	7,720
第112計算期間末日	(令和 2年 3月24日)	1,047,771,866	1,052,160,575	5,969	5,994
第113計算期間末日	(令和 2年 4月24日)	1,167,003,196	1,171,346,036	6,718	6,743
第114計算期間末日	(令和 2年 5月25日)	1,202,302,140	1,206,649,091	6,915	6,940
第115計算期間末日	(令和 2年 6月24日)	1,266,008,667	1,270,446,014	7,133	7,158
第116計算期間末日	(令和 2年 7月27日)	1,266,896,173	1,271,273,364	7,236	7,261
第117計算期間末日	(令和 2年 8月24日)	1,275,080,150	1,279,455,588	7,285	7,310
第118計算期間末日	(令和 2年 9月24日)	1,273,710,876	1,278,075,001	7,296	7,321
第119計算期間末日	(令和 2年10月26日)	1,282,083,508	1,286,410,179	7,408	7,433
第120計算期間末日	(令和 2年11月24日)	1,250,856,604	1,254,992,892	7,560	7,585
第121計算期間末日	(令和 2年12月24日)	1,269,805,699	1,273,934,256	7,689	7,714
第122計算期間末日	(令和 3年 1月25日)	1,256,377,869	1,260,428,153	7,755	7,780
第123計算期間末日	(令和 3年 2月24日)	1,254,199,011	1,258,200,693	7,835	7,860
第124計算期間末日	(令和 3年 3月24日)	1,251,041,971	1,255,046,048	7,811	7,836
第125計算期間末日	(令和 3年 4月26日)	1,270,452,511	1,274,451,706	7,942	7,967
第126計算期間末日	(令和 3年 5月24日)	1,255,158,119	1,259,117,799	7,925	7,950

第127計算期間末日	(令和 3年 6月24日)	1,270,881,945	1,274,848,554	8,010	8,035
第128計算期間末日	(令和 3年 7月26日)	1,322,446,747	1,326,567,195	8,024	8,049
第129計算期間末日	(令和 3年 8月24日)	1,233,149,250	1,237,017,139	7,970	7,995
第130計算期間末日	(令和 3年 9月24日)	1,256,878,076	1,260,734,499	8,148	8,173
第131計算期間末日	(令和 3年10月25日)	1,227,211,989	1,231,011,231	8,075	8,100
第132計算期間末日	(令和 3年11月24日)	1,191,439,749	1,195,148,520	8,031	8,056
第133計算期間末日	(令和 3年12月24日)	1,186,097,269	1,189,766,918	8,080	8,105
第134計算期間末日	(令和 4年 1月24日)	1,168,958,209	1,172,633,132	7,952	7,977
第135計算期間末日	(令和 4年 2月24日)	1,135,655,048	1,139,323,004	7,740	7,765
第136計算期間末日	(令和 4年 3月24日)	1,109,693,909	1,113,318,658	7,654	7,679
第137計算期間末日	(令和 4年 4月25日)	1,073,729,397	1,077,317,640	7,481	7,506
第138計算期間末日	(令和 4年 5月24日)	1,028,779,329	1,032,357,592	7,188	7,213
第139計算期間末日	(令和 4年 6月24日)	996,570,186	1,000,143,904	6,972	6,997
第140計算期間末日	(令和 4年 7月25日)	1,022,134,017	1,025,701,863	7,162	7,187
第141計算期間末日	(令和 4年 8月24日)	1,012,219,314	1,015,760,730	7,146	7,171
第142計算期間末日	(令和 4年 9月26日)	983,210,794	986,783,919	6,879	6,904
	令和 3年 9月末日	1,237,035,549		8,118	
	10月末日	1,228,099,341		8,073	
	11月末日	1,183,378,123		7,979	
	12月末日	1,188,626,300		8,093	
	令和 4年 1月末日	1,155,789,296		7,867	
	2月末日	1,142,892,586		7,784	
	3月末日	1,117,174,284		7,695	
	4月末日	1,071,585,015		7,472	
	5月末日	1,061,274,674		7,409	
	6月末日	987,967,529		6,906	
	7月末日	1,027,762,697		7,208	
	8月末日	999,245,440		7,048	
	9月末日	973,435,226		6,698	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第23計算期間	60円
第24計算期間	60円
第25計算期間	60円
第26計算期間	60円
第27計算期間	60円
第28計算期間	60円
第29計算期間	60円
第30計算期間	60円
第31計算期間	60円

第32計算期間	60円
第33計算期間	60円
第34計算期間	60円
第35計算期間	60円
第36計算期間	60円
第37計算期間	60円
第38計算期間	60円
第39計算期間	60円
第40計算期間	60円
第41計算期間	60円
第42計算期間	60円
第43計算期間	60円
第44計算期間	60円
第45計算期間	60円
第46計算期間	60円
第47計算期間	60円
第48計算期間	60円
第49計算期間	60円
第50計算期間	60円
第51計算期間	60円
第52計算期間	60円
第53計算期間	60円
第54計算期間	60円
第55計算期間	60円
第56計算期間	60円
第57計算期間	60円
第58計算期間	60円
第59計算期間	60円
第60計算期間	60円
第61計算期間	60円
第62計算期間	60円
第63計算期間	60円
第64計算期間	60円
第65計算期間	60円
第66計算期間	60円
第67計算期間	60円
第68計算期間	60円
第69計算期間	60円
第70計算期間	60円
第71計算期間	60円
第72計算期間	60円
第73計算期間	60円
第74計算期間	60円

第75計算期間	60円
第76計算期間	60円
第77計算期間	60円
第78計算期間	40円
第79計算期間	40円
第80計算期間	40円
第81計算期間	40円
第82計算期間	40円
第83計算期間	40円
第84計算期間	40円
第85計算期間	40円
第86計算期間	40円
第87計算期間	40円
第88計算期間	40円
第89計算期間	40円
第90計算期間	40円
第91計算期間	40円
第92計算期間	40円
第93計算期間	40円
第94計算期間	40円
第95計算期間	25円
第96計算期間	25円
第97計算期間	25円
第98計算期間	25円
第99計算期間	25円
第100計算期間	25円
第101計算期間	25円
第102計算期間	25円
第103計算期間	25円
第104計算期間	25円
第105計算期間	25円
第106計算期間	25円
第107計算期間	25円
第108計算期間	25円
第109計算期間	25円
第110計算期間	25円
第111計算期間	25円
第112計算期間	25円
第113計算期間	25円
第114計算期間	25円
第115計算期間	25円
第116計算期間	25円
第117計算期間	25円

第118計算期間	25円
第119計算期間	25円
第120計算期間	25円
第121計算期間	25円
第122計算期間	25円
第123計算期間	25円
第124計算期間	25円
第125計算期間	25円
第126計算期間	25円
第127計算期間	25円
第128計算期間	25円
第129計算期間	25円
第130計算期間	25円
第131計算期間	25円
第132計算期間	25円
第133計算期間	25円
第134計算期間	25円
第135計算期間	25円
第136計算期間	25円
第137計算期間	25円
第138計算期間	25円
第139計算期間	25円
第140計算期間	25円
第141計算期間	25円
第142計算期間	25円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第23計算期間	0.22
第24計算期間	0.41
第25計算期間	2.52
第26計算期間	1.52
第27計算期間	0.41
第28計算期間	1.10
第29計算期間	0.78
第30計算期間	0.69
第31計算期間	3.06
第32計算期間	2.69
第33計算期間	1.88
第34計算期間	1.93
第35計算期間	1.29

第36計算期間	0.29
第37計算期間	0.43
第38計算期間	1.15
第39計算期間	0.84
第40計算期間	0.27
第41計算期間	0.56
第42計算期間	0.46
第43計算期間	1.00
第44計算期間	0.86
第45計算期間	0.43
第46計算期間	0.94
第47計算期間	0.12
第48計算期間	0.87
第49計算期間	1.55
第50計算期間	0.54
第51計算期間	1.43
第52計算期間	0.48
第53計算期間	1.36
第54計算期間	0.10
第55計算期間	0.58
第56計算期間	1.77
第57計算期間	1.46
第58計算期間	0.33
第59計算期間	0.73
第60計算期間	3.44
第61計算期間	3.78
第62計算期間	2.06
第63計算期間	0.70
第64計算期間	5.88
第65計算期間	2.25
第66計算期間	0.73
第67計算期間	1.51
第68計算期間	2.32
第69計算期間	1.63
第70計算期間	0.10
第71計算期間	1.05
第72計算期間	1.99
第73計算期間	1.52
第74計算期間	1.13
第75計算期間	1.46
第76計算期間	1.32
第77計算期間	1.12
第78計算期間	1.05

第79計算期間	0.28
第80計算期間	1.06
第81計算期間	1.04
第82計算期間	0.95
第83計算期間	0.71
第84計算期間	0.95
第85計算期間	0.55
第86計算期間	0.47
第87計算期間	1.53
第88計算期間	0.94
第89計算期間	1.11
第90計算期間	0.44
第91計算期間	1.05
第92計算期間	0.36
第93計算期間	0.75
第94計算期間	0.34
第95計算期間	1.53
第96計算期間	1.38
第97計算期間	2.95
第98計算期間	3.25
第99計算期間	1.46
第100計算期間	0.56
第101計算期間	1.51
第102計算期間	0.97
第103計算期間	1.67
第104計算期間	0.45
第105計算期間	0.06
第106計算期間	1.01
第107計算期間	0.53
第108計算期間	0.51
第109計算期間	2.26
第110計算期間	0.05
第111計算期間	0.86
第112計算期間	22.10
第113計算期間	12.96
第114計算期間	3.30
第115計算期間	3.51
第116計算期間	1.79
第117計算期間	1.02
第118計算期間	0.49
第119計算期間	1.87
第120計算期間	2.38
第121計算期間	2.03

第122計算期間	1.18
第123計算期間	1.35
第124計算期間	0.01
第125計算期間	1.99
第126計算期間	0.10
第127計算期間	1.38
第128計算期間	0.48
第129計算期間	0.36
第130計算期間	2.54
第131計算期間	0.58
第132計算期間	0.23
第133計算期間	0.92
第134計算期間	1.27
第135計算期間	2.35
第136計算期間	0.78
第137計算期間	1.93
第138計算期間	3.58
第139計算期間	2.65
第140計算期間	3.08
第141計算期間	0.12
第142計算期間	3.38

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第23計算期間	797,777,079	781,651,394	6,783,839,377
第24計算期間	1,199,764,281	651,745,215	7,331,858,443
第25計算期間	2,364,154,429	911,765,437	8,784,247,435
第26計算期間	1,810,567,823	526,981,056	10,067,834,202
第27計算期間	2,008,876,537	793,980,098	11,282,730,641
第28計算期間	1,071,923,963	865,435,303	11,489,219,301
第29計算期間	1,113,404,459	1,021,733,269	11,580,890,491
第30計算期間	973,850,466	1,031,502,236	11,523,238,721
第31計算期間	1,208,134,633	823,307,266	11,908,066,088
第32計算期間	1,025,982,264	764,809,334	12,169,239,018
第33計算期間	560,774,616	856,153,488	11,873,860,146
第34計算期間	407,701,460	760,803,857	11,520,757,749
第35計算期間	135,092,477	853,701,970	10,802,148,256
第36計算期間	209,460,698	978,933,550	10,032,675,404
第37計算期間	339,007,801	943,782,045	9,427,901,160
第38計算期間	189,644,953	548,228,671	9,069,317,442

第39計算期間	337,926,541	516,920,932	8,890,323,051
第40計算期間	546,683,566	933,372,753	8,503,633,864
第41計算期間	351,816,356	636,996,599	8,218,453,621
第42計算期間	196,775,623	394,986,558	8,020,242,686
第43計算期間	110,083,752	376,068,555	7,754,257,883
第44計算期間	97,287,106	496,993,808	7,354,551,181
第45計算期間	56,128,359	476,015,018	6,934,664,522
第46計算期間	70,566,201	840,999,970	6,164,230,753
第47計算期間	58,086,573	513,123,557	5,709,193,769
第48計算期間	102,766,410	463,398,260	5,348,561,919
第49計算期間	204,648,836	411,905,228	5,141,305,527
第50計算期間	49,795,541	348,637,045	4,842,464,023
第51計算期間	10,915,410	375,320,974	4,478,058,459
第52計算期間	31,408,597	319,129,670	4,190,337,386
第53計算期間	34,833,006	195,723,598	4,029,446,794
第54計算期間	58,742,522	108,034,658	3,980,154,658
第55計算期間	27,909,467	263,772,994	3,744,291,131
第56計算期間	116,668,833	173,975,706	3,686,984,258
第57計算期間	221,386,028	123,612,934	3,784,757,352
第58計算期間	5,599,079	219,408,717	3,570,947,714
第59計算期間	3,244,075	299,780,176	3,274,411,613
第60計算期間	56,155,667	114,603,729	3,215,963,551
第61計算期間	13,583,810	206,450,851	3,023,096,510
第62計算期間	42,814,318	99,211,298	2,966,699,530
第63計算期間	23,820,144	69,691,622	2,920,828,052
第64計算期間	33,734,194	89,040,799	2,865,521,447
第65計算期間	272,937,468	72,541,386	3,065,917,529
第66計算期間	108,727,875	14,181,998	3,160,463,406
第67計算期間	71,448,916	112,703,127	3,119,209,195
第68計算期間	96,881,484	241,214,929	2,974,875,750
第69計算期間	275,745,189	69,031,223	3,181,589,716
第70計算期間	326,352,868	156,390,491	3,351,552,093
第71計算期間	274,729,891	61,584,291	3,564,697,693
第72計算期間	217,790,467	131,015,032	3,651,473,128
第73計算期間	405,520,327	76,357,170	3,980,636,285
第74計算期間	150,905,606	71,449,943	4,060,091,948
第75計算期間	84,919,556	118,020,087	4,026,991,417
第76計算期間	75,210,037	191,716,147	3,910,485,307
第77計算期間	107,286,444	144,771,016	3,873,000,735
第78計算期間	65,909,359	139,369,215	3,799,540,879
第79計算期間	23,198,348	207,277,128	3,615,462,099
第80計算期間	6,620,643	50,608,834	3,571,473,908
第81計算期間	52,448,636	73,332,112	3,550,590,432

第82計算期間	51,383,217	111,522,957	3,490,450,692
第83計算期間	45,000,850	154,051,484	3,381,400,058
第84計算期間	57,903,201	139,643,979	3,299,659,280
第85計算期間	10,198,749	90,467,283	3,219,390,746
第86計算期間	4,877,925	100,462,139	3,123,806,532
第87計算期間	3,875,423	133,456,884	2,994,225,071
第88計算期間	12,619,843	332,975,441	2,673,869,473
第89計算期間	2,721,961	119,290,242	2,557,301,192
第90計算期間	3,871,605	96,044,522	2,465,128,275
第91計算期間	2,576,497	48,082,400	2,419,622,372
第92計算期間	50,382,560	46,791,171	2,423,213,761
第93計算期間	3,722,671	148,690,165	2,278,246,267
第94計算期間	27,340,644	43,502,994	2,262,083,917
第95計算期間	2,183,048	34,295,975	2,229,970,990
第96計算期間	1,379,179	127,308,753	2,104,041,416
第97計算期間	1,505,637	37,039,317	2,068,507,736
第98計算期間	1,439,895	55,712,600	2,014,235,031
第99計算期間	5,106,970	48,754,477	1,970,587,524
第100計算期間	1,270,161	15,189,421	1,956,668,264
第101計算期間	15,305,886	9,486,085	1,962,488,065
第102計算期間	11,721,760	2,843,187	1,971,366,638
第103計算期間	39,816,644	41,765,368	1,969,417,914
第104計算期間	32,596,434	18,831,735	1,983,182,613
第105計算期間	1,153,253	4,833,295	1,979,502,571
第106計算期間	2,532,755	41,911,036	1,940,124,290
第107計算期間	1,075,609	41,954,647	1,899,245,252
第108計算期間	1,190,830	75,860,808	1,824,575,274
第109計算期間	1,419,339	8,266,960	1,817,727,653
第110計算期間	1,050,204	28,776,725	1,790,001,132
第111計算期間	977,809	5,144,333	1,785,834,608
第112計算期間	1,788,413	32,139,111	1,755,483,910
第113計算期間	4,981,270	23,328,874	1,737,136,306
第114計算期間	1,663,963	19,499	1,738,780,770
第115計算期間	36,977,363	819,291	1,774,938,842
第116計算期間	5,446,216	29,508,285	1,750,876,773
第117計算期間	2,145,101	2,846,375	1,750,175,499
第118計算期間	1,309,658	5,835,071	1,745,650,086
第119計算期間	2,136,882	17,118,418	1,730,668,550
第120計算期間	1,498,190	77,651,225	1,654,515,515
第121計算期間	4,128,170	7,220,652	1,651,423,033
第122計算期間	3,907,702	35,216,902	1,620,113,833
第123計算期間	10,581,479	30,022,154	1,600,673,158
第124計算期間	5,880,978	4,923,245	1,601,630,891

第125計算期間	2,716,493	4,669,055	1,599,678,329
第126計算期間	2,474,907	18,281,234	1,583,872,002
第127計算期間	2,883,048	111,330	1,586,643,720
第128計算期間	104,040,967	42,505,395	1,648,179,292
第129計算期間	2,725,728	103,749,138	1,547,155,882
第130計算期間	3,429,140	8,015,679	1,542,569,343
第131計算期間	5,654,271	28,526,560	1,519,697,054
第132計算期間	7,540,018	43,728,635	1,483,508,437
第133計算期間	1,838,549	17,487,213	1,467,859,773
第134計算期間	8,111,070	6,001,547	1,469,969,296
第135計算期間	2,747,548	5,534,440	1,467,182,404
第136計算期間	4,538,754	21,821,553	1,449,899,605
第137計算期間	5,906,678	20,508,743	1,435,297,540
第138計算期間	1,185,165	5,177,322	1,431,305,383
第139計算期間	5,405,972	7,223,786	1,429,487,569
第140計算期間	3,994,577	6,343,664	1,427,138,482
第141計算期間	1,750,749	12,322,712	1,416,566,519
第142計算期間	20,078,649	7,395,095	1,429,250,073

【米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）】

（１）【投資状況】

令和 4年 9月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,496,310,534	98.17
親投資信託受益証券	日本	120,312	0.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		46,433,816	1.83
純資産総額		2,542,864,662	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 4年 9月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	US・ハイ・イールド・ボンド・ ファンド（USDクラス）	1,860,003,379	1.35	2,524,582,586	1.3421	2,496,310,534	98.17

日本	親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	119,857	1.0038	120,312	1.0038	120,312	0.00
----	-----------	-----------------	---------	--------	---------	--------	---------	------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 9月30日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.17
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.17

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第23計算期間末日 (平成24年10月24日)	536,637,714	539,066,377	9,943	9,988
第24計算期間末日 (平成24年11月26日)	454,744,387	456,753,511	10,185	10,230
第25計算期間末日 (平成24年12月25日)	718,413,160	721,460,738	10,608	10,653
第26計算期間末日 (平成25年 1月24日)	1,380,988,399	1,386,530,984	11,212	11,257
第27計算期間末日 (平成25年 2月25日)	2,407,511,571	2,424,078,903	11,625	11,705
第28計算期間末日 (平成25年 3月25日)	3,676,106,478	3,701,044,664	11,793	11,873
第29計算期間末日 (平成25年 4月24日)	5,329,605,038	5,363,901,829	12,432	12,512
第30計算期間末日 (平成25年 5月24日)	6,857,245,801	6,900,332,783	12,732	12,812
第31計算期間末日 (平成25年 6月24日)	9,212,392,699	9,290,594,187	11,780	11,880
第32計算期間末日 (平成25年 7月24日)	12,824,947,953	12,930,215,377	12,183	12,283
第33計算期間末日 (平成25年 8月26日)	15,472,636,409	15,630,826,666	11,737	11,857
第34計算期間末日 (平成25年 9月24日)	18,596,142,345	18,783,541,692	11,908	12,028
第35計算期間末日 (平成25年10月24日)	19,421,114,324	19,620,045,151	11,715	11,835
第36計算期間末日 (平成25年11月25日)	19,979,407,124	20,177,542,142	12,100	12,220

第37計算期間末日	(平成25年12月24日)	20,262,474,125	20,459,217,841	12,359	12,479
第38計算期間末日	(平成26年 1月24日)	20,567,472,812	20,768,418,201	12,282	12,402
第39計算期間末日	(平成26年 2月24日)	21,891,926,853	22,107,303,856	12,197	12,317
第40計算期間末日	(平成26年 3月24日)	22,049,920,048	22,268,617,436	12,099	12,219
第41計算期間末日	(平成26年 4月24日)	22,693,196,999	22,919,118,208	12,054	12,174
第42計算期間末日	(平成26年 5月26日)	22,710,151,776	22,938,523,851	11,933	12,053
第43計算期間末日	(平成26年 6月24日)	22,359,472,963	22,584,401,980	11,929	12,049
第44計算期間末日	(平成26年 7月24日)	21,073,154,173	21,289,947,196	11,664	11,784
第45計算期間末日	(平成26年 8月25日)	20,371,655,188	20,577,474,995	11,877	11,997
第46計算期間末日	(平成26年 9月24日)	18,789,318,531	18,974,330,851	12,187	12,307
第47計算期間末日	(平成26年10月24日)	17,081,187,962	17,252,201,148	11,986	12,106
第48計算期間末日	(平成26年11月25日)	16,492,060,234	16,646,767,815	12,792	12,912
第49計算期間末日	(平成26年12月24日)	14,992,288,159	15,133,731,648	12,719	12,839
第50計算期間末日	(平成27年 1月26日)	14,275,149,552	14,412,823,586	12,443	12,563
第51計算期間末日	(平成27年 2月24日)	14,084,099,496	14,218,136,142	12,609	12,729
第52計算期間末日	(平成27年 3月24日)	13,413,299,098	13,541,774,473	12,528	12,648
第53計算期間末日	(平成27年 4月24日)	13,024,552,155	13,148,961,390	12,563	12,683
第54計算期間末日	(平成27年 5月25日)	12,088,316,764	12,202,747,563	12,677	12,797
第55計算期間末日	(平成27年 6月24日)	11,407,511,920	11,515,086,932	12,725	12,845
第56計算期間末日	(平成27年 7月24日)	10,703,604,025	10,807,371,564	12,378	12,498
第57計算期間末日	(平成27年 8月24日)	9,783,891,002	9,882,428,418	11,915	12,035
第58計算期間末日	(平成27年 9月24日)	8,854,357,269	8,945,761,535	11,624	11,744
第59計算期間末日	(平成27年10月26日)	8,597,712,818	8,686,866,187	11,572	11,692
第60計算期間末日	(平成27年11月24日)	8,072,343,605	8,158,849,865	11,198	11,318
第61計算期間末日	(平成27年12月24日)	7,051,172,438	7,131,812,925	10,493	10,613
第62計算期間末日	(平成28年 1月25日)	6,331,527,508	6,407,714,836	9,973	10,093
第63計算期間末日	(平成28年 2月24日)	5,630,273,417	5,703,487,094	9,228	9,348
第64計算期間末日	(平成28年 3月24日)	5,621,010,019	5,690,570,446	9,697	9,817
第65計算期間末日	(平成28年 4月25日)	5,619,822,590	5,689,106,247	9,734	9,854
第66計算期間末日	(平成28年 5月24日)	5,343,566,262	5,411,105,598	9,494	9,614
第67計算期間末日	(平成28年 6月24日)	5,223,082,616	5,290,969,726	9,233	9,353
第68計算期間末日	(平成28年 7月25日)	5,247,341,544	5,314,680,568	9,351	9,471
第69計算期間末日	(平成28年 8月24日)	5,281,442,519	5,352,837,490	8,877	8,997
第70計算期間末日	(平成28年 9月26日)	5,525,894,418	5,600,847,033	8,847	8,967
第71計算期間末日	(平成28年10月24日)	6,153,604,074	6,207,633,475	9,111	9,191
第72計算期間末日	(平成28年11月24日)	6,267,582,345	6,320,539,500	9,468	9,548
第73計算期間末日	(平成28年12月26日)	6,465,350,854	6,516,622,808	10,088	10,168
第74計算期間末日	(平成29年 1月24日)	6,190,578,005	6,241,291,627	9,766	9,846
第75計算期間末日	(平成29年 2月24日)	6,026,406,387	6,075,518,263	9,817	9,897
第76計算期間末日	(平成29年 3月24日)	5,602,446,196	5,649,785,389	9,468	9,548
第77計算期間末日	(平成29年 4月24日)	5,512,621,529	5,559,799,493	9,348	9,428
第78計算期間末日	(平成29年 5月24日)	5,510,008,197	5,555,861,733	9,613	9,693
第79計算期間末日	(平成29年 6月26日)	5,335,947,144	5,380,742,890	9,529	9,609

第80計算期間末日	(平成29年 7月24日)	5,151,703,991	5,194,861,656	9,550	9,630
第81計算期間末日	(平成29年 8月24日)	5,015,679,003	5,059,266,675	9,206	9,286
第82計算期間末日	(平成29年 9月25日)	5,080,580,155	5,123,415,034	9,489	9,569
第83計算期間末日	(平成29年10月24日)	5,281,308,411	5,325,351,555	9,593	9,673
第84計算期間末日	(平成29年11月24日)	5,042,992,889	5,086,550,301	9,262	9,342
第85計算期間末日	(平成29年12月25日)	5,097,895,892	5,141,241,125	9,409	9,489
第86計算期間末日	(平成30年 1月24日)	4,817,389,718	4,859,469,681	9,159	9,239
第87計算期間末日	(平成30年 2月26日)	4,456,050,831	4,497,146,051	8,675	8,755
第88計算期間末日	(平成30年 3月26日)	4,122,417,565	4,161,865,893	8,360	8,440
第89計算期間末日	(平成30年 4月24日)	4,122,599,641	4,160,497,334	8,703	8,783
第90計算期間末日	(平成30年 5月24日)	4,048,576,597	4,085,733,795	8,717	8,797
第91計算期間末日	(平成30年 6月25日)	3,939,933,728	3,976,028,265	8,732	8,812
第92計算期間末日	(平成30年 7月24日)	3,826,127,537	3,861,096,048	8,753	8,833
第93計算期間末日	(平成30年 8月24日)	3,715,064,694	3,749,041,829	8,747	8,827
第94計算期間末日	(平成30年 9月25日)	3,657,004,053	3,690,195,605	8,814	8,894
第95計算期間末日	(平成30年10月24日)	3,452,276,670	3,476,302,719	8,621	8,681
第96計算期間末日	(平成30年11月26日)	3,310,248,699	3,333,578,217	8,513	8,573
第97計算期間末日	(平成30年12月25日)	3,168,165,753	3,191,640,908	8,097	8,157
第98計算期間末日	(平成31年 1月24日)	3,213,677,407	3,237,197,444	8,198	8,258
第99計算期間末日	(平成31年 2月25日)	3,308,634,123	3,332,385,646	8,358	8,418
第100計算期間末日	(平成31年 3月25日)	3,332,140,087	3,356,193,139	8,312	8,372
第101計算期間末日	(平成31年 4月24日)	3,409,936,381	3,433,904,169	8,536	8,596
第102計算期間末日	(令和 1年 5月24日)	3,311,851,751	3,335,933,143	8,252	8,312
第103計算期間末日	(令和 1年 6月24日)	3,318,982,815	3,343,329,897	8,179	8,239
第104計算期間末日	(令和 1年 7月24日)	3,176,459,312	3,199,790,856	8,169	8,229
第105計算期間末日	(令和 1年 8月26日)	3,067,220,357	3,090,466,172	7,917	7,977
第106計算期間末日	(令和 1年 9月24日)	3,164,018,239	3,187,402,844	8,118	8,178
第107計算期間末日	(令和 1年10月24日)	3,272,494,174	3,296,684,678	8,117	8,177
第108計算期間末日	(令和 1年11月25日)	3,205,347,692	3,229,305,395	8,028	8,088
第109計算期間末日	(令和 1年12月24日)	3,254,902,138	3,278,650,122	8,224	8,284
第110計算期間末日	(令和 2年 1月24日)	3,217,505,799	3,241,086,324	8,187	8,247
第111計算期間末日	(令和 2年 2月25日)	3,293,843,036	3,317,459,738	8,368	8,428
第112計算期間末日	(令和 2年 3月24日)	2,582,866,997	2,606,821,103	6,470	6,530
第113計算期間末日	(令和 2年 4月24日)	2,800,701,607	2,824,554,407	7,045	7,105
第114計算期間末日	(令和 2年 5月25日)	2,853,878,767	2,877,592,277	7,221	7,281
第115計算期間末日	(令和 2年 6月24日)	2,915,064,211	2,938,872,006	7,346	7,406
第116計算期間末日	(令和 2年 7月27日)	2,930,000,414	2,953,540,920	7,468	7,528
第117計算期間末日	(令和 2年 8月24日)	2,887,793,726	2,911,226,384	7,394	7,454
第118計算期間末日	(令和 2年 9月24日)	2,832,130,369	2,855,274,931	7,342	7,402
第119計算期間末日	(令和 2年10月26日)	2,680,561,533	2,702,355,431	7,380	7,440
第120計算期間末日	(令和 2年11月24日)	2,636,302,541	2,657,578,097	7,435	7,495
第121計算期間末日	(令和 2年12月24日)	2,625,325,460	2,646,306,904	7,508	7,568

第122計算期間末日	(令和 3年 1月25日)	2,652,019,310	2,666,003,537	7,586	7,626
第123計算期間末日	(令和 3年 2月24日)	2,692,033,637	2,705,938,308	7,744	7,784
第124計算期間末日	(令和 3年 3月24日)	2,740,152,872	2,753,920,628	7,961	8,001
第125計算期間末日	(令和 3年 4月26日)	2,637,305,875	2,650,432,810	8,036	8,076
第126計算期間末日	(令和 3年 5月24日)	2,644,273,812	2,657,363,236	8,081	8,121
第127計算期間末日	(令和 3年 6月24日)	2,677,793,327	2,690,681,904	8,311	8,351
第128計算期間末日	(令和 3年 7月26日)	2,635,151,550	2,647,910,636	8,261	8,301
第129計算期間末日	(令和 3年 8月24日)	2,595,857,968	2,608,598,637	8,150	8,190
第130計算期間末日	(令和 3年 9月24日)	2,548,132,922	2,560,372,535	8,327	8,367
第131計算期間末日	(令和 3年10月25日)	2,526,776,870	2,538,643,502	8,517	8,557
第132計算期間末日	(令和 3年11月24日)	2,538,058,446	2,549,910,953	8,565	8,605
第133計算期間末日	(令和 3年12月24日)	2,490,692,946	2,502,308,881	8,577	8,617
第134計算期間末日	(令和 4年 1月24日)	2,367,112,261	2,378,414,877	8,377	8,417
第135計算期間末日	(令和 4年 2月24日)	2,328,575,360	2,339,880,314	8,239	8,279
第136計算期間末日	(令和 4年 3月24日)	2,375,905,342	2,386,998,048	8,567	8,607
第137計算期間末日	(令和 4年 4月25日)	2,477,927,589	2,489,092,027	8,878	8,918
第138計算期間末日	(令和 4年 5月24日)	2,379,841,180	2,391,060,080	8,485	8,525
第139計算期間末日	(令和 4年 6月24日)	2,411,209,028	2,422,321,993	8,679	8,719
第140計算期間末日	(令和 4年 7月25日)	2,500,718,220	2,511,832,596	9,000	9,040
第141計算期間末日	(令和 4年 8月24日)	2,529,942,502	2,541,131,969	9,044	9,084
第142計算期間末日	(令和 4年 9月26日)	2,559,162,443	2,570,444,623	9,073	9,113
	令和 3年 9月末日	2,585,517,330		8,464	
	10月末日	2,538,935,068		8,527	
	11月末日	2,489,910,532		8,424	
	12月末日	2,498,655,359		8,634	
	令和 4年 1月末日	2,373,726,106		8,403	
	2月末日	2,357,420,961		8,324	
	3月末日	2,398,548,272		8,664	
	4月末日	2,477,530,708		8,851	
	5月末日	2,439,454,789		8,696	
	6月末日	2,426,512,618		8,708	
	7月末日	2,489,307,720		8,947	
	8月末日	2,536,817,960		9,053	
	9月末日	2,542,864,662		8,972	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第23計算期間	45円
第24計算期間	45円
第25計算期間	45円
第26計算期間	45円

第27計算期間	80円
第28計算期間	80円
第29計算期間	80円
第30計算期間	80円
第31計算期間	100円
第32計算期間	100円
第33計算期間	120円
第34計算期間	120円
第35計算期間	120円
第36計算期間	120円
第37計算期間	120円
第38計算期間	120円
第39計算期間	120円
第40計算期間	120円
第41計算期間	120円
第42計算期間	120円
第43計算期間	120円
第44計算期間	120円
第45計算期間	120円
第46計算期間	120円
第47計算期間	120円
第48計算期間	120円
第49計算期間	120円
第50計算期間	120円
第51計算期間	120円
第52計算期間	120円
第53計算期間	120円
第54計算期間	120円
第55計算期間	120円
第56計算期間	120円
第57計算期間	120円
第58計算期間	120円
第59計算期間	120円
第60計算期間	120円
第61計算期間	120円
第62計算期間	120円
第63計算期間	120円
第64計算期間	120円
第65計算期間	120円
第66計算期間	120円
第67計算期間	120円
第68計算期間	120円
第69計算期間	120円

第70計算期間	120円
第71計算期間	80円
第72計算期間	80円
第73計算期間	80円
第74計算期間	80円
第75計算期間	80円
第76計算期間	80円
第77計算期間	80円
第78計算期間	80円
第79計算期間	80円
第80計算期間	80円
第81計算期間	80円
第82計算期間	80円
第83計算期間	80円
第84計算期間	80円
第85計算期間	80円
第86計算期間	80円
第87計算期間	80円
第88計算期間	80円
第89計算期間	80円
第90計算期間	80円
第91計算期間	80円
第92計算期間	80円
第93計算期間	80円
第94計算期間	80円
第95計算期間	60円
第96計算期間	60円
第97計算期間	60円
第98計算期間	60円
第99計算期間	60円
第100計算期間	60円
第101計算期間	60円
第102計算期間	60円
第103計算期間	60円
第104計算期間	60円
第105計算期間	60円
第106計算期間	60円
第107計算期間	60円
第108計算期間	60円
第109計算期間	60円
第110計算期間	60円
第111計算期間	60円
第112計算期間	60円

第113計算期間	60円
第114計算期間	60円
第115計算期間	60円
第116計算期間	60円
第117計算期間	60円
第118計算期間	60円
第119計算期間	60円
第120計算期間	60円
第121計算期間	60円
第122計算期間	40円
第123計算期間	40円
第124計算期間	40円
第125計算期間	40円
第126計算期間	40円
第127計算期間	40円
第128計算期間	40円
第129計算期間	40円
第130計算期間	40円
第131計算期間	40円
第132計算期間	40円
第133計算期間	40円
第134計算期間	40円
第135計算期間	40円
第136計算期間	40円
第137計算期間	40円
第138計算期間	40円
第139計算期間	40円
第140計算期間	40円
第141計算期間	40円
第142計算期間	40円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第23計算期間	2.37
第24計算期間	2.88
第25計算期間	4.59
第26計算期間	6.11
第27計算期間	4.39
第28計算期間	2.13
第29計算期間	6.09
第30計算期間	3.05

第31計算期間	6.69
第32計算期間	4.26
第33計算期間	2.67
第34計算期間	2.47
第35計算期間	0.61
第36計算期間	4.31
第37計算期間	3.13
第38計算期間	0.34
第39計算期間	0.28
第40計算期間	0.18
第41計算期間	0.61
第42計算期間	0.00
第43計算期間	0.97
第44計算期間	1.21
第45計算期間	2.85
第46計算期間	3.62
第47計算期間	0.66
第48計算期間	7.72
第49計算期間	0.36
第50計算期間	1.22
第51計算期間	2.29
第52計算期間	0.30
第53計算期間	1.23
第54計算期間	1.86
第55計算期間	1.32
第56計算期間	1.78
第57計算期間	2.77
第58計算期間	1.43
第59計算期間	0.58
第60計算期間	2.19
第61計算期間	5.22
第62計算期間	3.81
第63計算期間	6.26
第64計算期間	6.38
第65計算期間	1.61
第66計算期間	1.23
第67計算期間	1.48
第68計算期間	2.57
第69計算期間	3.78
第70計算期間	1.01
第71計算期間	3.88
第72計算期間	4.79
第73計算期間	7.39

第74計算期間	2.39
第75計算期間	1.34
第76計算期間	2.74
第77計算期間	0.42
第78計算期間	3.69
第79計算期間	0.04
第80計算期間	1.05
第81計算期間	2.76
第82計算期間	3.94
第83計算期間	1.93
第84計算期間	2.61
第85計算期間	2.45
第86計算期間	1.80
第87計算期間	4.41
第88計算期間	2.70
第89計算期間	5.05
第90計算期間	1.08
第91計算期間	1.08
第92計算期間	1.15
第93計算期間	0.84
第94計算期間	1.68
第95計算期間	1.50
第96計算期間	0.55
第97計算期間	4.18
第98計算期間	1.98
第99計算期間	2.68
第100計算期間	0.16
第101計算期間	3.41
第102計算期間	2.62
第103計算期間	0.15
第104計算期間	0.61
第105計算期間	2.35
第106計算期間	3.29
第107計算期間	0.72
第108計算期間	0.35
第109計算期間	3.18
第110計算期間	0.27
第111計算期間	2.94
第112計算期間	21.96
第113計算期間	9.81
第114計算期間	3.34
第115計算期間	2.56
第116計算期間	2.47

第117計算期間	0.18
第118計算期間	0.10
第119計算期間	1.33
第120計算期間	1.55
第121計算期間	1.78
第122計算期間	1.57
第123計算期間	2.61
第124計算期間	3.31
第125計算期間	1.44
第126計算期間	1.05
第127計算期間	3.34
第128計算期間	0.12
第129計算期間	0.85
第130計算期間	2.66
第131計算期間	2.76
第132計算期間	1.03
第133計算期間	0.60
第134計算期間	1.86
第135計算期間	1.16
第136計算期間	4.46
第137計算期間	4.09
第138計算期間	3.97
第139計算期間	2.75
第140計算期間	4.15
第141計算期間	0.93
第142計算期間	0.76

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第23計算期間	50,604,548	77,306,341	539,703,026
第24計算期間	45,974,768	139,205,683	446,472,111
第25計算期間	265,052,857	34,285,218	677,239,750
第26計算期間	612,239,573	57,793,552	1,231,685,771
第27計算期間	854,771,965	15,541,145	2,070,916,591
第28計算期間	1,279,684,966	233,328,251	3,117,273,306
第29計算期間	1,347,842,855	178,017,162	4,287,098,999
第30計算期間	1,289,192,052	190,418,251	5,385,872,800
第31計算期間	2,629,445,688	195,169,600	7,820,148,888
第32計算期間	2,894,574,950	187,981,434	10,526,742,404
第33計算期間	2,870,099,097	214,320,078	13,182,521,423

第34計算期間	2,739,306,582	305,215,729	15,616,612,276
第35計算期間	1,690,126,188	729,169,521	16,577,568,943
第36計算期間	1,270,620,243	1,336,937,642	16,511,251,544
第37計算期間	1,783,418,600	1,899,360,438	16,395,309,706
第38計算期間	1,472,730,577	1,122,591,143	16,745,449,140
第39計算期間	2,185,051,600	982,417,124	17,948,083,616
第40計算期間	1,717,111,500	1,440,412,723	18,224,782,393
第41計算期間	2,007,878,422	1,405,893,373	18,826,767,442
第42計算期間	933,351,171	729,112,295	19,031,006,318
第43計算期間	529,136,117	816,057,644	18,744,084,791
第44計算期間	370,231,339	1,048,230,852	18,066,085,278
第45計算期間	346,157,203	1,260,591,835	17,151,650,646
第46計算期間	317,912,964	2,051,870,198	15,417,693,412
第47計算期間	191,368,206	1,357,962,725	14,251,098,893
第48計算期間	826,301,541	2,185,101,975	12,892,298,459
第49計算期間	266,476,575	1,371,817,542	11,786,957,492
第50計算期間	402,461,646	716,582,913	11,472,836,225
第51計算期間	266,880,405	569,996,120	11,169,720,510
第52計算期間	284,178,379	747,617,561	10,706,281,328
第53計算期間	290,268,311	629,113,388	10,367,436,251
第54計算期間	255,953,665	1,087,489,942	9,535,899,974
第55計算期間	299,258,003	870,573,632	8,964,584,345
第56計算期間	211,362,417	528,651,786	8,647,294,976
第57計算期間	98,533,871	534,377,436	8,211,451,411
第58計算期間	92,181,851	686,611,053	7,617,022,209
第59計算期間	139,669,257	327,243,974	7,429,447,492
第60計算期間	122,337,471	342,929,934	7,208,855,029
第61計算期間	149,596,406	638,410,811	6,720,040,624
第62計算期間	31,710,597	402,807,150	6,348,944,071
第63計算期間	38,726,640	286,530,911	6,101,139,800
第64計算期間	23,551,800	327,989,331	5,796,702,269
第65計算期間	68,360,397	91,424,507	5,773,638,159
第66計算期間	18,013,286	163,373,413	5,628,278,032
第67計算期間	198,648,623	169,667,456	5,657,259,199
第68計算期間	121,380,665	167,054,458	5,611,585,406
第69計算期間	462,942,298	124,946,736	5,949,580,968
第70計算期間	437,866,564	141,396,280	6,246,051,252
第71計算期間	571,856,641	64,232,718	6,753,675,175
第72計算期間	153,600,206	287,630,907	6,619,644,474
第73計算期間	256,737,909	467,388,044	6,408,994,339
第74計算期間	220,200,349	289,991,835	6,339,202,853
第75計算期間	124,883,688	325,102,016	6,138,984,525
第76計算期間	126,172,871	347,758,165	5,917,399,231

第77計算期間	108,544,767	128,698,406	5,897,245,592
第78計算期間	113,810,644	279,364,159	5,731,692,077
第79計算期間	126,972,091	259,195,918	5,599,468,250
第80計算期間	26,228,659	230,988,757	5,394,708,152
第81計算期間	238,450,153	184,699,214	5,448,459,091
第82計算期間	112,884,814	206,983,978	5,354,359,927
第83計算期間	301,321,071	150,287,917	5,505,393,081
第84計算期間	90,685,700	151,402,219	5,444,676,562
第85計算期間	157,252,424	183,774,798	5,418,154,188
第86計算期間	26,492,185	184,650,940	5,259,995,433
第87計算期間	65,541,245	188,634,097	5,136,902,581
第88計算期間	38,364,019	244,225,540	4,931,041,060
第89計算期間	30,636,146	224,465,555	4,737,211,651
第90計算期間	25,596,902	118,158,694	4,644,649,859
第91計算期間	33,692,633	166,525,345	4,511,817,147
第92計算期間	19,478,823	160,232,025	4,371,063,945
第93計算期間	59,821,504	183,743,493	4,247,141,956
第94計算期間	13,632,394	111,830,277	4,148,944,073
第95計算期間	15,085,167	159,687,730	4,004,341,510
第96計算期間	66,511,152	182,599,622	3,888,253,040
第97計算期間	55,199,871	30,927,068	3,912,525,843
第98計算期間	49,890,659	42,410,197	3,920,006,305
第99計算期間	63,870,803	25,289,845	3,958,587,263
第100計算期間	76,946,357	26,691,528	4,008,842,092
第101計算期間	27,703,911	41,914,602	3,994,631,401
第102計算期間	37,744,674	18,810,631	4,013,565,444
第103計算期間	63,573,646	19,292,077	4,057,847,013
第104計算期間	19,896,395	189,152,638	3,888,590,770
第105計算期間	40,970,838	55,259,022	3,874,302,586
第106計算期間	95,189,316	72,057,666	3,897,434,236
第107計算期間	202,437,460	68,121,027	4,031,750,669
第108計算期間	17,026,009	55,826,025	3,992,950,653
第109計算期間	17,468,745	52,422,033	3,957,997,365
第110計算期間	31,288,443	59,198,222	3,930,087,586
第111計算期間	15,931,353	9,901,903	3,936,117,036
第112計算期間	98,855,077	42,621,016	3,992,351,097
第113計算期間	29,430,169	46,314,598	3,975,466,668
第114計算期間	16,888,720	40,103,564	3,952,251,824
第115計算期間	74,526,922	58,812,885	3,967,965,861
第116計算期間	16,156,811	60,704,873	3,923,417,799
第117計算期間	8,380,463	26,355,114	3,905,443,148
第118計算期間	12,469,917	60,486,057	3,857,427,008
第119計算期間	8,071,795	233,182,324	3,632,316,479

第120計算期間	6,974,642	93,365,114	3,545,926,007
第121計算期間	11,270,469	60,289,071	3,496,907,405
第122計算期間	11,040,054	11,890,477	3,496,056,982
第123計算期間	4,134,186	24,023,284	3,476,167,884
第124計算期間	19,361,021	53,589,892	3,441,939,013
第125計算期間	5,300,281	165,505,534	3,281,733,760
第126計算期間	5,135,031	14,512,759	3,272,356,032
第127計算期間	31,800,002	82,011,632	3,222,144,402
第128計算期間	6,094,792	38,467,588	3,189,771,606
第129計算期間	18,582,000	23,186,338	3,185,167,268
第130計算期間	7,621,601	132,885,587	3,059,903,282
第131計算期間	9,264,420	102,509,591	2,966,658,111
第132計算期間	18,446,723	21,977,835	2,963,126,999
第133計算期間	9,358,900	68,501,918	2,903,983,981
第134計算期間	14,851,540	93,181,447	2,825,654,074
第135計算期間	15,621,743	15,037,235	2,826,238,582
第136計算期間	18,262,335	71,324,206	2,773,176,711
第137計算期間	53,606,475	35,673,559	2,791,109,627
第138計算期間	35,533,907	21,918,430	2,804,725,104
第139計算期間	63,751,223	90,234,913	2,778,241,414
第140計算期間	23,930,376	23,577,630	2,778,594,160
第141計算期間	24,481,640	5,709,009	2,797,366,791
第142計算期間	57,342,229	34,163,780	2,820,545,240

【米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）】

（１）【投資状況】

令和 4年 9月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,568,412,105	98.21
親投資信託受益証券	日本	772,000	0.05
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		27,769,827	1.74
純資産総額		1,596,953,932	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 3 0 銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
ケイマン諸島	投資信託受益証券	US・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(AUDクラス)	1,964,690,098	0.82	1,624,798,711	0.7983	1,568,412,105	98.21
日本	親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	769,078	1.0038	772,000	1.0038	772,000	0.05

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和4年9月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.21
親投資信託受益証券	0.05
合計	98.26

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第23計算期間末日 (平成24年10月24日)	18,255,522,497	18,502,772,158	9,598	9,728
第24計算期間末日 (平成24年11月26日)	18,366,211,481	18,608,001,737	9,875	10,005
第25計算期間末日 (平成24年12月25日)	17,359,915,586	17,579,654,122	10,270	10,400
第26計算期間末日 (平成25年1月24日)	17,871,014,893	18,081,949,333	11,014	11,144
第27計算期間末日 (平成25年2月25日)	17,361,680,937	17,563,218,818	11,199	11,329
第28計算期間末日 (平成25年3月25日)	16,718,213,478	16,907,852,254	11,461	11,591
第29計算期間末日 (平成25年4月24日)	16,123,081,618	16,300,076,919	11,842	11,972
第30計算期間末日 (平成25年5月24日)	14,569,843,563	14,734,641,463	11,493	11,623
第31計算期間末日 (平成25年6月24日)	11,160,146,373	11,304,775,448	10,031	10,161

第32計算期間末日	(平成25年 7月24日)	11,377,681,698	11,519,431,716	10,435	10,565
第33計算期間末日	(平成25年 8月26日)	10,541,464,169	10,681,707,717	9,772	9,902
第34計算期間末日	(平成25年 9月24日)	11,129,198,738	11,269,504,200	10,312	10,442
第35計算期間末日	(平成25年10月24日)	11,100,420,020	11,239,578,153	10,370	10,500
第36計算期間末日	(平成25年11月25日)	10,803,048,056	10,940,735,567	10,200	10,330
第37計算期間末日	(平成25年12月24日)	11,085,181,135	11,227,277,286	10,142	10,272
第38計算期間末日	(平成26年 1月24日)	10,590,327,322	10,729,584,522	9,886	10,016
第39計算期間末日	(平成26年 2月24日)	10,754,815,819	10,894,223,762	10,029	10,159
第40計算期間末日	(平成26年 3月24日)	10,705,809,337	10,844,834,920	10,011	10,141
第41計算期間末日	(平成26年 4月24日)	11,295,222,290	11,438,743,232	10,231	10,361
第42計算期間末日	(平成26年 5月26日)	11,407,610,827	11,554,993,718	10,062	10,192
第43計算期間末日	(平成26年 6月24日)	11,768,659,981	11,917,979,451	10,246	10,376
第44計算期間末日	(平成26年 7月24日)	11,560,625,082	11,710,117,346	10,053	10,183
第45計算期間末日	(平成26年 8月25日)	11,568,589,065	11,717,851,369	10,076	10,206
第46計算期間末日	(平成26年 9月24日)	10,865,788,144	11,009,199,829	9,850	9,980
第47計算期間末日	(平成26年10月24日)	10,161,632,710	10,300,071,667	9,542	9,672
第48計算期間末日	(平成26年11月25日)	9,704,949,864	9,829,978,272	10,091	10,221
第49計算期間末日	(平成26年12月24日)	8,905,547,822	9,028,723,407	9,399	9,529
第50計算期間末日	(平成27年 1月26日)	8,613,468,825	8,738,819,993	8,933	9,063
第51計算期間末日	(平成27年 2月24日)	8,388,149,278	8,510,733,265	8,896	9,026
第52計算期間末日	(平成27年 3月24日)	8,504,296,860	8,628,500,483	8,901	9,031
第53計算期間末日	(平成27年 4月24日)	8,419,434,543	8,500,655,612	8,811	8,896
第54計算期間末日	(平成27年 5月25日)	7,991,035,588	8,066,982,263	8,944	9,029
第55計算期間末日	(平成27年 6月24日)	7,545,464,967	7,617,534,489	8,899	8,984
第56計算期間末日	(平成27年 7月24日)	6,833,022,584	6,903,474,983	8,244	8,329
第57計算期間末日	(平成27年 8月24日)	6,217,853,997	6,284,594,580	7,919	8,004
第58計算期間末日	(平成27年 9月24日)	5,821,145,722	5,886,464,477	7,575	7,660
第59計算期間末日	(平成27年10月26日)	5,690,792,230	5,754,732,215	7,565	7,650
第60計算期間末日	(平成27年11月24日)	5,356,777,781	5,418,810,888	7,340	7,425
第61計算期間末日	(平成27年12月24日)	4,856,592,143	4,916,630,484	6,876	6,961
第62計算期間末日	(平成28年 1月25日)	4,372,489,971	4,431,136,148	6,337	6,422
第63計算期間末日	(平成28年 2月24日)	4,089,904,033	4,147,508,186	6,035	6,120
第64計算期間末日	(平成28年 3月24日)	4,459,026,256	4,516,417,244	6,604	6,689
第65計算期間末日	(平成28年 4月25日)	4,727,307,289	4,786,368,248	6,803	6,888
第66計算期間末日	(平成28年 5月24日)	4,427,348,214	4,487,744,907	6,231	6,316
第67計算期間末日	(平成28年 6月24日)	4,650,494,964	4,712,487,867	6,376	6,461
第68計算期間末日	(平成28年 7月25日)	4,742,688,335	4,791,201,437	6,354	6,419
第69計算期間末日	(平成28年 8月24日)	4,710,128,446	4,759,686,612	6,178	6,243
第70計算期間末日	(平成28年 9月26日)	4,746,918,107	4,796,827,436	6,182	6,247
第71計算期間末日	(平成28年10月24日)	4,817,873,294	4,867,198,950	6,349	6,414
第72計算期間末日	(平成28年11月24日)	4,911,633,808	4,961,377,580	6,418	6,483
第73計算期間末日	(平成28年12月26日)	5,003,543,415	5,052,387,786	6,659	6,724
第74計算期間末日	(平成29年 1月24日)	4,913,743,404	4,961,027,136	6,755	6,820

第75計算期間末日	(平成29年 2月24日)	4,851,752,196	4,897,396,654	6,909	6,974
第76計算期間末日	(平成29年 3月24日)	4,522,382,800	4,567,011,726	6,587	6,652
第77計算期間末日	(平成29年 4月24日)	4,348,149,728	4,392,186,128	6,418	6,483
第78計算期間末日	(平成29年 5月24日)	4,385,622,858	4,429,195,193	6,542	6,607
第79計算期間末日	(平成29年 6月26日)	4,351,037,604	4,394,171,205	6,557	6,622
第80計算期間末日	(平成29年 7月24日)	4,436,747,319	4,478,802,975	6,857	6,922
第81計算期間末日	(平成29年 8月24日)	4,174,333,255	4,215,442,072	6,600	6,665
第82計算期間末日	(平成29年 9月25日)	4,238,575,830	4,278,834,464	6,843	6,908
第83計算期間末日	(平成29年10月24日)	4,175,814,023	4,215,844,535	6,781	6,846
第84計算期間末日	(平成29年11月24日)	3,874,414,452	3,901,651,436	6,401	6,446
第85計算期間末日	(平成29年12月25日)	3,939,812,762	3,966,695,599	6,595	6,640
第86計算期間末日	(平成30年 1月24日)	3,975,342,590	4,002,191,100	6,663	6,708
第87計算期間末日	(平成30年 2月26日)	3,650,696,354	3,677,230,426	6,191	6,236
第88計算期間末日	(平成30年 3月26日)	3,438,834,658	3,465,160,029	5,878	5,923
第89計算期間末日	(平成30年 4月24日)	3,480,711,187	3,506,607,517	6,048	6,093
第90計算期間末日	(平成30年 5月24日)	3,296,684,578	3,321,280,761	6,031	6,076
第91計算期間末日	(平成30年 6月25日)	3,158,125,454	3,182,009,384	5,950	5,995
第92計算期間末日	(平成30年 7月24日)	3,085,220,648	3,108,646,569	5,927	5,972
第93計算期間末日	(平成30年 8月24日)	2,973,505,866	2,996,482,050	5,824	5,869
第94計算期間末日	(平成30年 9月25日)	2,988,085,420	3,010,854,225	5,906	5,951
第95計算期間末日	(平成30年10月24日)	2,866,030,422	2,881,288,996	5,635	5,665
第96計算期間末日	(平成30年11月26日)	2,860,404,092	2,875,449,087	5,704	5,734
第97計算期間末日	(平成30年12月25日)	2,610,188,778	2,625,068,105	5,263	5,293
第98計算期間末日	(平成31年 1月24日)	2,659,210,364	2,673,941,466	5,416	5,446
第99計算期間末日	(平成31年 2月25日)	2,622,639,148	2,636,890,096	5,521	5,551
第100計算期間末日	(平成31年 3月25日)	2,573,812,039	2,587,964,587	5,456	5,486
第101計算期間末日	(平成31年 4月24日)	2,672,979,532	2,687,236,275	5,625	5,655
第102計算期間末日	(令和 1年 5月24日)	2,502,602,737	2,516,807,172	5,286	5,316
第103計算期間末日	(令和 1年 6月24日)	2,494,190,082	2,508,393,250	5,268	5,298
第104計算期間末日	(令和 1年 7月24日)	2,514,676,547	2,528,853,490	5,321	5,351
第105計算期間末日	(令和 1年 8月26日)	2,336,052,123	2,350,142,708	4,974	5,004
第106計算期間末日	(令和 1年 9月24日)	2,436,732,016	2,451,029,169	5,113	5,143
第107計算期間末日	(令和 1年10月24日)	2,453,447,004	2,467,647,349	5,183	5,213
第108計算期間末日	(令和 1年11月25日)	2,384,816,023	2,398,899,698	5,080	5,110
第109計算期間末日	(令和 1年12月24日)	2,443,267,826	2,457,072,371	5,310	5,340
第110計算期間末日	(令和 2年 1月24日)	2,388,928,768	2,402,628,209	5,231	5,261
第111計算期間末日	(令和 2年 2月25日)	2,343,082,315	2,356,641,230	5,184	5,214
第112計算期間末日	(令和 2年 3月24日)	1,539,746,145	1,553,018,827	3,480	3,510
第113計算期間末日	(令和 2年 4月24日)	1,826,796,422	1,839,973,096	4,159	4,189
第114計算期間末日	(令和 2年 5月25日)	1,902,305,773	1,915,350,484	4,375	4,405
第115計算期間末日	(令和 2年 6月24日)	2,042,677,356	2,055,669,721	4,717	4,747
第116計算期間末日	(令和 2年 7月27日)	2,128,431,632	2,141,333,644	4,949	4,979

第117計算期間末日	(令和 2年 8月24日)	2,090,334,838	2,103,073,855	4,923	4,953
第118計算期間末日	(令和 2年 9月24日)	2,036,647,026	2,049,289,790	4,833	4,863
第119計算期間末日	(令和 2年10月26日)	2,055,535,779	2,068,094,504	4,910	4,940
第120計算期間末日	(令和 2年11月24日)	2,112,528,765	2,125,030,979	5,069	5,099
第121計算期間末日	(令和 2年12月24日)	2,200,234,151	2,212,650,702	5,316	5,346
第122計算期間末日	(令和 3年 1月25日)	2,254,090,170	2,260,266,036	5,475	5,490
第123計算期間末日	(令和 3年 2月24日)	2,288,978,299	2,294,957,297	5,743	5,758
第124計算期間末日	(令和 3年 3月24日)	2,222,707,036	2,228,554,507	5,702	5,717
第125計算期間末日	(令和 3年 4月26日)	2,255,807,074	2,261,576,205	5,865	5,880
第126計算期間末日	(令和 3年 5月24日)	2,233,368,104	2,239,055,557	5,890	5,905
第127計算期間末日	(令和 3年 6月24日)	2,235,834,626	2,241,474,810	5,946	5,961
第128計算期間末日	(令和 3年 7月26日)	2,152,749,273	2,158,359,481	5,756	5,771
第129計算期間末日	(令和 3年 8月24日)	2,040,518,745	2,046,004,406	5,580	5,595
第130計算期間末日	(令和 3年 9月24日)	2,081,328,284	2,086,773,718	5,733	5,748
第131計算期間末日	(令和 3年10月25日)	2,096,680,327	2,101,870,765	6,059	6,074
第132計算期間末日	(令和 3年11月24日)	1,991,354,175	1,996,411,524	5,906	5,921
第133計算期間末日	(令和 3年12月24日)	1,992,530,423	1,997,559,564	5,943	5,958
第134計算期間末日	(令和 4年 1月24日)	1,909,245,972	1,914,217,621	5,760	5,775
第135計算期間末日	(令和 4年 2月24日)	1,876,842,078	1,881,775,284	5,707	5,722
第136計算期間末日	(令和 4年 3月24日)	1,950,220,586	1,954,959,457	6,173	6,188
第137計算期間末日	(令和 4年 4月25日)	1,860,312,324	1,864,820,723	6,189	6,204
第138計算期間末日	(令和 4年 5月24日)	1,719,595,370	1,724,034,626	5,810	5,825
第139計算期間末日	(令和 4年 6月24日)	1,692,873,923	1,697,275,053	5,770	5,785
第140計算期間末日	(令和 4年 7月25日)	1,759,620,582	1,764,015,832	6,005	6,020
第141計算期間末日	(令和 4年 8月24日)	1,750,829,202	1,755,168,907	6,052	6,067
第142計算期間末日	(令和 4年 9月26日)	1,658,518,469	1,662,784,623	5,831	5,846
	令和 3年 9月末日	2,096,260,101		5,772	
	10月末日	2,111,421,390		6,125	
	11月末日	1,931,116,702		5,737	
	12月末日	2,006,865,474		5,987	
	令和 4年 1月末日	1,864,510,102		5,631	
	2月末日	1,891,706,090		5,776	
	3月末日	1,971,804,647		6,251	
	4月末日	1,825,756,311		6,072	
	5月末日	1,774,455,877		5,995	
	6月末日	1,691,451,817		5,764	
	7月末日	1,761,429,898		6,022	
	8月末日	1,733,709,462		5,994	
	9月末日	1,596,953,932		5,633	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第23計算期間	130円
第24計算期間	130円
第25計算期間	130円
第26計算期間	130円
第27計算期間	130円
第28計算期間	130円
第29計算期間	130円
第30計算期間	130円
第31計算期間	130円
第32計算期間	130円
第33計算期間	130円
第34計算期間	130円
第35計算期間	130円
第36計算期間	130円
第37計算期間	130円
第38計算期間	130円
第39計算期間	130円
第40計算期間	130円
第41計算期間	130円
第42計算期間	130円
第43計算期間	130円
第44計算期間	130円
第45計算期間	130円
第46計算期間	130円
第47計算期間	130円
第48計算期間	130円
第49計算期間	130円
第50計算期間	130円
第51計算期間	130円
第52計算期間	130円
第53計算期間	85円
第54計算期間	85円
第55計算期間	85円
第56計算期間	85円
第57計算期間	85円
第58計算期間	85円
第59計算期間	85円
第60計算期間	85円
第61計算期間	85円
第62計算期間	85円
第63計算期間	85円
第64計算期間	85円

第65計算期間	85円
第66計算期間	85円
第67計算期間	85円
第68計算期間	65円
第69計算期間	65円
第70計算期間	65円
第71計算期間	65円
第72計算期間	65円
第73計算期間	65円
第74計算期間	65円
第75計算期間	65円
第76計算期間	65円
第77計算期間	65円
第78計算期間	65円
第79計算期間	65円
第80計算期間	65円
第81計算期間	65円
第82計算期間	65円
第83計算期間	65円
第84計算期間	45円
第85計算期間	45円
第86計算期間	45円
第87計算期間	45円
第88計算期間	45円
第89計算期間	45円
第90計算期間	45円
第91計算期間	45円
第92計算期間	45円
第93計算期間	45円
第94計算期間	45円
第95計算期間	30円
第96計算期間	30円
第97計算期間	30円
第98計算期間	30円
第99計算期間	30円
第100計算期間	30円
第101計算期間	30円
第102計算期間	30円
第103計算期間	30円
第104計算期間	30円
第105計算期間	30円
第106計算期間	30円
第107計算期間	30円

第108計算期間	30円
第109計算期間	30円
第110計算期間	30円
第111計算期間	30円
第112計算期間	30円
第113計算期間	30円
第114計算期間	30円
第115計算期間	30円
第116計算期間	30円
第117計算期間	30円
第118計算期間	30円
第119計算期間	30円
第120計算期間	30円
第121計算期間	30円
第122計算期間	15円
第123計算期間	15円
第124計算期間	15円
第125計算期間	15円
第126計算期間	15円
第127計算期間	15円
第128計算期間	15円
第129計算期間	15円
第130計算期間	15円
第131計算期間	15円
第132計算期間	15円
第133計算期間	15円
第134計算期間	15円
第135計算期間	15円
第136計算期間	15円
第137計算期間	15円
第138計算期間	15円
第139計算期間	15円
第140計算期間	15円
第141計算期間	15円
第142計算期間	15円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第23計算期間	0.85
第24計算期間	4.24
第25計算期間	5.31

第26計算期間	8.51
第27計算期間	2.85
第28計算期間	3.50
第29計算期間	4.45
第30計算期間	1.84
第31計算期間	11.58
第32計算期間	5.32
第33計算期間	5.10
第34計算期間	6.85
第35計算期間	1.82
第36計算期間	0.38
第37計算期間	0.70
第38計算期間	1.24
第39計算期間	2.76
第40計算期間	1.11
第41計算期間	3.49
第42計算期間	0.38
第43計算期間	3.12
第44計算期間	0.61
第45計算期間	1.52
第46計算期間	0.95
第47計算期間	1.80
第48計算期間	7.11
第49計算期間	5.56
第50計算期間	3.57
第51計算期間	1.04
第52計算期間	1.51
第53計算期間	0.05
第54計算期間	2.47
第55計算期間	0.44
第56計算期間	6.40
第57計算期間	2.91
第58計算期間	3.27
第59計算期間	0.99
第60計算期間	1.85
第61計算期間	5.16
第62計算期間	6.60
第63計算期間	3.42
第64計算期間	10.83
第65計算期間	4.30
第66計算期間	7.15
第67計算期間	3.69
第68計算期間	0.67

第69計算期間	1.74
第70計算期間	1.11
第71計算期間	3.75
第72計算期間	2.11
第73計算期間	4.76
第74計算期間	2.41
第75計算期間	3.24
第76計算期間	3.71
第77計算期間	1.57
第78計算期間	2.94
第79計算期間	1.22
第80計算期間	5.56
第81計算期間	2.80
第82計算期間	4.66
第83計算期間	0.04
第84計算期間	4.94
第85計算期間	3.73
第86計算期間	1.71
第87計算期間	6.40
第88計算期間	4.32
第89計算期間	3.65
第90計算期間	0.46
第91計算期間	0.59
第92計算期間	0.36
第93計算期間	0.97
第94計算期間	2.18
第95計算期間	4.08
第96計算期間	1.75
第97計算期間	7.20
第98計算期間	3.47
第99計算期間	2.49
第100計算期間	0.63
第101計算期間	3.64
第102計算期間	5.49
第103計算期間	0.22
第104計算期間	1.57
第105計算期間	5.95
第106計算期間	3.39
第107計算期間	1.95
第108計算期間	1.40
第109計算期間	5.11
第110計算期間	0.92
第111計算期間	0.32

第112計算期間	32.29
第113計算期間	20.37
第114計算期間	5.91
第115計算期間	8.50
第116計算期間	5.55
第117計算期間	0.08
第118計算期間	1.21
第119計算期間	2.21
第120計算期間	3.84
第121計算期間	5.46
第122計算期間	3.27
第123計算期間	5.16
第124計算期間	0.45
第125計算期間	3.12
第126計算期間	0.68
第127計算期間	1.20
第128計算期間	2.94
第129計算期間	2.79
第130計算期間	3.01
第131計算期間	5.94
第132計算期間	2.27
第133計算期間	0.88
第134計算期間	2.82
第135計算期間	0.65
第136計算期間	8.42
第137計算期間	0.50
第138計算期間	5.88
第139計算期間	0.43
第140計算期間	4.33
第141計算期間	1.03
第142計算期間	3.40

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第23計算期間	1,563,314,649	1,606,294,180	19,019,204,718
第24計算期間	996,394,534	1,416,348,734	18,599,250,518
第25計算期間	1,159,721,199	2,856,007,405	16,902,964,312
第26計算期間	825,576,990	1,502,815,108	16,225,726,194
第27計算期間	893,899,703	1,616,711,946	15,502,913,951
第28計算期間	520,223,310	1,435,539,086	14,587,598,175

第29計算期間	550,039,951	1,522,614,919	13,615,023,207
第30計算期間	518,655,785	1,456,917,387	12,676,761,605
第31計算期間	456,789,309	2,008,237,404	11,125,313,510
第32計算期間	720,392,424	941,858,319	10,903,847,615
第33計算期間	705,507,952	821,390,335	10,787,965,232
第34計算期間	528,141,118	523,378,443	10,792,727,907
第35計算期間	412,414,417	500,670,532	10,704,471,792
第36計算期間	524,298,295	637,423,045	10,591,347,042
第37計算期間	894,802,510	555,676,323	10,930,473,229
第38計算期間	351,716,303	570,097,204	10,712,092,328
第39計算期間	484,718,285	473,122,631	10,723,687,982
第40計算期間	694,051,453	723,463,800	10,694,275,635
第41計算期間	845,953,180	500,156,320	11,040,072,495
第42計算期間	800,124,606	503,051,591	11,337,145,510
第43計算期間	543,148,331	394,180,703	11,486,113,138
第44計算期間	440,048,691	426,756,859	11,499,404,970
第45計算期間	306,851,267	324,540,499	11,481,715,738
第46計算期間	199,661,268	649,708,899	11,031,668,107
第47計算期間	316,667,586	699,185,085	10,649,150,608
第48計算期間	309,596,605	1,341,177,301	9,617,569,912
第49計算期間	364,606,712	507,131,614	9,475,045,010
第50計算期間	444,372,894	277,020,309	9,642,397,595
第51計算期間	246,899,436	459,759,511	9,429,537,520
第52計算期間	518,820,177	394,232,850	9,554,124,847
第53計算期間	364,467,374	363,172,276	9,555,419,945
第54計算期間	70,020,007	690,536,937	8,934,903,015
第55計算期間	133,474,661	589,610,338	8,478,767,338
第56計算期間	70,167,034	260,416,789	8,288,517,583
第57計算期間	27,848,396	464,532,601	7,851,833,378
第58計算期間	115,274,591	282,548,513	7,684,559,456
第59計算期間	16,106,985	178,315,182	7,522,351,259
第60計算期間	62,140,108	286,478,711	7,298,012,656
第61計算期間	12,214,202	246,892,559	7,063,334,299
第62計算期間	11,481,293	175,265,258	6,899,550,334
第63計算期間	11,767,097	134,358,148	6,776,959,283
第64計算期間	47,284,923	72,363,208	6,751,880,998
第65計算期間	310,739,636	114,272,414	6,948,348,220
第66計算期間	255,928,740	98,783,631	7,105,493,329
第67計算期間	296,370,529	108,581,134	7,293,282,724
第68計算期間	261,064,211	90,792,779	7,463,554,156
第69計算期間	420,784,394	260,005,223	7,624,333,327
第70計算期間	240,892,415	186,867,369	7,678,358,373
第71計算期間	75,652,794	165,448,680	7,588,562,487

第72計算期間	165,984,349	101,658,776	7,652,888,060
第73計算期間	174,930,947	313,300,372	7,514,518,635
第74計算期間	60,364,460	300,462,699	7,274,420,396
第75計算期間	89,484,742	341,680,724	7,022,224,414
第76計算期間	75,972,540	232,208,281	6,865,988,673
第77計算期間	117,581,914	208,739,751	6,774,830,836
第78計算期間	88,265,973	159,660,568	6,703,436,241
第79計算期間	74,538,018	142,035,621	6,635,938,638
第80計算期間	73,121,472	238,959,132	6,470,100,978
第81計算期間	93,419,317	239,086,841	6,324,433,454
第82計算期間	31,649,915	162,447,362	6,193,636,007
第83計算期間	109,191,811	144,287,485	6,158,540,333
第84計算期間	38,956,660	144,833,801	6,052,663,192
第85計算期間	99,095,723	177,794,951	5,973,963,964
第86計算期間	75,736,365	83,364,745	5,966,335,584
第87計算期間	42,842,863	112,717,923	5,896,460,524
第88計算期間	18,655,173	65,033,130	5,850,082,567
第89計算期間	11,326,953	106,669,430	5,754,740,090
第90計算期間	8,070,279	296,991,866	5,465,818,503
第91計算期間	14,687,734	172,966,094	5,307,540,143
第92計算期間	38,386,158	140,165,928	5,205,760,373
第93計算期間	6,183,141	106,124,846	5,105,818,668
第94計算期間	19,403,949	65,488,010	5,059,734,607
第95計算期間	64,197,208	37,740,399	5,086,191,416
第96計算期間	125,694,710	196,887,605	5,014,998,521
第97計算期間	4,247,405	59,469,930	4,959,775,996
第98計算期間	4,520,661	53,929,123	4,910,367,534
第99計算期間	66,419,968	226,471,359	4,750,316,143
第100計算期間	4,215,980	37,016,091	4,717,516,032
第101計算期間	93,457,213	58,725,502	4,752,247,743
第102計算期間	23,372,611	40,808,517	4,734,811,837
第103計算期間	41,483,366	41,905,543	4,734,389,660
第104計算期間	22,560,428	31,302,193	4,725,647,895
第105計算期間	5,155,136	33,941,249	4,696,861,782
第106計算期間	89,950,887	21,094,845	4,765,717,824
第107計算期間	5,108,853	37,378,076	4,733,448,601
第108計算期間	4,880,051	43,770,300	4,694,558,352
第109計算期間	8,812,684	101,855,889	4,601,515,147
第110計算期間	4,530,298	39,565,106	4,566,480,339
第111計算期間	4,675,389	51,517,103	4,519,638,625
第112計算期間	4,691,088	100,102,346	4,424,227,367
第113計算期間	6,812,605	38,815,162	4,392,224,810
第114計算期間	5,578,298	49,565,807	4,348,237,301

第115計算期間	5,970,274	23,419,158	4,330,788,417
第116計算期間	5,002,001	35,119,714	4,300,670,704
第117計算期間	6,593,347	60,925,048	4,246,339,003
第118計算期間	6,557,373	38,641,661	4,214,254,715
第119計算期間	4,647,859	32,660,620	4,186,241,954
第120計算期間	5,113,789	23,950,895	4,167,404,848
第121計算期間	4,596,936	33,151,359	4,138,850,425
第122計算期間	6,006,801	27,612,761	4,117,244,465
第123計算期間	2,483,364	133,729,060	3,985,998,769
第124計算期間	3,966,798	91,651,390	3,898,314,177
第125計算期間	18,738,338	70,964,568	3,846,087,947
第126計算期間	3,991,244	58,443,846	3,791,635,345
第127計算期間	3,589,244	35,101,266	3,760,123,323
第128計算期間	3,061,238	23,045,495	3,740,139,066
第129計算期間	1,583,662	84,615,002	3,657,107,726
第130計算期間	1,635,688	28,453,952	3,630,289,462
第131計算期間	4,390,181	174,387,397	3,460,292,246
第132計算期間	1,692,465	90,418,180	3,371,566,531
第133計算期間	1,506,532	20,311,776	3,352,761,287
第134計算期間	1,626,257	39,954,428	3,314,433,116
第135計算期間	1,596,587	27,225,203	3,288,804,500
第136計算期間	1,981,431	131,538,077	3,159,247,854
第137計算期間	4,806,136	158,454,073	3,005,599,917
第138計算期間	1,575,710	47,671,085	2,959,504,542
第139計算期間	1,630,410	27,048,160	2,934,086,792
第140計算期間	1,491,473	5,411,010	2,930,167,255
第141計算期間	1,669,031	38,699,380	2,893,136,906
第142計算期間	1,447,894	50,481,714	2,844,103,086

【米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）ブラジル・レアルコース（毎月決算型）】

（１）【投資状況】

令和 4年 9月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,115,598,455	99.21
親投資信託受益証券	日本	220,982	0.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		16,707,187	0.78
純資産総額		2,132,526,624	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和4年9月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
ケイマン諸島	投資信託受益証券	US・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(BRLクラス)	5,805,703,774	0.38	2,257,838,197	0.3644	2,115,598,455	99.21
日本	親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	220,146	1.0038	220,982	1.0038	220,982	0.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和4年9月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.21
親投資信託受益証券	0.01
合計	99.22

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第23計算期間末日 (平成24年10月24日)	53,152,278,296	53,896,457,807	7,142	7,242
第24計算期間末日 (平成24年11月26日)	49,327,513,119	50,028,794,421	7,034	7,134
第25計算期間末日 (平成24年12月25日)	51,640,920,531	52,342,813,069	7,357	7,457

第26計算期間末日	(平成25年 1月24日)	55,957,736,576	56,661,477,731	7,951	8,051
第27計算期間末日	(平成25年 2月25日)	56,752,333,490	57,150,396,381	8,554	8,614
第28計算期間末日	(平成25年 3月25日)	40,440,458,618	40,724,488,364	8,543	8,603
第29計算期間末日	(平成25年 4月24日)	36,764,060,039	37,010,084,075	8,966	9,026
第30計算期間末日	(平成25年 5月24日)	34,685,992,821	34,914,579,327	9,104	9,164
第31計算期間末日	(平成25年 6月24日)	26,715,997,221	26,923,980,992	7,707	7,767
第32計算期間末日	(平成25年 7月24日)	23,461,027,499	23,634,481,120	8,115	8,175
第33計算期間末日	(平成25年 8月26日)	20,043,203,944	20,204,633,921	7,450	7,510
第34計算期間末日	(平成25年 9月24日)	20,970,179,454	21,125,734,783	8,089	8,149
第35計算期間末日	(平成25年10月24日)	20,294,594,375	20,444,480,168	8,124	8,184
第36計算期間末日	(平成25年11月25日)	20,055,849,062	20,203,456,783	8,152	8,212
第37計算期間末日	(平成25年12月24日)	18,236,309,450	18,372,524,128	8,033	8,093
第38計算期間末日	(平成26年 1月24日)	17,726,537,333	17,859,277,022	8,013	8,073
第39計算期間末日	(平成26年 2月24日)	17,555,263,050	17,683,944,541	8,185	8,245
第40計算期間末日	(平成26年 3月24日)	16,960,393,875	17,083,106,350	8,293	8,353
第41計算期間末日	(平成26年 4月24日)	16,291,396,584	16,403,648,870	8,708	8,768
第42計算期間末日	(平成26年 5月26日)	15,464,715,634	15,570,983,637	8,732	8,792
第43計算期間末日	(平成26年 6月24日)	14,861,886,461	14,962,684,123	8,847	8,907
第44計算期間末日	(平成26年 7月24日)	13,998,114,652	14,094,247,652	8,737	8,797
第45計算期間末日	(平成26年 8月25日)	13,350,702,111	13,441,967,724	8,777	8,837
第46計算期間末日	(平成26年 9月24日)	12,686,026,664	12,773,785,032	8,673	8,733
第47計算期間末日	(平成26年10月24日)	11,813,721,230	11,899,530,645	8,260	8,320
第48計算期間末日	(平成26年11月25日)	12,469,800,424	12,554,246,496	8,860	8,920
第49計算期間末日	(平成26年12月24日)	11,612,769,589	11,695,535,774	8,418	8,478
第50計算期間末日	(平成27年 1月26日)	11,408,367,161	11,488,177,975	8,577	8,637
第51計算期間末日	(平成27年 2月24日)	10,286,750,581	10,365,001,513	7,888	7,948
第52計算期間末日	(平成27年 3月24日)	9,317,206,393	9,394,261,568	7,255	7,315
第53計算期間末日	(平成27年 4月24日)	10,197,211,226	10,276,280,880	7,738	7,798
第54計算期間末日	(平成27年 5月25日)	9,974,627,006	10,053,315,634	7,606	7,666
第55計算期間末日	(平成27年 6月24日)	10,095,107,296	10,173,200,970	7,756	7,816
第56計算期間末日	(平成27年 7月24日)	9,121,471,015	9,198,099,565	7,142	7,202
第57計算期間末日	(平成27年 8月24日)	8,096,262,804	8,170,282,646	6,563	6,623
第58計算期間末日	(平成27年 9月24日)	6,954,558,819	7,027,399,345	5,729	5,789
第59計算期間末日	(平成27年10月26日)	6,859,026,002	6,929,083,149	5,874	5,934
第60計算期間末日	(平成27年11月24日)	6,739,290,352	6,807,040,040	5,968	6,028
第61計算期間末日	(平成27年12月24日)	5,590,271,730	5,653,820,098	5,278	5,338
第62計算期間末日	(平成28年 1月25日)	5,182,709,028	5,245,738,563	4,934	4,994
第63計算期間末日	(平成28年 2月24日)	4,872,843,412	4,934,353,730	4,753	4,813
第64計算期間末日	(平成28年 3月24日)	5,512,633,923	5,573,665,676	5,419	5,479
第65計算期間末日	(平成28年 4月25日)	5,747,318,289	5,808,434,387	5,642	5,702
第66計算期間末日	(平成28年 5月24日)	5,600,198,403	5,660,772,461	5,547	5,607
第67計算期間末日	(平成28年 6月24日)	5,886,856,963	5,947,485,715	5,826	5,886
第68計算期間末日	(平成28年 7月25日)	6,104,058,907	6,163,989,783	6,111	6,171

第69計算期間末日	(平成28年 8月24日)	5,793,244,914	5,852,016,803	5,914	5,974
第70計算期間末日	(平成28年 9月26日)	6,179,488,675	6,241,807,595	5,950	6,010
第71計算期間末日	(平成28年10月24日)	7,051,064,450	7,117,869,932	6,333	6,393
第72計算期間末日	(平成28年11月24日)	7,501,870,844	7,573,916,237	6,248	6,308
第73計算期間末日	(平成28年12月26日)	8,851,858,127	8,929,542,386	6,837	6,897
第74計算期間末日	(平成29年 1月24日)	9,036,130,255	9,114,568,000	6,912	6,972
第75計算期間末日	(平成29年 2月24日)	9,885,683,136	9,967,746,734	7,228	7,288
第76計算期間末日	(平成29年 3月24日)	9,627,079,312	9,711,256,686	6,862	6,922
第77計算期間末日	(平成29年 4月24日)	9,368,649,820	9,451,428,003	6,791	6,851
第78計算期間末日	(平成29年 5月24日)	9,316,183,093	9,398,645,276	6,779	6,839
第79計算期間末日	(平成29年 6月26日)	8,849,741,758	8,929,987,004	6,617	6,677
第80計算期間末日	(平成29年 7月24日)	9,318,226,074	9,397,201,030	7,079	7,139
第81計算期間末日	(平成29年 8月24日)	8,849,563,656	8,926,954,315	6,861	6,921
第82計算期間末日	(平成29年 9月25日)	8,823,035,908	8,897,226,100	7,135	7,195
第83計算期間末日	(平成29年10月24日)	8,619,189,486	8,693,093,948	6,998	7,058
第84計算期間末日	(平成29年11月24日)	8,233,629,425	8,306,221,646	6,805	6,865
第85計算期間末日	(平成29年12月25日)	7,623,323,565	7,691,547,993	6,704	6,764
第86計算期間末日	(平成30年 1月24日)	7,464,935,125	7,531,353,932	6,744	6,804
第87計算期間末日	(平成30年 2月26日)	6,995,117,760	7,060,704,748	6,399	6,459
第88計算期間末日	(平成30年 3月26日)	6,470,638,701	6,534,899,877	6,042	6,102
第89計算期間末日	(平成30年 4月24日)	6,362,006,156	6,425,026,902	6,057	6,117
第90計算期間末日	(平成30年 5月24日)	5,948,995,244	6,010,727,500	5,782	5,842
第91計算期間末日	(平成30年 6月25日)	5,589,334,255	5,649,596,106	5,565	5,625
第92計算期間末日	(平成30年 7月24日)	5,475,557,476	5,534,421,824	5,581	5,641
第93計算期間末日	(平成30年 8月24日)	4,898,237,623	4,955,535,800	5,129	5,189
第94計算期間末日	(平成30年 9月25日)	4,943,778,001	5,000,181,894	5,259	5,319
第95計算期間末日	(平成30年10月24日)	5,223,302,743	5,260,325,472	5,643	5,683
第96計算期間末日	(平成30年11月26日)	4,839,135,553	4,874,716,784	5,440	5,480
第97計算期間末日	(平成30年12月25日)	4,422,833,072	4,457,874,139	5,049	5,089
第98計算期間末日	(平成31年 1月24日)	4,637,753,186	4,672,770,479	5,298	5,338
第99計算期間末日	(平成31年 2月25日)	4,754,304,799	4,789,330,780	5,429	5,469
第100計算期間末日	(平成31年 3月25日)	4,505,637,289	4,540,318,316	5,197	5,237
第101計算期間末日	(平成31年 4月24日)	4,557,845,839	4,592,145,560	5,315	5,355
第102計算期間末日	(令和 1年 5月24日)	4,231,761,454	4,265,747,100	4,981	5,021
第103計算期間末日	(令和 1年 6月24日)	4,395,907,421	4,429,504,486	5,234	5,274
第104計算期間末日	(令和 1年 7月24日)	4,436,644,559	4,470,084,137	5,307	5,347
第105計算期間末日	(令和 1年 8月26日)	3,907,096,999	3,940,206,772	4,720	4,760
第106計算期間末日	(令和 1年 9月24日)	3,968,079,600	4,001,088,234	4,809	4,849
第107計算期間末日	(令和 1年10月24日)	3,778,448,766	3,808,971,041	4,952	4,992
第108計算期間末日	(令和 1年11月25日)	3,543,708,625	3,573,805,634	4,710	4,750
第109計算期間末日	(令和 1年12月24日)	3,661,616,639	3,691,135,256	4,962	5,002
第110計算期間末日	(令和 2年 1月24日)	3,550,435,043	3,579,812,516	4,834	4,874
第111計算期間末日	(令和 2年 2月25日)	3,413,246,242	3,442,330,425	4,694	4,734

第112計算期間末日	(令和 2年 3月24日)	2,206,711,344	2,235,349,975	3,082	3,122
第113計算期間末日	(令和 2年 4月24日)	2,231,818,794	2,260,457,483	3,117	3,157
第114計算期間末日	(令和 2年 5月25日)	2,243,197,305	2,271,647,692	3,154	3,194
第115計算期間末日	(令和 2年 6月24日)	2,432,475,460	2,460,713,221	3,446	3,486
第116計算期間末日	(令和 2年 7月27日)	2,456,661,871	2,484,594,195	3,518	3,558
第117計算期間末日	(令和 2年 8月24日)	2,216,758,882	2,244,712,834	3,172	3,212
第118計算期間末日	(令和 2年 9月24日)	2,184,805,109	2,212,573,995	3,147	3,187
第119計算期間末日	(令和 2年10月26日)	2,143,605,475	2,171,034,468	3,126	3,166
第120計算期間末日	(令和 2年11月24日)	2,207,341,127	2,234,326,342	3,272	3,312
第121計算期間末日	(令和 2年12月24日)	2,269,134,313	2,295,777,765	3,407	3,447
第122計算期間末日	(令和 3年 1月25日)	2,168,574,416	2,181,810,343	3,277	3,297
第123計算期間末日	(令和 3年 2月24日)	2,159,537,456	2,172,436,273	3,348	3,368
第124計算期間末日	(令和 3年 3月24日)	2,153,556,760	2,166,195,804	3,408	3,428
第125計算期間末日	(令和 3年 4月26日)	2,121,564,391	2,133,862,851	3,450	3,470
第126計算期間末日	(令和 3年 5月24日)	2,152,315,551	2,164,393,522	3,564	3,584
第127計算期間末日	(令和 3年 6月24日)	2,376,940,932	2,388,952,890	3,958	3,978
第128計算期間末日	(令和 3年 7月26日)	2,240,002,702	2,251,885,335	3,770	3,790
第129計算期間末日	(令和 3年 8月24日)	2,121,982,314	2,133,775,151	3,599	3,619
第130計算期間末日	(令和 3年 9月24日)	2,168,591,028	2,180,189,277	3,740	3,760
第131計算期間末日	(令和 3年10月25日)	2,084,877,641	2,096,401,204	3,618	3,638
第132計算期間末日	(令和 3年11月24日)	2,102,507,753	2,113,946,037	3,676	3,696
第133計算期間末日	(令和 3年12月24日)	2,038,735,328	2,049,906,229	3,650	3,670
第134計算期間末日	(令和 4年 1月24日)	2,076,286,984	2,087,413,988	3,732	3,752
第135計算期間末日	(令和 4年 2月24日)	2,196,271,587	2,207,306,021	3,981	4,001
第136計算期間末日	(令和 4年 3月24日)	2,366,291,029	2,377,178,426	4,347	4,367
第137計算期間末日	(令和 4年 4月25日)	2,428,412,609	2,439,013,135	4,582	4,602
第138計算期間末日	(令和 4年 5月24日)	2,280,276,781	2,290,602,144	4,417	4,437
第139計算期間末日	(令和 4年 6月24日)	2,136,030,651	2,146,233,590	4,187	4,207
第140計算期間末日	(令和 4年 7月25日)	2,111,647,263	2,121,784,028	4,166	4,186
第141計算期間末日	(令和 4年 8月24日)	2,281,916,857	2,291,956,566	4,546	4,566
第142計算期間末日	(令和 4年 9月26日)	2,282,744,788	2,292,705,769	4,583	4,603
	令和 3年 9月末日	2,153,536,853		3,715	
	10月末日	2,094,261,320		3,630	
	11月末日	2,063,482,367		3,611	
	12月末日	2,051,882,805		3,669	
	令和 4年 1月末日	2,112,298,687		3,800	
	2月末日	2,183,009,048		3,951	
	3月末日	2,423,783,119		4,458	
	4月末日	2,323,948,939		4,426	
	5月末日	2,369,131,665		4,592	
	6月末日	2,160,808,887		4,234	
	7月末日	2,223,708,442		4,409	

8月末日	2,279,857,061		4,543	
9月末日	2,132,526,624		4,296	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第23計算期間	100円
第24計算期間	100円
第25計算期間	100円
第26計算期間	100円
第27計算期間	60円
第28計算期間	60円
第29計算期間	60円
第30計算期間	60円
第31計算期間	60円
第32計算期間	60円
第33計算期間	60円
第34計算期間	60円
第35計算期間	60円
第36計算期間	60円
第37計算期間	60円
第38計算期間	60円
第39計算期間	60円
第40計算期間	60円
第41計算期間	60円
第42計算期間	60円
第43計算期間	60円
第44計算期間	60円
第45計算期間	60円
第46計算期間	60円
第47計算期間	60円
第48計算期間	60円
第49計算期間	60円
第50計算期間	60円
第51計算期間	60円
第52計算期間	60円
第53計算期間	60円
第54計算期間	60円
第55計算期間	60円
第56計算期間	60円
第57計算期間	60円
第58計算期間	60円

第59計算期間	60円
第60計算期間	60円
第61計算期間	60円
第62計算期間	60円
第63計算期間	60円
第64計算期間	60円
第65計算期間	60円
第66計算期間	60円
第67計算期間	60円
第68計算期間	60円
第69計算期間	60円
第70計算期間	60円
第71計算期間	60円
第72計算期間	60円
第73計算期間	60円
第74計算期間	60円
第75計算期間	60円
第76計算期間	60円
第77計算期間	60円
第78計算期間	60円
第79計算期間	60円
第80計算期間	60円
第81計算期間	60円
第82計算期間	60円
第83計算期間	60円
第84計算期間	60円
第85計算期間	60円
第86計算期間	60円
第87計算期間	60円
第88計算期間	60円
第89計算期間	60円
第90計算期間	60円
第91計算期間	60円
第92計算期間	60円
第93計算期間	60円
第94計算期間	60円
第95計算期間	40円
第96計算期間	40円
第97計算期間	40円
第98計算期間	40円
第99計算期間	40円
第100計算期間	40円
第101計算期間	40円

第102計算期間	40円
第103計算期間	40円
第104計算期間	40円
第105計算期間	40円
第106計算期間	40円
第107計算期間	40円
第108計算期間	40円
第109計算期間	40円
第110計算期間	40円
第111計算期間	40円
第112計算期間	40円
第113計算期間	40円
第114計算期間	40円
第115計算期間	40円
第116計算期間	40円
第117計算期間	40円
第118計算期間	40円
第119計算期間	40円
第120計算期間	40円
第121計算期間	40円
第122計算期間	20円
第123計算期間	20円
第124計算期間	20円
第125計算期間	20円
第126計算期間	20円
第127計算期間	20円
第128計算期間	20円
第129計算期間	20円
第130計算期間	20円
第131計算期間	20円
第132計算期間	20円
第133計算期間	20円
第134計算期間	20円
第135計算期間	20円
第136計算期間	20円
第137計算期間	20円
第138計算期間	20円
第139計算期間	20円
第140計算期間	20円
第141計算期間	20円
第142計算期間	20円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第23計算期間	2.46
第24計算期間	0.11
第25計算期間	6.01
第26計算期間	9.43
第27計算期間	8.33
第28計算期間	0.57
第29計算期間	5.65
第30計算期間	2.20
第31計算期間	14.68
第32計算期間	6.07
第33計算期間	7.45
第34計算期間	9.38
第35計算期間	1.17
第36計算期間	1.08
第37計算期間	0.72
第38計算期間	0.49
第39計算期間	2.89
第40計算期間	2.05
第41計算期間	5.72
第42計算期間	0.96
第43計算期間	2.00
第44計算期間	0.56
第45計算期間	1.14
第46計算期間	0.50
第47計算期間	4.07
第48計算期間	7.99
第49計算期間	4.31
第50計算期間	2.60
第51計算期間	7.33
第52計算期間	7.26
第53計算期間	7.48
第54計算期間	0.93
第55計算期間	2.76
第56計算期間	7.14
第57計算期間	7.26
第58計算期間	11.79
第59計算期間	3.57
第60計算期間	2.62
第61計算期間	10.55
第62計算期間	5.38
第63計算期間	2.45

第64計算期間	15.27
第65計算期間	5.22
第66計算期間	0.62
第67計算期間	6.11
第68計算期間	5.92
第69計算期間	2.24
第70計算期間	1.62
第71計算期間	7.44
第72計算期間	0.39
第73計算期間	10.38
第74計算期間	1.97
第75計算期間	5.43
第76計算期間	4.23
第77計算期間	0.16
第78計算期間	0.70
第79計算期間	1.50
第80計算期間	7.88
第81計算期間	2.23
第82計算期間	4.86
第83計算期間	1.07
第84計算期間	1.90
第85計算期間	0.60
第86計算期間	1.49
第87計算期間	4.22
第88計算期間	4.64
第89計算期間	1.24
第90計算期間	3.54
第91計算期間	2.71
第92計算期間	1.36
第93計算期間	7.02
第94計算期間	3.70
第95計算期間	8.06
第96計算期間	2.88
第97計算期間	6.45
第98計算期間	5.72
第99計算期間	3.22
第100計算期間	3.53
第101計算期間	3.04
第102計算期間	5.53
第103計算期間	5.88
第104計算期間	2.15
第105計算期間	10.30
第106計算期間	2.73

第107計算期間	3.80
第108計算期間	4.07
第109計算期間	6.19
第110計算期間	1.77
第111計算期間	2.06
第112計算期間	33.48
第113計算期間	2.43
第114計算期間	2.47
第115計算期間	10.52
第116計算期間	3.25
第117計算期間	8.69
第118計算期間	0.47
第119計算期間	0.60
第120計算期間	5.95
第121計算期間	5.34
第122計算期間	3.22
第123計算期間	2.77
第124計算期間	2.38
第125計算期間	1.81
第126計算期間	3.88
第127計算期間	11.61
第128計算期間	4.24
第129計算期間	4.00
第130計算期間	4.47
第131計算期間	2.72
第132計算期間	2.15
第133計算期間	0.16
第134計算期間	2.79
第135計算期間	7.20
第136計算期間	9.69
第137計算期間	5.86
第138計算期間	3.16
第139計算期間	4.75
第140計算期間	0.02
第141計算期間	9.60
第142計算期間	1.25

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第23計算期間	1,338,751,451	6,601,030,733	74,417,951,186

第24計算期間	1,366,445,649	5,656,266,559	70,128,130,276
第25計算期間	5,589,768,335	5,528,644,729	70,189,253,882
第26計算期間	4,276,724,376	4,091,862,668	70,374,115,590
第27計算期間	2,307,070,569	6,337,370,964	66,343,815,195
第28計算期間	553,708,853	19,559,232,917	47,338,291,131
第29計算期間	308,673,433	6,642,958,519	41,004,006,045
第30計算期間	444,408,540	3,350,663,461	38,097,751,124
第31計算期間	436,771,742	3,870,561,014	34,663,961,852
第32計算期間	326,055,174	6,081,080,056	28,908,936,970
第33計算期間	144,829,545	2,148,770,220	26,904,996,295
第34計算期間	604,147,287	1,583,255,403	25,925,888,179
第35計算期間	369,892,885	1,314,815,408	24,980,965,656
第36計算期間	862,110,907	1,241,789,664	24,601,286,899
第37計算期間	426,475,969	2,325,316,383	22,702,446,485
第38計算期間	173,793,577	752,958,403	22,123,281,659
第39計算期間	295,107,511	971,473,851	21,446,915,319
第40計算期間	363,898,707	1,358,734,711	20,452,079,315
第41計算期間	188,387,973	1,931,752,877	18,708,714,411
第42計算期間	40,737,291	1,038,117,742	17,711,333,960
第43計算期間	77,053,331	988,776,953	16,799,610,338
第44計算期間	49,419,471	826,863,120	16,022,166,689
第45計算期間	126,053,433	937,284,555	15,210,935,567
第46計算期間	116,989,481	701,530,287	14,626,394,761
第47計算期間	92,887,797	417,713,267	14,301,569,291
第48計算期間	230,523,501	457,747,336	14,074,345,456
第49計算期間	141,627,538	421,608,745	13,794,364,249
第50計算期間	102,634,400	595,196,206	13,301,802,443
第51計算期間	251,313,078	511,293,367	13,041,822,154
第52計算期間	300,750,285	500,043,164	12,842,529,275
第53計算期間	650,196,194	314,449,732	13,178,275,737
第54計算期間	173,817,709	237,322,091	13,114,771,355
第55計算期間	242,584,881	341,743,762	13,015,612,474
第56計算期間	54,334,301	298,521,657	12,771,425,118
第57計算期間	74,323,047	509,107,739	12,336,640,426
第58計算期間	144,451,081	341,003,676	12,140,087,831
第59計算期間	39,335,294	503,231,892	11,676,191,233
第60計算期間	55,278,169	439,854,627	11,291,614,775
第61計算期間	45,414,663	745,634,711	10,591,394,727
第62計算期間	76,835,972	163,308,111	10,504,922,588
第63計算期間	25,977,440	279,180,279	10,251,719,749
第64計算期間	41,971,465	121,732,228	10,171,958,986
第65計算期間	116,398,565	102,341,210	10,186,016,341
第66計算期間	162,700,238	253,040,171	10,095,676,408

第67計算期間	125,989,935	116,874,237	10,104,792,106
第68計算期間	23,003,690	139,316,443	9,988,479,353
第69計算期間	109,834,439	302,998,896	9,795,314,896
第70計算期間	704,494,138	113,322,340	10,386,486,694
第71計算期間	883,263,981	135,503,518	11,134,247,157
第72計算期間	1,339,927,549	466,609,135	12,007,565,571
第73計算期間	1,273,189,331	333,378,274	12,947,376,628
第74計算期間	956,301,524	830,720,502	13,072,957,650
第75計算期間	796,626,733	192,317,951	13,677,266,432
第76計算期間	599,155,245	246,859,285	14,029,562,392
第77計算期間	179,545,599	412,744,128	13,796,363,863
第78計算期間	492,281,961	544,948,605	13,743,697,219
第79計算期間	310,929,621	680,419,114	13,374,207,726
第80計算期間	294,366,367	506,081,338	13,162,492,755
第81計算期間	130,474,344	394,523,788	12,898,443,311
第82計算期間	185,492,943	718,904,152	12,365,032,102
第83計算期間	442,846,610	490,468,275	12,317,410,437
第84計算期間	109,854,213	328,560,986	12,098,703,664
第85計算期間	56,950,628	784,916,216	11,370,738,076
第86計算期間	34,785,345	335,722,120	11,069,801,301
第87計算期間	30,146,974	168,783,558	10,931,164,717
第88計算期間	28,480,622	249,449,174	10,710,196,165
第89計算期間	36,830,908	243,569,246	10,503,457,827
第90計算期間	37,932,557	252,680,990	10,288,709,394
第91計算期間	32,258,877	277,326,282	10,043,641,989
第92計算期間	33,288,271	266,205,506	9,810,724,754
第93計算期間	31,073,102	292,101,629	9,549,696,227
第94計算期間	32,946,605	181,993,914	9,400,648,918
第95計算期間	66,091,924	211,058,381	9,255,682,461
第96計算期間	25,009,342	385,383,889	8,895,307,914
第97計算期間	20,400,075	155,441,074	8,760,266,915
第98計算期間	31,974,230	37,917,830	8,754,323,315
第99計算期間	141,265,680	139,093,589	8,756,495,406
第100計算期間	20,157,626	106,396,051	8,670,256,981
第101計算期間	25,836,350	121,163,015	8,574,930,316
第102計算期間	30,303,156	108,821,827	8,496,411,645
第103計算期間	62,614,374	159,759,684	8,399,266,335
第104計算期間	28,127,018	67,498,768	8,359,894,585
第105計算期間	19,286,752	101,738,065	8,277,443,272
第106計算期間	21,269,350	46,554,036	8,252,158,586
第107計算期間	21,210,378	642,800,034	7,630,568,930
第108計算期間	16,161,297	122,477,801	7,524,252,426
第109計算期間	17,744,125	162,342,263	7,379,654,288

第110計算期間	15,390,113	50,676,094	7,344,368,307
第111計算期間	16,417,432	89,739,857	7,271,045,882
第112計算期間	17,508,812	128,896,815	7,159,657,879
第113計算期間	25,892,376	25,877,908	7,159,672,347
第114計算期間	25,524,443	72,599,856	7,112,596,934
第115計算期間	25,799,762	78,956,344	7,059,440,352
第116計算期間	23,200,418	99,559,546	6,983,081,224
第117計算期間	34,516,853	29,109,913	6,988,488,164
第118計算期間	44,950,947	91,217,437	6,942,221,674
第119計算期間	27,501,169	112,474,572	6,857,248,271
第120計算期間	28,620,824	139,565,137	6,746,303,958
第121計算期間	28,777,166	114,218,030	6,660,863,094
第122計算期間	26,383,497	69,282,722	6,617,963,869
第123計算期間	28,252,447	196,807,689	6,449,408,627
第124計算期間	15,139,260	145,025,699	6,319,522,188
第125計算期間	10,982,377	181,274,149	6,149,230,416
第126計算期間	11,269,720	121,514,388	6,038,985,748
第127計算期間	11,993,378	44,999,807	6,005,979,319
第128計算期間	18,728,801	83,391,357	5,941,316,763
第129計算期間	10,136,809	55,034,974	5,896,418,598
第130計算期間	17,295,422	114,589,492	5,799,124,528
第131計算期間	12,548,753	49,891,588	5,761,781,693
第132計算期間	10,642,069	53,281,593	5,719,142,169
第133計算期間	10,687,712	144,379,354	5,585,450,527
第134計算期間	31,463,758	53,412,087	5,563,502,198
第135計算期間	13,822,782	60,107,532	5,517,217,448
第136計算期間	25,830,881	99,349,761	5,443,698,568
第137計算期間	34,509,107	177,944,377	5,300,263,298
第138計算期間	12,256,311	149,837,758	5,162,681,851
第139計算期間	23,619,867	84,832,131	5,101,469,587
第140計算期間	7,956,293	41,043,362	5,068,382,518
第141計算期間	9,190,223	57,718,165	5,019,854,576
第142計算期間	6,679,447	46,043,283	4,980,490,740

【米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月決算型）】

（１）【投資状況】

令和 4年 9月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,903,647,972	97.28
親投資信託受益証券	日本	20,036	0.00

コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		53,118,239	2.72
純資産総額		1,956,786,247	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和4年9月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
ケイマン諸島	投資信託受益証券	U.S.ハイ・イールド・ボンド・ファンド(TRYクラス)	16,757,464,551	0.11	1,943,865,887	0.1136	1,903,647,972	97.28
日本	親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	19,961	1.0038	20,036	1.0038	20,036	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和4年9月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.28
親投資信託受益証券	0.00
合計	97.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
--	-------	------------------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第14計算期間末日	(平成24年10月24日)	5,184,380,643	5,263,729,507	11,107	11,277
第15計算期間末日	(平成24年11月26日)	6,902,576,997	7,006,364,430	11,306	11,476
第16計算期間末日	(平成24年12月25日)	11,077,367,514	11,238,107,619	11,716	11,886
第17計算期間末日	(平成25年 1月24日)	16,381,138,402	16,603,512,915	12,523	12,693
第18計算期間末日	(平成25年 2月25日)	26,685,511,646	27,104,515,959	12,738	12,938
第19計算期間末日	(平成25年 3月25日)	44,320,660,103	45,016,277,437	12,743	12,943
第20計算期間末日	(平成25年 4月24日)	68,084,592,740	69,097,036,027	13,450	13,650
第21計算期間末日	(平成25年 5月24日)	92,950,426,894	94,336,976,687	13,407	13,607
第22計算期間末日	(平成25年 6月24日)	91,867,423,823	93,430,876,467	11,752	11,952
第23計算期間末日	(平成25年 7月24日)	95,742,293,273	97,291,598,918	12,359	12,559
第24計算期間末日	(平成25年 8月26日)	86,360,936,873	87,878,571,831	11,381	11,581
第25計算期間末日	(平成25年 9月24日)	79,572,489,858	80,949,324,746	11,559	11,759
第26計算期間末日	(平成25年10月24日)	72,817,198,160	74,098,486,972	11,366	11,566
第27計算期間末日	(平成25年11月25日)	68,333,538,933	69,517,250,462	11,546	11,746
第28計算期間末日	(平成25年12月24日)	59,695,301,168	60,753,324,476	11,284	11,484
第29計算期間末日	(平成26年 1月24日)	51,594,206,616	52,605,071,464	10,208	10,408
第30計算期間末日	(平成26年 2月24日)	48,812,770,868	49,730,801,923	10,634	10,834
第31計算期間末日	(平成26年 3月24日)	43,253,965,840	44,095,099,563	10,285	10,485
第32計算期間末日	(平成26年 4月24日)	40,585,703,324	41,350,021,328	10,620	10,820
第33計算期間末日	(平成26年 5月26日)	39,273,913,875	39,997,562,719	10,854	11,054
第34計算期間末日	(平成26年 6月24日)	36,881,544,111	37,580,985,115	10,546	10,746
第35計算期間末日	(平成26年 7月24日)	35,290,791,645	35,962,314,283	10,511	10,711
第36計算期間末日	(平成26年 8月25日)	33,174,395,072	33,821,500,980	10,253	10,453
第37計算期間末日	(平成26年 9月24日)	31,132,217,090	31,743,439,949	10,187	10,387
第38計算期間末日	(平成26年10月24日)	28,887,567,380	29,465,499,842	9,997	10,197
第39計算期間末日	(平成26年11月25日)	28,494,522,460	29,025,976,407	10,723	10,923
第40計算期間末日	(平成26年12月24日)	25,443,203,122	25,943,226,812	10,177	10,377
第41計算期間末日	(平成27年 1月26日)	23,892,036,030	24,380,579,565	9,781	9,981
第42計算期間末日	(平成27年 2月24日)	22,292,468,004	22,768,369,205	9,369	9,569
第43計算期間末日	(平成27年 3月24日)	20,313,918,254	20,765,165,292	9,003	9,203
第44計算期間末日	(平成27年 4月24日)	18,565,378,671	18,892,911,913	8,502	8,652
第45計算期間末日	(平成27年 5月25日)	18,562,453,281	18,874,557,533	8,921	9,071
第46計算期間末日	(平成27年 6月24日)	17,116,267,938	17,411,574,697	8,694	8,844
第47計算期間末日	(平成27年 7月24日)	15,559,600,593	15,841,195,458	8,288	8,438
第48計算期間末日	(平成27年 8月24日)	13,341,879,402	13,610,082,331	7,462	7,612
第49計算期間末日	(平成27年 9月24日)	11,766,064,316	12,016,431,051	7,049	7,199
第50計算期間末日	(平成27年10月26日)	11,610,064,273	11,850,095,609	7,255	7,405
第51計算期間末日	(平成27年11月24日)	11,158,972,696	11,391,935,065	7,185	7,335
第52計算期間末日	(平成27年12月24日)	9,584,448,291	9,806,166,339	6,484	6,634
第53計算期間末日	(平成28年 1月25日)	8,595,797,855	8,811,132,746	5,988	6,138
第54計算期間末日	(平成28年 2月24日)	7,791,569,693	7,999,531,707	5,620	5,770
第55計算期間末日	(平成28年 3月24日)	8,163,293,899	8,367,354,253	6,001	6,151

第56計算期間末日	(平成28年 4月25日)	8,184,948,265	8,387,630,715	6,057	6,207
第57計算期間末日	(平成28年 5月24日)	7,511,519,384	7,712,812,965	5,597	5,747
第58計算期間末日	(平成28年 6月24日)	7,698,647,105	7,902,269,102	5,671	5,821
第59計算期間末日	(平成28年 7月25日)	7,293,794,402	7,429,942,363	5,357	5,457
第60計算期間末日	(平成28年 8月24日)	6,797,455,240	6,926,082,387	5,285	5,385
第61計算期間末日	(平成28年 9月26日)	6,669,155,882	6,795,666,496	5,272	5,372
第62計算期間末日	(平成28年10月24日)	6,508,901,924	6,634,395,552	5,187	5,287
第63計算期間末日	(平成28年11月24日)	6,081,746,401	6,206,085,734	4,891	4,991
第64計算期間末日	(平成28年12月26日)	6,146,425,919	6,269,488,787	4,995	5,095
第65計算期間末日	(平成29年 1月24日)	5,477,706,219	5,599,610,794	4,493	4,593
第66計算期間末日	(平成29年 2月24日)	6,056,278,299	6,184,646,579	4,718	4,818
第67計算期間末日	(平成29年 3月24日)	6,410,167,244	6,554,236,353	4,449	4,549
第68計算期間末日	(平成29年 4月24日)	6,872,136,162	7,030,122,918	4,350	4,450
第69計算期間末日	(平成29年 5月24日)	8,409,142,681	8,538,361,159	4,555	4,625
第70計算期間末日	(平成29年 6月26日)	9,008,401,968	9,145,348,729	4,605	4,675
第71計算期間末日	(平成29年 7月24日)	9,582,853,118	9,729,260,648	4,582	4,652
第72計算期間末日	(平成29年 8月24日)	10,624,732,027	10,790,336,404	4,491	4,561
第73計算期間末日	(平成29年 9月25日)	12,166,953,815	12,351,348,581	4,619	4,689
第74計算期間末日	(平成29年10月24日)	13,054,631,078	13,262,363,541	4,399	4,469
第75計算期間末日	(平成29年11月24日)	13,174,694,647	13,403,118,709	4,037	4,107
第76計算期間末日	(平成29年12月25日)	14,011,493,455	14,244,005,397	4,218	4,288
第77計算期間末日	(平成30年 1月24日)	14,013,305,464	14,249,695,385	4,150	4,220
第78計算期間末日	(平成30年 2月26日)	13,060,108,129	13,294,036,532	3,908	3,978
第79計算期間末日	(平成30年 3月26日)	11,870,009,478	12,102,241,855	3,578	3,648
第80計算期間末日	(平成30年 4月24日)	11,896,484,019	12,127,116,212	3,611	3,681
第81計算期間末日	(平成30年 5月24日)	10,536,747,715	10,762,912,352	3,261	3,331
第82計算期間末日	(平成30年 6月25日)	9,768,071,757	9,983,803,693	3,170	3,240
第83計算期間末日	(平成30年 7月24日)	9,695,911,094	9,849,898,660	3,148	3,198
第84計算期間末日	(平成30年 8月24日)	7,260,157,119	7,407,135,990	2,470	2,520
第85計算期間末日	(平成30年 9月25日)	7,052,196,673	7,198,156,313	2,416	2,466
第86計算期間末日	(平成30年10月24日)	7,565,541,221	7,637,698,883	2,621	2,646
第87計算期間末日	(平成30年11月26日)	8,067,257,766	8,138,274,781	2,840	2,865
第88計算期間末日	(平成30年12月25日)	7,716,207,326	7,786,716,960	2,736	2,761
第89計算期間末日	(平成31年 1月24日)	8,106,374,578	8,177,955,896	2,831	2,856
第90計算期間末日	(平成31年 2月25日)	8,359,257,463	8,431,112,952	2,908	2,933
第91計算期間末日	(平成31年 3月25日)	7,481,540,508	7,551,451,000	2,675	2,700
第92計算期間末日	(平成31年 4月24日)	7,597,505,534	7,665,336,078	2,800	2,825
第93計算期間末日	(令和 1年 5月24日)	7,103,970,594	7,171,362,091	2,635	2,660
第94計算期間末日	(令和 1年 6月24日)	7,306,461,237	7,372,317,210	2,774	2,799
第95計算期間末日	(令和 1年 7月24日)	7,408,682,845	7,473,309,689	2,866	2,891
第96計算期間末日	(令和 1年 8月26日)	7,056,523,915	7,119,898,959	2,784	2,809
第97計算期間末日	(令和 1年 9月24日)	7,307,782,195	7,370,886,239	2,895	2,920
第98計算期間末日	(令和 1年10月24日)	7,226,730,092	7,288,425,064	2,928	2,953

第99計算期間末日	(令和 1年11月25日)	6,972,852,565	7,032,427,301	2,926	2,951
第100計算期間末日	(令和 1年12月24日)	6,829,636,567	6,888,610,758	2,895	2,920
第101計算期間末日	(令和 2年 1月24日)	6,818,580,088	6,877,176,977	2,909	2,934
第102計算期間末日	(令和 2年 2月25日)	6,745,437,923	6,803,397,705	2,910	2,935
第103計算期間末日	(令和 2年 3月24日)	4,831,312,475	4,888,870,476	2,098	2,123
第104計算期間末日	(令和 2年 4月24日)	4,994,551,858	5,052,151,632	2,168	2,193
第105計算期間末日	(令和 2年 5月25日)	5,275,660,900	5,333,173,793	2,293	2,318
第106計算期間末日	(令和 2年 6月24日)	5,347,325,084	5,404,593,232	2,334	2,359
第107計算期間末日	(令和 2年 7月27日)	5,383,618,258	5,440,020,591	2,386	2,411
第108計算期間末日	(令和 2年 8月24日)	5,002,451,490	5,058,495,011	2,232	2,257
第109計算期間末日	(令和 2年 9月24日)	4,702,851,261	4,757,866,109	2,137	2,162
第110計算期間末日	(令和 2年10月26日)	4,485,914,417	4,539,577,452	2,090	2,115
第111計算期間末日	(令和 2年11月24日)	4,621,804,503	4,674,039,455	2,212	2,237
第112計算期間末日	(令和 2年12月24日)	4,465,671,382	4,515,409,317	2,245	2,270
第113計算期間末日	(令和 3年 1月25日)	4,635,438,895	4,684,835,311	2,346	2,371
第114計算期間末日	(令和 3年 2月24日)	5,001,929,797	5,051,128,944	2,542	2,567
第115計算期間末日	(令和 3年 3月24日)	4,428,144,980	4,476,840,633	2,273	2,298
第116計算期間末日	(令和 3年 4月26日)	4,300,203,735	4,347,574,952	2,269	2,294
第117計算期間末日	(令和 3年 5月24日)	4,328,914,326	4,376,142,267	2,292	2,317
第118計算期間末日	(令和 3年 6月24日)	3,894,211,514	3,936,211,503	2,318	2,343
第119計算期間末日	(令和 3年 7月26日)	3,871,917,983	3,913,307,500	2,339	2,364
第120計算期間末日	(令和 3年 8月24日)	3,823,841,471	3,864,282,299	2,364	2,389
第121計算期間末日	(令和 3年 9月24日)	3,756,231,145	3,795,747,008	2,376	2,401
第122計算期間末日	(令和 3年10月25日)	3,434,714,911	3,473,374,494	2,221	2,246
第123計算期間末日	(令和 3年11月24日)	2,801,696,259	2,838,573,581	1,899	1,924
第124計算期間末日	(令和 3年12月24日)	2,632,975,314	2,668,112,462	1,873	1,898
第125計算期間末日	(令和 4年 1月24日)	2,213,119,173	2,248,076,811	1,583	1,608
第126計算期間末日	(令和 4年 2月24日)	2,123,161,308	2,158,006,136	1,523	1,548
第127計算期間末日	(令和 4年 3月24日)	2,067,313,998	2,101,893,778	1,495	1,520
第128計算期間末日	(令和 4年 4月25日)	2,206,501,737	2,241,136,920	1,593	1,618
第129計算期間末日	(令和 4年 5月24日)	1,980,480,105	2,015,240,557	1,424	1,449
第130計算期間末日	(令和 4年 6月24日)	1,910,364,782	1,945,219,259	1,370	1,395
第131計算期間末日	(令和 4年 7月25日)	1,981,685,295	2,016,849,806	1,409	1,434
第132計算期間末日	(令和 4年 8月24日)	1,968,793,983	2,003,372,120	1,423	1,448
第133計算期間末日	(令和 4年 9月26日)	1,983,337,482	2,018,096,349	1,426	1,451
	令和 3年 9月末日	3,710,971,942		2,358	
	10月末日	3,487,624,676		2,246	
	11月末日	2,440,844,264		1,660	
	12月末日	2,414,408,063		1,711	
	令和 4年 1月末日	2,221,146,197		1,584	
	2月末日	2,127,760,804		1,517	
	3月末日	2,165,900,812		1,558	

4月末日	2,200,328,583		1,579
5月末日	2,006,952,971		1,433
6月末日	2,027,593,680		1,450
7月末日	1,958,104,529		1,389
8月末日	1,996,985,768		1,429
9月末日	1,956,786,247		1,398

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第14計算期間	170円
第15計算期間	170円
第16計算期間	170円
第17計算期間	170円
第18計算期間	200円
第19計算期間	200円
第20計算期間	200円
第21計算期間	200円
第22計算期間	200円
第23計算期間	200円
第24計算期間	200円
第25計算期間	200円
第26計算期間	200円
第27計算期間	200円
第28計算期間	200円
第29計算期間	200円
第30計算期間	200円
第31計算期間	200円
第32計算期間	200円
第33計算期間	200円
第34計算期間	200円
第35計算期間	200円
第36計算期間	200円
第37計算期間	200円
第38計算期間	200円
第39計算期間	200円
第40計算期間	200円
第41計算期間	200円
第42計算期間	200円
第43計算期間	200円
第44計算期間	150円
第45計算期間	150円

第46計算期間	150円
第47計算期間	150円
第48計算期間	150円
第49計算期間	150円
第50計算期間	150円
第51計算期間	150円
第52計算期間	150円
第53計算期間	150円
第54計算期間	150円
第55計算期間	150円
第56計算期間	150円
第57計算期間	150円
第58計算期間	150円
第59計算期間	100円
第60計算期間	100円
第61計算期間	100円
第62計算期間	100円
第63計算期間	100円
第64計算期間	100円
第65計算期間	100円
第66計算期間	100円
第67計算期間	100円
第68計算期間	100円
第69計算期間	70円
第70計算期間	70円
第71計算期間	70円
第72計算期間	70円
第73計算期間	70円
第74計算期間	70円
第75計算期間	70円
第76計算期間	70円
第77計算期間	70円
第78計算期間	70円
第79計算期間	70円
第80計算期間	70円
第81計算期間	70円
第82計算期間	70円
第83計算期間	50円
第84計算期間	50円
第85計算期間	50円
第86計算期間	25円
第87計算期間	25円
第88計算期間	25円

第89計算期間	25円
第90計算期間	25円
第91計算期間	25円
第92計算期間	25円
第93計算期間	25円
第94計算期間	25円
第95計算期間	25円
第96計算期間	25円
第97計算期間	25円
第98計算期間	25円
第99計算期間	25円
第100計算期間	25円
第101計算期間	25円
第102計算期間	25円
第103計算期間	25円
第104計算期間	25円
第105計算期間	25円
第106計算期間	25円
第107計算期間	25円
第108計算期間	25円
第109計算期間	25円
第110計算期間	25円
第111計算期間	25円
第112計算期間	25円
第113計算期間	25円
第114計算期間	25円
第115計算期間	25円
第116計算期間	25円
第117計算期間	25円
第118計算期間	25円
第119計算期間	25円
第120計算期間	25円
第121計算期間	25円
第122計算期間	25円
第123計算期間	25円
第124計算期間	25円
第125計算期間	25円
第126計算期間	25円
第127計算期間	25円
第128計算期間	25円
第129計算期間	25円
第130計算期間	25円
第131計算期間	25円

第132計算期間	25円
第133計算期間	25円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第14計算期間	2.28
第15計算期間	3.32
第16計算期間	5.13
第17計算期間	8.33
第18計算期間	3.31
第19計算期間	1.60
第20計算期間	7.11
第21計算期間	1.16
第22計算期間	10.85
第23計算期間	6.86
第24計算期間	6.29
第25計算期間	3.32
第26計算期間	0.06
第27計算期間	3.34
第28計算期間	0.53
第29計算期間	7.76
第30計算期間	6.13
第31計算期間	1.40
第32計算期間	5.20
第33計算期間	4.08
第34計算期間	0.99
第35計算期間	1.56
第36計算期間	0.55
第37計算期間	1.30
第38計算期間	0.09
第39計算期間	9.26
第40計算期間	3.22
第41計算期間	1.92
第42計算期間	2.16
第43計算期間	1.77
第44計算期間	3.89
第45計算期間	6.69
第46計算期間	0.86
第47計算期間	2.94
第48計算期間	8.15
第49計算期間	3.52

第50計算期間	5.05
第51計算期間	1.10
第52計算期間	7.66
第53計算期間	5.33
第54計算期間	3.64
第55計算期間	9.44
第56計算期間	3.43
第57計算期間	5.11
第58計算期間	4.00
第59計算期間	3.77
第60計算期間	0.52
第61計算期間	1.64
第62計算期間	0.28
第63計算期間	3.77
第64計算期間	4.17
第65計算期間	8.04
第66計算期間	7.23
第67計算期間	3.58
第68計算期間	0.02
第69計算期間	6.32
第70計算期間	2.63
第71計算期間	1.02
第72計算期間	0.45
第73計算期間	4.40
第74計算期間	3.24
第75計算期間	6.63
第76計算期間	6.21
第77計算期間	0.04
第78計算期間	4.14
第79計算期間	6.65
第80計算期間	2.87
第81計算期間	7.75
第82計算期間	0.64
第83計算期間	0.88
第84計算期間	19.94
第85計算期間	0.16
第86計算期間	9.51
第87計算期間	9.30
第88計算期間	2.78
第89計算期間	4.38
第90計算期間	3.60
第91計算期間	7.15
第92計算期間	5.60

第93計算期間	5.00
第94計算期間	6.22
第95計算期間	4.21
第96計算期間	1.98
第97計算期間	4.88
第98計算期間	2.00
第99計算期間	0.78
第100計算期間	0.20
第101計算期間	1.34
第102計算期間	0.89
第103計算期間	27.04
第104計算期間	4.52
第105計算期間	6.91
第106計算期間	2.87
第107計算期間	3.29
第108計算期間	5.40
第109計算期間	3.13
第110計算期間	1.02
第111計算期間	7.03
第112計算期間	2.62
第113計算期間	5.61
第114計算期間	9.42
第115計算期間	9.59
第116計算期間	0.92
第117計算期間	2.11
第118計算期間	2.22
第119計算期間	1.98
第120計算期間	2.13
第121計算期間	1.56
第122計算期間	5.47
第123計算期間	13.37
第124計算期間	0.05
第125計算期間	14.14
第126計算期間	2.21
第127計算期間	0.19
第128計算期間	8.22
第129計算期間	9.03
第130計算期間	2.03
第131計算期間	4.67
第132計算期間	2.76
第133計算期間	1.96

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第14計算期間	922,048,081	271,734,216	4,667,580,293
第15計算期間	2,059,712,407	622,149,570	6,105,143,130
第16計算期間	4,334,170,461	984,013,266	9,455,300,325
第17計算期間	4,190,107,742	564,554,344	13,080,853,723
第18計算期間	9,005,808,699	1,136,446,760	20,950,215,662
第19計算期間	14,865,657,037	1,035,005,974	34,780,866,725
第20計算期間	17,634,391,603	1,793,093,960	50,622,164,368
第21計算期間	21,031,689,122	2,326,363,830	69,327,489,660
第22計算期間	15,678,437,926	6,833,295,345	78,172,632,241
第23計算期間	4,412,249,268	5,119,599,215	77,465,282,294
第24計算期間	3,361,229,657	4,944,764,012	75,881,747,939
第25計算期間	1,413,526,739	8,453,530,231	68,841,744,447
第26計算期間	1,185,166,093	5,962,469,900	64,064,440,640
第27計算期間	1,088,485,371	5,967,349,521	59,185,576,490
第28計算期間	876,262,979	7,160,674,022	52,901,165,447
第29計算期間	1,013,616,295	3,371,539,334	50,543,242,408
第30計算期間	744,041,620	5,385,731,253	45,901,552,775
第31計算期間	839,757,100	4,684,623,720	42,056,686,155
第32計算期間	829,257,721	4,670,043,629	38,215,900,247
第33計算期間	1,081,433,912	3,114,891,947	36,182,442,212
第34計算期間	1,182,928,119	2,393,320,109	34,972,050,222
第35計算期間	742,228,195	2,138,146,499	33,576,131,918
第36計算期間	559,112,303	1,779,948,791	32,355,295,430
第37計算期間	757,953,865	2,552,106,339	30,561,142,956
第38計算期間	808,850,267	2,473,370,084	28,896,623,139
第39計算期間	400,961,561	2,724,887,326	26,572,697,374
第40計算期間	768,473,979	2,339,986,830	25,001,184,523
第41計算期間	626,053,752	1,200,061,488	24,427,176,787
第42計算期間	578,352,307	1,210,469,017	23,795,060,077
第43計算期間	469,415,139	1,702,123,289	22,562,351,927
第44計算期間	363,151,245	1,089,953,662	21,835,549,510
第45計算期間	251,081,745	1,279,681,076	20,806,950,179
第46計算期間	166,477,292	1,286,310,186	19,687,117,285
第47計算期間	94,182,611	1,008,308,835	18,772,991,061
第48計算期間	166,173,181	1,058,968,952	17,880,195,290
第49計算期間	101,569,758	1,290,649,345	16,691,115,703
第50計算期間	65,015,216	754,041,820	16,002,089,099
第51計算期間	59,092,439	530,356,900	15,530,824,638
第52計算期間	65,326,414	814,947,841	14,781,203,211

第53計算期間	61,355,786	486,899,589	14,355,659,408
第54計算期間	75,769,313	567,294,423	13,864,134,298
第55計算期間	153,232,128	413,342,805	13,604,023,621
第56計算期間	136,344,131	228,204,355	13,512,163,397
第57計算期間	74,974,188	167,565,488	13,419,572,097
第58計算期間	406,702,667	251,474,919	13,574,799,845
第59計算期間	183,175,063	143,178,741	13,614,796,167
第60計算期間	93,313,477	845,394,855	12,862,714,789
第61計算期間	74,829,157	286,482,474	12,651,061,472
第62計算期間	90,350,689	192,049,288	12,549,362,873
第63計算期間	75,931,602	191,361,147	12,433,933,328
第64計算期間	278,180,670	405,827,193	12,306,286,805
第65計算期間	172,104,944	287,934,180	12,190,457,569
第66計算期間	834,004,609	187,634,110	12,836,828,068
第67計算期間	1,758,932,788	188,849,952	14,406,910,904
第68計算期間	1,581,777,341	190,012,620	15,798,675,625
第69計算期間	2,782,338,377	121,231,336	18,459,782,666
第70計算期間	1,643,163,627	539,123,258	19,563,823,035
第71計算期間	1,521,013,245	169,474,849	20,915,361,431
第72計算期間	2,978,141,739	235,734,915	23,657,768,255
第73計算期間	3,101,372,934	417,031,662	26,342,109,527
第74計算期間	4,188,627,464	854,670,787	29,676,066,204
第75計算期間	3,263,143,298	307,200,568	32,632,008,934
第76計算期間	1,416,447,443	832,464,648	33,215,991,729
第77計算期間	1,049,669,594	495,672,490	33,769,988,833
第78計算期間	989,711,245	1,341,356,736	33,418,343,342
第79計算期間	439,405,890	681,695,293	33,176,053,939
第80計算期間	401,388,483	629,986,181	32,947,456,241
第81計算期間	405,031,202	1,043,253,557	32,309,233,886
第82計算期間	648,317,250	2,138,703,104	30,818,848,032
第83計算期間	491,367,742	512,702,494	30,797,513,280
第84計算期間	381,257,345	1,782,996,298	29,395,774,327
第85計算期間	705,225,908	909,072,144	29,191,928,091
第86計算期間	469,891,987	798,755,007	28,863,065,071
第87計算期間	215,518,828	671,777,711	28,406,806,188
第88計算期間	196,987,231	399,939,442	28,203,853,977
第89計算期間	864,072,172	435,398,812	28,632,527,337
第90計算期間	328,272,138	218,603,790	28,742,195,685
第91計算期間	134,505,105	912,503,717	27,964,197,073
第92計算期間	123,234,635	955,214,003	27,132,217,705
第93計算期間	91,229,503	266,848,117	26,956,599,091
第94計算期間	121,597,214	735,806,762	26,342,389,543
第95計算期間	90,708,685	582,360,591	25,850,737,637

第96計算期間	88,212,841	588,932,741	25,350,017,737
第97計算期間	93,393,775	201,793,904	25,241,617,608
第98計算期間	145,104,028	708,732,767	24,677,988,869
第99計算期間	85,312,759	933,407,216	23,829,894,412
第100計算期間	85,365,038	325,582,983	23,589,676,467
第101計算期間	144,613,671	295,534,443	23,438,755,695
第102計算期間	84,908,523	339,751,378	23,183,912,840
第103計算期間	115,976,825	276,689,090	23,023,200,575
第104計算期間	123,607,486	106,898,191	23,039,909,870
第105計算期間	117,971,372	152,723,978	23,005,157,264
第106計算期間	128,983,834	226,881,742	22,907,259,356
第107計算期間	108,164,260	454,490,189	22,560,933,427
第108計算期間	107,547,535	251,072,318	22,417,408,644
第109計算期間	116,211,695	527,680,777	22,005,939,562
第110計算期間	118,052,789	658,778,067	21,465,214,284
第111計算期間	125,703,093	696,936,217	20,893,981,160
第112計算期間	134,002,317	1,132,809,383	19,895,174,094
第113計算期間	109,433,945	246,041,417	19,758,566,622
第114計算期間	100,129,690	179,037,282	19,679,659,030
第115計算期間	122,033,503	323,431,013	19,478,261,520
第116計算期間	101,489,593	631,264,101	18,948,487,012
第117計算期間	101,524,331	158,834,823	18,891,176,520
第118計算期間	109,702,844	2,200,883,612	16,799,995,752
第119計算期間	84,728,695	328,917,429	16,555,807,018
第120計算期間	72,550,999	452,026,559	16,176,331,458
第121計算期間	144,430,940	514,417,185	15,806,345,213
第122計算期間	70,878,888	413,390,636	15,463,833,465
第123計算期間	97,295,381	810,200,035	14,750,928,811
第124計算期間	157,567,190	853,636,458	14,054,859,543
第125計算期間	135,088,348	206,892,619	13,983,055,272
第126計算期間	115,802,683	160,926,654	13,937,931,301
第127計算期間	162,135,830	268,154,980	13,831,912,151
第128計算期間	214,191,093	192,029,845	13,854,073,399
第129計算期間	107,857,983	57,750,440	13,904,180,942
第130計算期間	212,070,852	174,460,958	13,941,790,836
第131計算期間	276,855,278	152,841,530	14,065,804,584
第132計算期間	152,699,325	387,249,060	13,831,254,849
第133計算期間	244,733,191	172,441,191	13,903,546,849

(参考)

マネー・プール マザーファンド

投資状況

令和 4年 9月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（%）
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		47,510,976	100.00
純資産総額		47,510,976	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

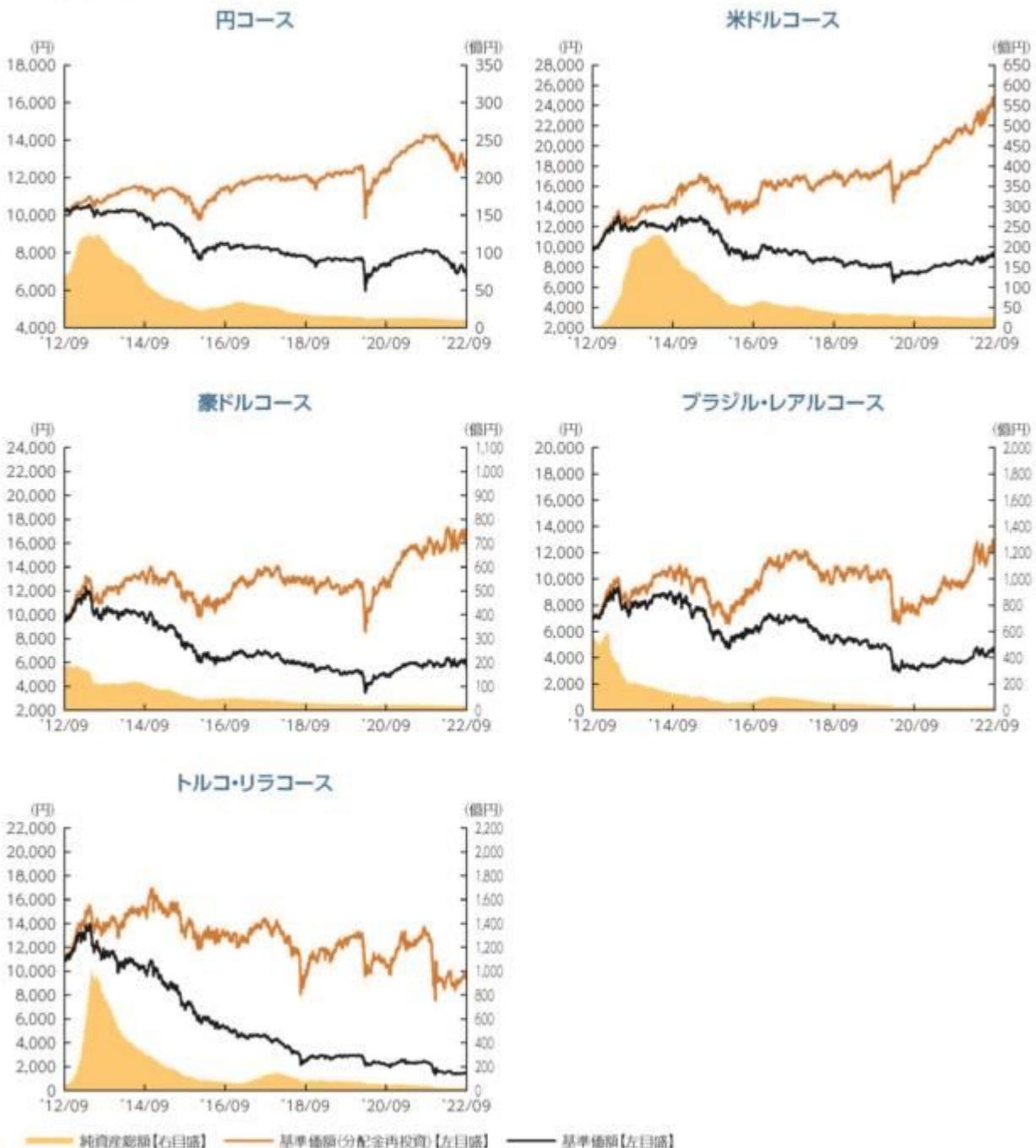


運用実績

2022年9月30日現在

■ 基準価額・純資産の推移

2012年9月28日～2022年9月30日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化。
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■ 基準価額・純資産

	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジル・リアルコース	トルコ・リラコース
基準価額	6,698円	8,972円	5,633円	4,296円	1,398円
純資産総額	9.7億円	25.4億円	15.9億円	21.3億円	19.5億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■ 分配の推移

	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジル・リアルコース	トルコ・リラコース
2022年9月	25円	40円	15円	20円	25円
2022年8月	25円	40円	15円	20円	25円
2022年7月	25円	40円	15円	20円	25円
2022年6月	25円	40円	15円	20円	25円
2022年5月	25円	40円	15円	20円	25円
2022年4月	25円	40円	15円	20円	25円
直近1年間累計	300円	480円	180円	240円	300円
設定来累計	6,500円	10,765円	10,615円	9,300円	13,050円

・分配金は1万口当たり、税引前

■ 主要な資産の状況

資産構成	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジル・リアルコース	トルコ・リラコース
外国投資信託	98.0%	98.2%	98.2%	99.2%	97.3%
マネー・プール マザーファンド	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
コールローン他 (負債控除後)	2.0%	1.8%	1.8%	0.8%	2.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	国・地域	クーポン	償還日	比率
1 ディッシュDBS	アメリカ	5.8750%	2024/11/15	1.5%
2 CCOホールディングス	アメリカ	5.1250%	2027/05/01	1.4%
3 インテルサット・ジャクソン・ホールディングス	ルクセンブルグ	6.5000%	2030/03/15	1.4%
4 テネット・ヘルスケア	アメリカ	4.8750%	2026/01/01	1.1%
5 CCOホールディングス	アメリカ	4.2500%	2031/02/01	1.0%
6 ネクスター・ブロードキャスティング	アメリカ	5.6250%	2027/07/15	0.9%
7 シリウスXMラジオ	アメリカ	5.0000%	2027/08/01	0.9%
8 ポシュ・ヘルス・カンパニーズ	アメリカ	9.0000%	2025/12/15	0.7%
9 センティーン	アメリカ	4.6250%	2029/12/15	0.7%
10 ライブ・ネーション・エンタテインメント	アメリカ	4.7500%	2027/10/15	0.7%

・比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

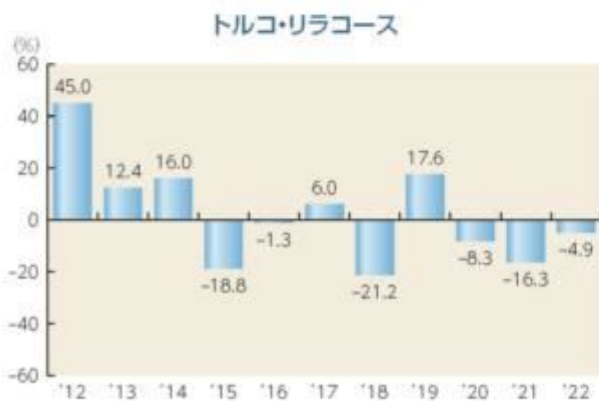
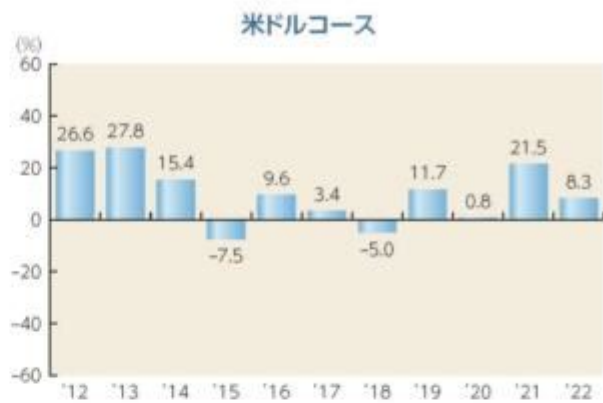
・外国投資信託の資料に基づき作成しています(現地月末基準)。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■ 年間収益率の推移

- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2022年は年初から9月30日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。



上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和4年3月25日から令和4年9月26日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

	前期 [令和 4年 3月24日現在]	当期 [令和 4年 9月26日現在]
（単位：円）		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,452,571	30,086,217
投資信託受益証券	1,094,054,798	958,338,247
親投資信託受益証券	125,549	125,537
流動資産合計	1,118,632,918	988,550,001
資産合計	1,118,632,918	988,550,001
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,624,749	3,573,125
未払解約金	4,379,652	786,361
未払受託者報酬	28,495	29,867
未払委託者報酬	902,321	945,821
未払利息	1	60
その他未払費用	3,791	3,973
流動負債合計	8,939,009	5,339,207
負債合計	8,939,009	5,339,207
純資産の部		
元本等		
元本	1,449,899,605	1,429,250,073
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	340,205,696	446,039,279
（分配準備積立金）	3,190,958	1,420,376
元本等合計	1,109,693,909	983,210,794
純資産合計	1,109,693,909	983,210,794
負債純資産合計	1,118,632,918	988,550,001

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期	
	自 至	令和 3年 9月25日 令和 4年 3月24日	自 至	令和 4年 3月25日 令和 4年 9月26日
営業収益				
配当株式		24,075,162		24,738,298
受取利息		16		10
有価証券売買等損益		68,324,330		108,174,861
営業収益合計		44,249,152		83,436,553
営業費用				
支払利息		1,992		2,261
受託者報酬		193,998		174,240
委託者報酬		6,143,054		5,517,644
その他費用		25,814		23,167
営業費用合計		6,364,858		5,717,312
営業利益又は営業損失（ ）		50,614,010		89,153,865
経常利益又は経常損失（ ）		50,614,010		89,153,865
当期純利益又は当期純損失（ ）		50,614,010		89,153,865
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		22,107		31,231
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		285,691,267		340,205,696
剰余金増加額又は欠損金減少額		24,358,393		15,677,368
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		24,358,393		15,677,368
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,091,415		10,965,706
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,091,415		10,965,706
分配金		22,145,290		21,422,611
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		340,205,696		446,039,279

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年3月24日および9月24日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は令和 4年 3月25日から令和 4年 9月26日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期	当期
	[令和 4年 3月24日現在]	[令和 4年 9月26日現在]
1. 期首元本額	1,542,569,343円	1,449,899,605円

	前期 [令和 4年 3月24日現在]	当期 [令和 4年 9月26日現在]
期中追加設定元本額	30,430,210円	38,321,790円
期中一部解約元本額	123,099,948円	58,971,322円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	340,205,696円	446,039,279円
3. 受益権の総数	1,449,899,605口	1,429,250,073口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日	当期 自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日																																																																																																																								
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第131期 令和 3年 9月25日 令和 3年10月25日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,791,024円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>74,772,329円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>7,419,736円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>84,983,089円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,519,697,054口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>559円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>3,799,242円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第132期 令和 3年10月26日 令和 3年11月24日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,964,439円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>73,036,948円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>6,227,762円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>82,229,149円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,483,508,437口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>554円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>3,708,771円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,791,024円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	74,772,329円	分配準備積立金額	D	7,419,736円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	84,983,089円	当ファンドの期末残存口数	F	1,519,697,054口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	559円	1万口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,799,242円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,964,439円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	73,036,948円	分配準備積立金額	D	6,227,762円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	82,229,149円	当ファンドの期末残存口数	F	1,483,508,437口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	554円	1万口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,708,771円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第137期 令和 4年 3月25日 令和 4年 4月25日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,643,645円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>70,759,331円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,145,941円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>76,548,917円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,435,297,540口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>533円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>3,588,243円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第138期 令和 4年 4月26日 令和 4年 5月24日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,901,151円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>70,564,909円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,193,408円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>75,659,468円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,431,305,383口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>528円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>3,578,263円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,643,645円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	70,759,331円	分配準備積立金額	D	3,145,941円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	76,548,917円	当ファンドの期末残存口数	F	1,435,297,540口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	533円	1万口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,588,243円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,901,151円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	70,564,909円	分配準備積立金額	D	2,193,408円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	75,659,468円	当ファンドの期末残存口数	F	1,431,305,383口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	528円	1万口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,578,263円
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,791,024円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	74,772,329円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	7,419,736円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	84,983,089円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	1,519,697,054口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	559円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	25円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,799,242円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,964,439円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	73,036,948円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	6,227,762円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	82,229,149円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	1,483,508,437口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	554円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	25円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,708,771円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,643,645円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	70,759,331円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	3,145,941円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	76,548,917円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	1,435,297,540口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	533円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	25円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,588,243円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,901,151円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	70,564,909円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	2,193,408円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	75,659,468円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	1,431,305,383口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	528円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	25円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,578,263円																																																																																																																							

前期 自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日			当期 自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日		
第133期 令和 3年11月25日 令和 3年12月24日			第139期 令和 4年 5月25日 令和 4年 6月24日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,506,980円	費用控除後の配当等収益額	A	3,334,505円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	72,274,972円	収益調整金額	C	70,490,949円
分配準備積立金額	D	5,418,839円	分配準備積立金額	D	1,508,656円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	81,200,791円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	75,334,110円
当ファンドの期末残存口数	F	1,467,859,773口	当ファンドの期末残存口数	F	1,429,487,569口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	553円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	526円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,669,649円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,573,718円
第134期 令和 3年12月25日 令和 4年 1月24日			第140期 令和 4年 6月25日 令和 4年 7月25日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,336,499円	費用控除後の配当等収益額	A	3,582,398円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	72,416,840円	収益調整金額	C	70,384,592円
分配準備積立金額	D	5,234,756円	分配準備積立金額	D	1,263,818円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	80,988,095円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	75,230,808円
当ファンドの期末残存口数	F	1,469,969,296口	当ファンドの期末残存口数	F	1,427,138,482口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	550円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	527円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,674,923円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,567,846円
第135期 令和 4年 1月25日 令和 4年 2月24日			第141期 令和 4年 7月26日 令和 4年 8月24日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,724,271円	費用控除後の配当等収益額	A	4,426,802円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	72,292,224円	収益調整金額	C	69,866,874円
分配準備積立金額	D	4,877,909円	分配準備積立金額	D	1,267,342円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	79,894,404円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	75,561,018円
当ファンドの期末残存口数	F	1,467,182,404口	当ファンドの期末残存口数	F	1,416,566,519口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	544円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	533円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円

前期 自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日			当期 自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日		
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	3,667,956円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	3,541,416円
第136期 令和 4年 2月25日 令和 4年 3月24日			第142期 令和 4年 8月25日 令和 4年 9月26日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,939,906円	費用控除後の配当等収益額	A	2,851,971円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	71,459,628円	収益調整金額	C	70,566,747円
分配準備積立金額	D	3,875,801円	分配準備積立金額	D	2,141,530円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	78,275,335円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	75,560,248円
当ファンドの期末残存口数	F	1,449,899,605口	当ファンドの期末残存口数	F	1,429,250,073口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	539円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	528円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	3,624,749円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	3,573,125円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日	当期 自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	前期	当期
	自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日	自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[令和 4年 3月24日現在]	[令和 4年 9月26日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[令和 4年 3月24日現在]	[令和 4年 9月26日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)

投資信託受益証券	1,993,749	37,164,578
親投資信託受益証券		12
合計	1,993,749	37,164,590

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 [令和4年3月24日現在]	当期 [令和4年9月26日現在]
1口当たり純資産額	0.7654円	0.6879円
(1万口当たり純資産額)	(7,654円)	(6,879円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	US・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(JPYクラス)	1,350,723,393	958,338,247	
投資信託受益証券 合計		1,350,723,393	958,338,247	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	125,062	125,537	
親投資信託受益証券 合計		125,062	125,537	
合計		1,350,848,455	958,463,784	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [令和 4年 3月24日現在]	当期 [令和 4年 9月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	49,130,245	56,060,098
投資信託受益証券	2,340,918,254	2,524,582,586
親投資信託受益証券	120,324	120,312
流動資産合計	2,390,168,823	2,580,762,996
資産合計		
	2,390,168,823	2,580,762,996
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,092,706	11,282,180
未払解約金	1,230,517	7,774,571
未払受託者報酬	59,152	77,552
未払委託者報酬	1,873,227	2,455,809
未払利息	2	113
その他未払費用	7,877	10,328
流動負債合計	14,263,481	21,600,553
負債合計		
	14,263,481	21,600,553
純資産の部		
元本等		
元本	2,773,176,711	2,820,545,240
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	397,271,369	261,382,797
（分配準備積立金）	7,470,975	141,777,035
元本等合計	2,375,905,342	2,559,162,443
純資産合計		
	2,375,905,342	2,559,162,443
負債純資産合計		
	2,390,168,823	2,580,762,996

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日	当期 自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日
営業収益		
配当株式	52,192,310	77,750,524
受取利息	56	23
有価証券売買等損益	101,279,371	143,433,796
営業収益合計	153,471,737	221,184,343
営業費用		
支払利息	4,117	5,938

	前期 自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日	当期 自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日
受託者報酬	403,165	417,688
委託者報酬	12,766,785	13,226,516
その他費用	53,698	55,630
営業費用合計	13,227,765	13,705,772
営業利益又は営業損失()	140,243,972	207,478,571
経常利益又は経常損失()	140,243,972	207,478,571
当期純利益又は当期純損失()	140,243,972	207,478,571
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,851,418	3,653,595
期首剰余金又は期首欠損金()	511,770,360	397,271,369
剰余金増加額又は欠損金減少額	58,489,611	28,160,421
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	58,489,611	28,160,421
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,347,824	29,014,499
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,347,824	29,014,499
分配金	69,035,350	67,082,326
期末剰余金又は期末欠損金()	397,271,369	261,382,797

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年3月24日および9月24日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は令和 4年 3月25日から令和 4年 9月26日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [令和 4年 3月24日現在]	当期 [令和 4年 9月26日現在]
1. 期首元本額	3,059,903,282円	2,773,176,711円
期中追加設定元本額	85,805,661円	258,645,850円
期中一部解約元本額	372,532,232円	211,277,321円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	397,271,369円	261,382,797円
3. 受益権の総数	2,773,176,711口	2,820,545,240口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日			当期 自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日		
1.分配金の計算過程			1.分配金の計算過程		
第131期			第137期		
令和 3年 9月25日			令和 4年 3月25日		
令和 3年10月25日			令和 4年 4月25日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,059,615円	費用控除後の配当等収益額	A	9,520,945円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	87,098,913円
収益調整金額	C	264,891,197円	収益調整金額	C	244,901,765円
分配準備積立金額	D	24,232円	分配準備積立金額	D	7,375,236円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	272,975,044円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	348,896,859円
当ファンドの期末残存口数	F	2,966,658,111口	当ファンドの期末残存口数	F	2,791,109,627口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	920円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,250円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,866,632円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,164,438円
第132期			第138期		
令和 3年10月26日			令和 4年 4月26日		
令和 3年11月24日			令和 4年 5月24日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,006,910円	費用控除後の配当等収益額	A	8,209,833円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,198,474円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	260,734,562円	収益調整金額	C	247,309,398円
分配準備積立金額	D	73,328円	分配準備積立金額	D	92,107,829円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	278,013,274円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	347,627,060円
当ファンドの期末残存口数	F	2,963,126,999口	当ファンドの期末残存口数	F	2,804,725,104口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	938円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,239円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,852,507円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,218,900円
第133期			第139期		
令和 3年11月25日			令和 4年 5月25日		
令和 3年12月24日			令和 4年 6月24日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,303,468円	費用控除後の配当等収益額	A	11,818,595円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	7,640,291円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	255,560,114円	収益調整金額	C	247,106,027円

前期 自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日			当期 自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日		
分配準備積立金額	D	5,301,059円	分配準備積立金額	D	86,264,489円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	275,804,932円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	345,189,111円
当ファンドの期末残存口数	F	2,903,983,981口	当ファンドの期末残存口数	F	2,778,241,414口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	949円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,242円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,615,935円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,112,965円
第134期 令和 3年12月25日 令和 4年 1月24日			第140期 令和 4年 6月25日 令和 4年 7月25日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,123,198円	費用控除後の配当等収益額	A	11,695,595円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	36,862,649円
収益調整金額	C	248,737,188円	収益調整金額	C	247,931,632円
分配準備積立金額	D	8,352,654円	分配準備積立金額	D	86,235,113円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	264,213,040円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	382,724,989円
当ファンドの期末残存口数	F	2,825,654,074口	当ファンドの期末残存口数	F	2,778,594,160口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	935円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,377円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,302,616円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,114,376円
第135期 令和 4年 1月25日 令和 4年 2月24日			第141期 令和 4年 7月26日 令和 4年 8月24日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,231,360円	費用控除後の配当等収益額	A	15,989,931円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	7,439,772円
収益調整金額	C	248,834,014円	収益調整金額	C	250,762,389円
分配準備積立金額	D	4,151,079円	分配準備積立金額	D	123,425,810円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	259,216,453円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	397,617,902円
当ファンドの期末残存口数	F	2,826,238,582口	当ファンドの期末残存口数	F	2,797,366,791口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	917円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,421円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,304,954円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,189,467円
第136期 令和 4年 2月25日 令和 4年 3月24日			第142期 令和 4年 8月25日 令和 4年 9月26日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,070,967円	費用控除後の配当等収益額	A	13,587,509円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	10,289,953円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,435,019円

前期 自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日			当期 自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日		
収益調整金額	C	243,064,325円	収益調整金額	C	255,684,818円
分配準備積立金額	D	202,761円	分配準備積立金額	D	134,036,687円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	261,628,006円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	408,744,033円
当ファンドの期末残存口数	F	2,773,176,711口	当ファンドの期末残存口数	F	2,820,545,240口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	943円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,449円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,092,706円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,282,180円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日	当期 自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[令和 4年 3月24日現在]	[令和 4年 9月26日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[令和 4年 3月24日現在]	[令和 4年 9月26日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	109,556,218	6,783,933
親投資信託受益証券		12
合計	109,556,218	6,783,921

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（ 1口当たり情報 ）

	前期 [令和 4年 3月24日現在]	当期 [令和 4年 9月26日現在]
1口当たり純資産額	0.8567円	0.9073円
(1万口当たり純資産額)	(8,567円)	(9,073円)

（ 4 ）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（ 単位：円 ）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	US・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（USDクラス）	1,860,003,379	2,524,582,586	
投資信託受益証券 合計		1,860,003,379	2,524,582,586	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	119,857	120,312	
親投資信託受益証券 合計		119,857	120,312	
合計		1,860,123,236	2,524,702,898	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）】

（ 1 ）【貸借対照表】

	前期 [令和 4年 3月24日現在]	当期 [令和 4年 9月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,517,444	52,386,357
投資信託受益証券	1,932,458,744	1,624,798,711
親投資信託受益証券	772,077	772,000
流動資産合計	1,957,748,265	1,677,957,068
資産合計	1,957,748,265	1,677,957,068
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,738,871	4,266,154
未払解約金	1,223,778	13,472,983
未払受託者報酬	47,715	51,809
未払委託者報酬	1,510,960	1,640,648
未払利息	1	105
その他未払費用	6,354	6,900
流動負債合計	7,527,679	19,438,599
負債合計	7,527,679	19,438,599
純資産の部		
元本等		
元本	3,159,247,854	2,844,103,086
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,209,027,268	1,185,584,617
（分配準備積立金）	11,749,759	26,923,615
元本等合計	1,950,220,586	1,658,518,469
純資産合計	1,950,220,586	1,658,518,469
負債純資産合計	1,957,748,265	1,677,957,068

（ 2 ）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日	当期 自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日
営業収益		
配当株式	40,691,150	50,583,817
受取利息	33	9
有価証券売買等損益	149,545,064	112,423,927
営業収益合計	190,236,247	61,840,101
営業費用		
支払利息	3,144	2,891
受託者報酬	324,247	299,364
委託者報酬	10,267,859	9,479,874
その他費用	43,176	39,853
営業費用合計	10,638,426	9,821,982
営業利益又は営業損失（ ）	179,597,821	71,662,083
経常利益又は経常損失（ ）	179,597,821	71,662,083
当期純利益又は当期純損失（ ）	179,597,821	71,662,083
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,093,405	1,412,499
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,548,961,178	1,209,027,268
剰余金増加額又は欠損金減少額	202,579,692	127,817,562
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	202,579,692	127,817,562
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,229,544	4,950,435
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,229,544	4,950,435
分配金	29,920,654	26,349,894
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,209,027,268	1,185,584,617

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年3月24日および9月24日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は令和 4年 3月25日から令和 4年 9月26日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [令和 4年 3月24日現在]	当期 [令和 4年 9月26日現在]
1. 期首元本額	3,630,289,462円	3,159,247,854円
期中追加設定元本額	12,793,453円	12,620,654円
期中一部解約元本額	483,835,061円	327,765,422円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,209,027,268円	1,185,584,617円
3. 受益権の総数	3,159,247,854口	2,844,103,086口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日	当期 自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日																		
1. 分配金の計算過程 第131期 令和 3年 9月25日 令和 3年10月25日	1. 分配金の計算過程 第137期 令和 4年 3月25日 令和 4年 4月25日																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,465,027円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,465,027円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,483,882円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,483,882円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	6,465,027円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	5,483,882円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																	

前期 自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日			当期 自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日		
収益調整金額	C	159,930,366円	収益調整金額	C	138,960,227円
分配準備積立金額	D	8,744,245円	分配準備積立金額	D	11,161,117円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	175,139,638円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	155,605,226円
当ファンドの期末残存口数	F	3,460,292,246口	当ファンドの期末残存口数	F	3,005,599,917口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	506円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	517円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,190,438円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,508,399円
第132期 令和 3年10月26日 令和 3年11月24日			第138期 令和 4年 4月26日 令和 4年 5月24日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,290,976円	費用控除後の配当等収益額	A	5,342,304円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	155,834,623円	収益調整金額	C	136,835,792円
分配準備積立金額	D	9,757,142円	分配準備積立金額	D	11,944,198円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	170,882,741円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	154,122,294円
当ファンドの期末残存口数	F	3,371,566,531口	当ファンドの期末残存口数	F	2,959,504,542口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	506円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	520円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,057,349円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,439,256円
第133期 令和 3年11月25日 令和 3年12月24日			第139期 令和 4年 5月25日 令和 4年 6月24日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,837,588円	費用控除後の配当等収益額	A	6,283,536円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	154,969,981円	収益調整金額	C	135,668,147円
分配準備積立金額	D	9,930,605円	分配準備積立金額	D	12,729,885円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	170,738,174円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	154,681,568円
当ファンドの期末残存口数	F	3,352,761,287口	当ファンドの期末残存口数	F	2,934,086,792口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	509円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	527円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,029,141円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,401,130円
第134期 令和 3年12月25日 令和 4年 1月24日			第140期 令和 4年 6月25日 令和 4年 7月25日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,724,014円	費用控除後の配当等収益額	A	7,447,597円

前期 自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日			当期 自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日		
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	153,203,814円	収益調整金額	C	135,494,577円
分配準備積立金額	D	10,611,130円	分配準備積立金額	D	14,585,358円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	169,538,958円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	157,527,532円
当ファンドの期末残存口数	F	3,314,433,116口	当ファンドの期末残存口数	F	2,930,167,255口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	511円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	537円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,971,649円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,395,250円
第135期 令和 4年 1月25日 令和 4年 2月24日			第141期 令和 4年 7月26日 令和 4年 8月24日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,433,888円	費用控除後の配当等収益額	A	10,765,214円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	152,024,717円	収益調整金額	C	133,793,103円
分配準備積立金額	D	11,270,202円	分配準備積立金額	D	17,404,870円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	167,728,807円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	161,963,187円
当ファンドの期末残存口数	F	3,288,804,500口	当ファンドの期末残存口数	F	2,893,136,906口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	509円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	559円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,933,206円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,339,705円
第136期 令和 4年 2月25日 令和 4年 3月24日			第142期 令和 4年 8月25日 令和 4年 9月26日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,148,343円	費用控除後の配当等収益額	A	7,775,002円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	146,042,959円	収益調整金額	C	131,537,452円
分配準備積立金額	D	10,340,287円	分配準備積立金額	D	23,414,767円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	162,531,589円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	162,727,221円
当ファンドの期末残存口数	F	3,159,247,854口	当ファンドの期末残存口数	F	2,844,103,086口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	514円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	572円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,738,871円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,266,154円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期	当期
	自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日	自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[令和 4年 3月24日現在]	[令和 4年 9月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品

区分	前期	当期
	[令和 4年 3月24日現在]	[令和 4年 9月26日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[令和 4年 3月24日現在]	[令和 4年 9月26日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	159,962,330	64,834,773
親投資信託受益証券		77
合計	159,962,330	64,834,850

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期	当期
	[令和 4年 3月24日現在]	[令和 4年 9月26日現在]
1口当たり純資産額	0.6173円	0.5831円
(1万口当たり純資産額)	(6,173円)	(5,831円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	US・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(AUDクラス)	1,964,690,098	1,624,798,711	
投資信託受益証券 合計		1,964,690,098	1,624,798,711	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	769,078	772,000	
親投資信託受益証券 合計		769,078	772,000	
合計		1,965,459,176	1,625,570,711	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（毎月決算型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [令和 4年 3月24日現在]	当期 [令和 4年 9月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	47,228,180	38,755,907
投資信託受益証券	2,334,367,266	2,257,838,197
親投資信託受益証券	221,004	220,982
流動資産合計	2,381,816,450	2,296,815,086
資産合計	2,381,816,450	2,296,815,086
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,887,397	9,960,981
未払解約金	2,797,298	1,870,299
未払受託者報酬	56,123	68,260
未払委託者報酬	1,777,127	2,161,589
未払利息	2	78
その他未払費用	7,474	9,091

	前期 [令和 4年 3月24日現在]	当期 [令和 4年 9月26日現在]
流動負債合計	15,525,421	14,070,298
負債合計	15,525,421	14,070,298
純資産の部		
元本等		
元本	5,443,698,568	4,980,490,740
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,077,407,539	2,697,745,952
(分配準備積立金)	265,798,472	361,217,585
元本等合計	2,366,291,029	2,282,744,788
純資産合計	2,366,291,029	2,282,744,788
負債純資産合計	2,381,816,450	2,296,815,086

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	前期 自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日	当期 自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日
営業収益		
配当株式	120,149,531	198,168,837
受取利息	35	23
有価証券売買等損益	289,726,304	377,928
営業収益合計	409,875,870	197,790,932
営業費用		
支払利息	2,953	4,315
受託者報酬	347,138	384,203
委託者報酬	10,992,384	12,166,474
その他費用	46,227	51,170
営業費用合計	11,388,702	12,606,162
営業利益又は営業損失()	398,487,168	185,184,770
経常利益又は経常損失()	398,487,168	185,184,770
当期純利益又は当期純損失()	398,487,168	185,184,770
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	768,573	3,998,017
期首剰余金又は期首欠損金()	3,630,533,500	3,077,407,539
剰余金増加額又は欠損金減少額	287,929,081	311,779,695
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	287,929,081	311,779,695
剰余金減少額又は欠損金増加額	65,340,132	52,038,578
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	65,340,132	52,038,578
分配金	67,181,583	61,266,283
期末剰余金又は期末欠損金()	3,077,407,539	2,697,745,952

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>ファンドの特定期間</p> <p>当ファンドは、原則として毎年3月24日および9月24日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は令和 4年 3月25日から令和 4年 9月26日までとなっております。</p>
-------------------------	--

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [令和 4年 3月24日現在]	当期 [令和 4年 9月26日現在]
1. 期首元本額	5,799,124,528円	5,443,698,568円
期中追加設定元本額	104,995,955円	94,211,248円
期中一部解約元本額	460,421,915円	557,419,076円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	3,077,407,539円	2,697,745,952円
3. 受益権の総数	5,443,698,568口	4,980,490,740口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日	当期 自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日																																																												
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第131期 令和 3年 9月25日 令和 3年10月25日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>14,158,065円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>880,094,722円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>237,902,599円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,132,155,386円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>5,761,781,693口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,964円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>11,523,563円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第132期</p>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	14,158,065円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	880,094,722円	分配準備積立金額	D	237,902,599円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,132,155,386円	当ファンドの期末残存口数	F	5,761,781,693口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,964円	1万口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,523,563円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第137期 令和 4年 3月25日 令和 4年 4月25日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>31,040,843円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>815,401,609円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>257,137,886円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,103,580,338円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>5,300,263,298口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,082円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>10,600,526円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第138期</p>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	31,040,843円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	815,401,609円	分配準備積立金額	D	257,137,886円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,103,580,338円	当ファンドの期末残存口数	F	5,300,263,298口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,082円	1万口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,600,526円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	14,158,065円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	880,094,722円																																																											
分配準備積立金額	D	237,902,599円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,132,155,386円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	5,761,781,693口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,964円																																																											
1万口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,523,563円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	31,040,843円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	815,401,609円																																																											
分配準備積立金額	D	257,137,886円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,103,580,338円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	5,300,263,298口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,082円																																																											
1万口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,600,526円																																																											

前期 自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日			当期 自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日		
令和 3年10月26日			令和 4年 4月26日		
令和 3年11月24日			令和 4年 5月24日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,599,878円	費用控除後の配当等収益額	A	26,835,305円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	874,025,435円	収益調整金額	C	794,881,114円
分配準備積立金額	D	238,316,602円	分配準備積立金額	D	269,743,485円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,128,941,915円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,091,459,904円
当ファンドの期末残存口数	F	5,719,142,169口	当ファンドの期末残存口数	F	5,162,681,851口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,973円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,114円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,438,284円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,325,363円
第133期			第139期		
令和 3年11月25日			令和 4年 5月25日		
令和 3年12月24日			令和 4年 6月24日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,515,743円	費用控除後の配当等収益額	A	33,716,841円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	854,044,532円	収益調整金額	C	786,846,846円
分配準備積立金額	D	237,342,014円	分配準備積立金額	D	281,564,765円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,108,902,289円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,102,128,452円
当ファンドの期末残存口数	F	5,585,450,527口	当ファンドの期末残存口数	F	5,101,469,587口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,985円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,160円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,170,901円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,202,939円
第134期			第140期		
令和 3年12月25日			令和 4年 6月25日		
令和 4年 1月24日			令和 4年 7月25日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,225,713円	費用控除後の配当等収益額	A	26,778,264円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	852,133,867円	収益調整金額	C	782,218,390円
分配準備積立金額	D	241,363,964円	分配準備積立金額	D	302,627,742円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,114,723,544円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,111,624,396円
当ファンドの期末残存口数	F	5,563,502,198口	当ファンドの期末残存口数	F	5,068,382,518口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,003円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,193円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円

前期			当期		
自 令和 3年 9月25日			自 令和 4年 3月25日		
至 令和 4年 3月24日			至 令和 4年 9月26日		
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	11,127,004円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	10,136,765円
第135期			第141期		
令和 4年 1月25日			令和 4年 7月26日		
令和 4年 2月24日			令和 4年 8月24日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,845,875円	費用控除後の配当等収益額	A	35,976,534円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	845,680,108円	収益調整金額	C	775,319,074円
分配準備積立金額	D	248,751,306円	分配準備積立金額	D	315,638,268円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,117,277,289円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,126,933,876円
当ファンドの期末残存口数	F	5,517,217,448口	当ファンドの期末残存口数	F	5,019,854,576口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,025円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,244円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	11,034,434円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	10,039,709円
第136期			第142期		
令和 4年 2月25日			令和 4年 8月25日		
令和 4年 3月24日			令和 4年 9月26日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,797,243円	費用控除後の配当等収益額	A	32,732,571円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	835,635,743円	収益調整金額	C	769,692,573円
分配準備積立金額	D	255,888,626円	分配準備積立金額	D	338,445,995円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,112,321,612円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,140,871,139円
当ファンドの期末残存口数	F	5,443,698,568口	当ファンドの期末残存口数	F	4,980,490,740口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,043円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,290円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	10,887,397円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	9,960,981円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期	当期
	自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日	自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[令和 4年 3月24日現在]	[令和 4年 9月26日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

区分	前期	当期
	[令和 4年 3月24日現在]	[令和 4年 9月26日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[令和 4年 3月24日現在]	[令和 4年 9月26日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	242,104,671	51,670,763
親投資信託受益証券		22
合計	242,104,671	51,670,741

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期	当期
	[令和 4年 3月24日現在]	[令和 4年 9月26日現在]
1口当たり純資産額	0.4347円	0.4583円
(1万口当たり純資産額)	(4,347円)	(4,583円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	US・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(BRLクラス)	5,805,703,774	2,257,838,197	
投資信託受益証券 合計		5,805,703,774	2,257,838,197	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	220,146	220,982	
親投資信託受益証券 合計		220,146	220,982	
合計		5,805,923,920	2,258,059,179	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月決算型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [令和 4年 3月24日現在]	当期 [令和 4年 9月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	80,033,362	81,743,859
投資信託受益証券	2,026,343,761	1,943,865,887
親投資信託受益証券	20,038	20,036
流動資産合計	2,106,397,161	2,025,629,782
資産合計	2,106,397,161	2,025,629,782
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	34,579,780	34,758,867
未払解約金	2,784,187	5,547,304
未払受託者報酬	52,416	60,548
未払委託者報酬	1,659,798	1,917,355
未払利息	4	164
その他未払費用	6,978	8,062

	前期 [令和 4年 3月24日現在]	当期 [令和 4年 9月26日現在]
流動負債合計	39,083,163	42,292,300
負債合計	39,083,163	42,292,300
純資産の部		
元本等		
元本	13,831,912,151	13,903,546,849
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	11,764,598,153	11,920,209,367
(分配準備積立金)	977,466,494	1,152,357,276
元本等合計	2,067,313,998	1,983,337,482
純資産合計	2,067,313,998	1,983,337,482
負債純資産合計	2,106,397,161	2,025,629,782

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	前期 自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日	当期 自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日
営業収益		
配当株式	323,364,307	487,319,762
受取利息	60	27
有価証券売買等損益	1,406,971,212	361,297,638
営業収益合計	1,083,606,845	126,022,151
営業費用		
支払利息	5,734	4,974
受託者報酬	436,019	344,850
委託者報酬	13,807,390	10,920,211
その他費用	58,075	45,917
営業費用合計	14,307,218	11,315,952
営業利益又は営業損失()	1,097,914,063	114,706,199
経常利益又は経常損失()	1,097,914,063	114,706,199
当期純利益又は当期純損失()	1,097,914,063	114,706,199
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	36,409,962	3,497,205
期首剰余金又は期首欠損金()	12,050,114,068	11,764,598,153
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,167,901,669	973,924,252
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,167,901,669	973,924,252
剰余金減少額又は欠損金増加額	605,825,354	1,031,992,833
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	605,825,354	1,031,992,833
分配金	215,056,299	208,751,627
期末剰余金又は期末欠損金()	11,764,598,153	11,920,209,367

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>ファンドの特定期間</p> <p>当ファンドは、原則として毎年3月24日および9月24日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は令和 4年 3月25日から令和 4年 9月26日までとなっております。</p>
-------------------------	--

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [令和 4年 3月24日現在]	当期 [令和 4年 9月26日現在]
1. 期首元本額	15,806,345,213円	13,831,912,151円
期中追加設定元本額	738,768,320円	1,208,407,722円
期中一部解約元本額	2,713,201,382円	1,136,773,024円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	11,764,598,153円	11,920,209,367円
3. 受益権の総数	13,831,912,151口	13,903,546,849口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日	当期 自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日																																																												
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第122期 令和 3年 9月25日 令和 3年10月25日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>63,488,067円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,398,082,025円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,051,236,216円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,512,806,308円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>15,463,833,465口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,624円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>38,659,583円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第123期</p>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	63,488,067円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	1,398,082,025円	分配準備積立金額	D	1,051,236,216円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,512,806,308円	当ファンドの期末残存口数	F	15,463,833,465口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,624円	1万口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	38,659,583円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第128期 令和 4年 3月25日 令和 4年 4月25日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>139,736,003円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,314,201,775円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>964,030,967円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,417,968,745円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>13,854,073,399口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,745円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>34,635,183円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第129期</p>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	139,736,003円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	1,314,201,775円	分配準備積立金額	D	964,030,967円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,417,968,745円	当ファンドの期末残存口数	F	13,854,073,399口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,745円	1万口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	34,635,183円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	63,488,067円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	1,398,082,025円																																																											
分配準備積立金額	D	1,051,236,216円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,512,806,308円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	15,463,833,465口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,624円																																																											
1万口当たり分配金額	H	25円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	38,659,583円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	139,736,003円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	1,314,201,775円																																																											
分配準備積立金額	D	964,030,967円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,417,968,745円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	13,854,073,399口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,745円																																																											
1万口当たり分配金額	H	25円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	34,635,183円																																																											

前期			当期		
自 令和 3年 9月25日			自 令和 4年 3月25日		
至 令和 4年 3月24日			至 令和 4年 9月26日		
令和 3年10月26日			令和 4年 4月26日		
令和 3年11月24日			令和 4年 5月24日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	62,280,855円	費用控除後の配当等収益額	A	59,503,245円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,340,103,239円	収益調整金額	C	1,327,314,399円
分配準備積立金額	D	1,020,013,101円	分配準備積立金額	D	1,064,707,149円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,422,397,195円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,451,524,793円
当ファンドの期末残存口数	F	14,750,928,811口	当ファンドの期末残存口数	F	13,904,180,942口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,642円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,763円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	36,877,322円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	34,760,452円
第124期			第130期		
令和 3年11月25日			令和 4年 5月25日		
令和 3年12月24日			令和 4年 6月24日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	35,225,927円	費用控除後の配当等収益額	A	55,956,748円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,287,639,178円	収益調整金額	C	1,347,689,696円
分配準備積立金額	D	985,420,956円	分配準備積立金額	D	1,075,928,731円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,308,286,061円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,479,575,175円
当ファンドの期末残存口数	F	14,054,859,543口	当ファンドの期末残存口数	F	13,941,790,836口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,642円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,778円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	35,137,148円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	34,854,477円
第125期			第131期		
令和 3年12月25日			令和 4年 6月25日		
令和 4年 1月24日			令和 4年 7月25日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	41,653,469円	費用控除後の配当等収益額	A	85,012,823円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,290,488,081円	収益調整金額	C	1,382,399,277円
分配準備積立金額	D	971,106,942円	分配準備積立金額	D	1,085,118,672円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,303,248,492円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,552,530,772円
当ファンドの期末残存口数	F	13,983,055,272口	当ファンドの期末残存口数	F	14,065,804,584口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,647円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,814円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円

前期 自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日			当期 自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日		
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	34,957,638円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	35,164,511円
第126期 令和 4年 1月25日 令和 4年 2月24日			第132期 令和 4年 7月26日 令和 4年 8月24日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	67,764,709円	費用控除後の配当等収益額	A	47,539,295円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,294,480,020円	収益調整金額	C	1,371,575,456円
分配準備積立金額	D	966,619,986円	分配準備積立金額	D	1,103,956,974円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,328,864,715円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,523,071,725円
当ファンドの期末残存口数	F	13,937,931,301口	当ファンドの期末残存口数	F	13,831,254,849口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,670円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,824円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	34,844,828円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	34,578,137円
第127期 令和 4年 2月25日 令和 4年 3月24日			第133期 令和 4年 8月25日 令和 4年 9月26日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,570,005円	費用控除後の配当等収益額	A	83,957,071円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,296,253,338円	収益調整金額	C	1,398,857,455円
分配準備積立金額	D	980,476,269円	分配準備積立金額	D	1,103,159,072円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,308,299,612円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,585,973,598円
当ファンドの期末残存口数	F	13,831,912,151口	当ファンドの期末残存口数	F	13,903,546,849口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,668円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,859円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	34,579,780円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	34,758,867円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期	当期
	自 令和 3年 9月25日 至 令和 4年 3月24日	自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[令和 4年 3月24日現在]	[令和 4年 9月26日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

区分	前期	当期
	[令和 4年 3月24日現在]	[令和 4年 9月26日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[令和 4年 3月24日現在]	[令和 4年 9月26日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	8,721,709	100,544,787
親投資信託受益証券		2
合計	8,721,709	100,544,785

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期	当期
	[令和 4年 3月24日現在]	[令和 4年 9月26日現在]
1口当たり純資産額	0.1495円	0.1426円
(1万口当たり純資産額)	(1,495円)	(1,426円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	US・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(TRYクラス)	16,757,464,551	1,943,865,887	
投資信託受益証券 合計		16,757,464,551	1,943,865,887	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	19,961	20,036	
親投資信託受益証券 合計		19,961	20,036	
合計		16,757,484,512	1,943,885,923	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

マネー・プール マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 4年 9月26日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	48,490,992
流動資産合計	48,490,992
資産合計	48,490,992
負債の部	
流動負債	
未払解約金	14

[令和 4年 9月26日現在]

未払利息	97
流動負債合計	111
負債合計	111
純資産の部	
元本等	
元本	48,305,974
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	184,907
元本等合計	48,490,881
純資産合計	48,490,881
負債純資産合計	48,490,992

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

[令和 4年 9月26日現在]

	[令和 4年 9月26日現在]
1. 期首	令和 4年 3月25日
期首元本額	54,064,931円
期中追加設定元本額	5,113,319円
期中一部解約元本額	10,872,276円
元本の内訳	
世界投資適格債オープン（為替ヘッジあり）（毎月決算型）	5,154,901円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	125,062円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（毎月決算型）	220,146円
マネー・プール・ファンド	33,211,430円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月決算型）	19,961円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）分配型	99,562円

	[令和 4年 9月26日現在]
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジなし）成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジなし）分配型	99,561円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし	996,215円
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インド・ルピーコース（毎月決算型）	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（1年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（1年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（1年決算型）	9,959円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（毎月決算型）	9,959円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（1年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（1年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（1年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（1年決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（1年決算型）	9,986円

	[令和 4年 9月26日現在]
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（毎月決算型）	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（1年決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（1年決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（毎月決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（1年決算型）	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（1年決算型）	1,392,612円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（年2回決算型）	2,251,620円
欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）	4,979円
欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジなし）	4,979円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）年2回決算型	9,952円
合計	48,305,974円
2. 受益権の総数	48,305,974口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 4年 3月25日 至 令和 4年 9月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年 9月26日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和 4年 9月26日現在]
1口当たり純資産額	1.0038円
(1万口当たり純資産額)	(10,038円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

令和 4年 9月30日現在

（単位：円）

資産総額	973,596,894
負債総額	161,668
純資産総額（ - ）	973,435,226
発行済口数	1,453,371,025口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.6698
（10,000口当たり）	（6,698）

【米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

令和 4年 9月30日現在

（単位：円）

資産総額	2,552,116,704
負債総額	9,252,042
純資産総額（ - ）	2,542,864,662
発行済口数	2,834,153,449口

1口当たり純資産価額（ / ）	0.8972
（10,000口当たり）	（8,972）

【米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

令和 4年 9月30日現在

（単位：円）

資産総額	1,602,957,628
負債総額	6,003,696
純資産総額（ - ）	1,596,953,932
発行済口数	2,835,228,790口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.5633
（10,000口当たり）	（5,633）

【米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

令和 4年 9月30日現在

（単位：円）

資産総額	2,133,608,188
負債総額	1,081,564
純資産総額（ - ）	2,132,526,624
発行済口数	4,963,563,835口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.4296
（10,000口当たり）	（4,296）

【米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

令和 4年 9月30日現在

（単位：円）

資産総額	1,961,471,872
負債総額	4,685,625
純資産総額（ - ）	1,956,786,247
発行済口数	14,000,518,325口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.1398
（10,000口当たり）	（1,398）

（参考）

マネー・プール マザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 9月30日現在

（単位：円）

資産総額	47,511,093
負債総額	117
純資産総額（ - ）	47,510,976
発行済口数	47,330,191口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0038
（10,000口当たり）	（10,038）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2022年9月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2022年9月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	903	21,413,405
追加型公社債投資信託	16	1,387,262
単位型株式投資信託	93	428,424
単位型公社債投資信託	52	133,498
合計	1,064	23,362,589

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

第36期
(令和3年3月31日現在)

第37期
(令和4年3月31日現在)

(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	56,803,388	2	51,593,362
有価証券		2,001		293,326
前払費用		598,135		645,109
未収入金		31,359		61,092
未収委託者報酬		13,216,357		15,750,264
未収収益	2	662,230	2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	548,902	1	391,042
器具備品	1	1,435,369	1	1,079,023
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768
投資その他の資産				
投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	1	814,684	1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852
固定資産合計		29,580,307		27,569,120
資産合計		103,463,286		105,392,950

(単位：千円)

第36期 (令和3年3月31日現在)		第37期 (令和4年3月31日現在)		
(負債の部)				
流動負債				
預り金	533,622		565,222	
未払金				
未払収益分配金	158,856		197,334	
未払償還金	133,877		7,418	
未払手数料	2	5,200,810	2	6,423,139
その他未払金	2	4,412,521	2	4,565,457

未払費用	2	4,755,909	2	4,328,968
未払消費税等		752,617		1,112,923
未払法人税等		873,027		769,692
賞与引当金		933,381		942,287
役員賞与引当金		160,710		149,028
その他		691,143		5,517
流動負債合計		18,606,476		19,066,990
固定負債				
長期未払金		21,600		10,800
退職給付引当金		1,145,514		1,246,300
役員退職慰労引当金		117,938		117,938
時効後支払損引当金		245,426		250,214
固定負債合計		1,530,479		1,625,252
負債合計		20,136,956		20,692,243
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		26,951,289		29,000,498
利益剰余金合計		34,291,879		36,341,088
株主資本合計		81,024,723		83,073,932

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707
負債純資産合計	103,463,286	105,392,950

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
--	-------------------------------------	-------------------------------------

営業収益				
委託者報酬		67,963,712		79,977,953
投資顧問料		2,443,980		2,711,169
その他営業収益		21,613		13,459
営業収益合計		70,429,306		82,702,582
営業費用				
支払手数料	2	26,689,896	2	31,644,834
広告宣伝費		668,150		720,785
公告費		250		500
調査費				
調査費		2,077,942		2,430,158
委託調査費		12,035,954		14,557,009
事務委託費		798,528		1,450,062
営業雑経費				
通信費		296,490		138,868
印刷費		378,180		379,428
協会費		51,841		49,590
諸会費		16,613		17,729
事務機器関連費		1,977,769		2,172,978
その他営業雑経費		8,391		649
営業費用合計		45,000,009		53,562,596
一般管理費				
給料				
役員報酬		352,879		414,260
給料・手当		6,461,546		6,496,233
賞与引当金繰入		933,381		942,287
役員賞与引当金繰入		160,710		149,028
福利厚生費		1,272,568		1,282,310
交際費		2,721		4,874
旅費交通費		22,768		21,698
租税公課		402,939		430,233
不動産賃借料		666,331		724,961
退職給付費用		481,135		494,615
役員退職慰労引当金繰入		11,763		-
固定資産減価償却費		1,358,911		2,249,287
諸経費		413,538		379,054
一般管理費合計		12,541,193		13,588,846
営業利益		12,888,103		15,551,139

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	170,807	243,133
受取利息	2 2,726	2 7,408
投資有価証券償還益	81,557	1,089,101
収益分配金等時効完成分	275,835	137,485
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808

その他	12,504	36,211
営業外収益合計	609,239	1,579,148
営業外費用		
投資有価証券償還損	95,946	3,074
時効後支払損引当金繰入	16,395	16,548
事務過誤費		76,076
賃貸関連費用	13,472	15,780
その他	2,932	7,585
営業外費用合計	128,747	119,066
経常利益	13,368,595	17,011,221
特別利益		
投資有価証券売却益	2,007,655	605,706
特別利益合計	2,007,655	605,706
特別損失		
投資有価証券売却損	51,737	28,188
投資有価証券評価損	26,317	36,558
固定資産除却損	1 536	1 13,094
特別損失合計	78,591	77,840
税引前当期純利益	15,297,659	17,539,087
法人税、住民税及び事業税	2 4,755,427	2 5,366,608
法人税等調整額	19,122	22,446
法人税等合計	4,736,304	5,389,054
当期純利益	10,561,354	12,150,032

(3) 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791

当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計							1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し

ております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る

税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）を適用する予定であります。

（会計方針の変更）

（1）収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は484,886千円減少、繰延税金資産は148,472千円減少、繰越利益剰余金は336,414千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200,739千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（2）時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）

（1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の令和3年6月17日の改正は、令和元年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

（2）適用予定日

令和5年3月期の期首より適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
建物	643,920千円	805,250千円
器具備品	1,545,179千円	2,054,366千円

投資不動産

151,833千円

157,995千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
預金	40,328,414千円	43,782,913千円
未収収益	14,138千円	13,741千円
未払手数料	772,495千円	836,105千円
その他未払金	3,425,136千円	3,887,520千円
未払費用	349,222千円	337,847千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	-	2,599千円
器具備品	536千円	10,495千円
計	536千円	13,094千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
支払手数料	5,128,270千円	5,153,589千円
受取利息	143千円	7,377千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898千円	4,062,765千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日

効力発生日

令和3年6月29日

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
1年内	709,808千円	709,808千円
1年超	709,808千円	414,054千円
合計	1,419,616千円	1,123,863千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	2,001	2,001	-
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	-

(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	-
資産計	20,887,311	20,887,311	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式160,600千円 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	-	-	-
金銭の信託	2,300,000	-	-	-
未収委託者報酬	13,216,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第37期(令和4年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和3年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、次表には含めておりません。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類していません。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

2. その他有価証券

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,076,354	6,207,447	131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円、取得原価は2,300,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について26,317千円(その他有価証券のその他26,317千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について36,558千円(その他有価証券のその他36,558千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,718,736 千円	3,729,235 千円
勤務費用	203,106	198,457
利息費用	19,110	21,549
数理計算上の差異の 発生額	18,826	46,069

退職給付の支払額	192,890	179,650
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,235	3,723,521

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
年金資産の期首残高	2,460,824 千円	2,649,846 千円
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の 発生額	304,281	1,824
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	159,390	115,331
年金資産の期末残高	2,649,846	2,583,927

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,810,893 千円	2,675,015 千円
年金資産	2,649,846	2,583,927
	161,046	91,087
非積立型制度の退職給付債務	918,342	1,048,506
未積立退職給付債務	1,079,388	1,139,593
未認識数理計算上の差異	161,333	205,679
未認識過去勤務費用	354,043	288,681
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
前払年金費用	258,835	189,708
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
勤務費用	203,106 千円	198,457 千円
利息費用	19,110	21,549
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の 費用処理額	41,361	3,547
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	44,446	109,013
確定給付制度に係る 退職給付費用	329,255	343,245

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項
年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
債券	62.7 %	62.0 %
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
割引率	0.051 ~ 0.59%	0.078 ~ 0.72%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,880千円、当事業年度151,370千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	-
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産 小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,013,308	1,759,702
繰延税金負債		
前払年金費用	79,225	58,088
連結納税適用による時価評価	1,203	1,149
その他有価証券評価差額金	1,015,785	717,957
その他	101	101
繰延税金負債 合計	1,096,346	777,296
繰延税金資産の純額	916,962	982,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)

親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	-----------------

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	393,827.09円	400,322.84円
1株当たり当期純利益金額	49,916.36円	57,424.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり純利益金額は658.24円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2022年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
極東証券株式会社	5,251 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
光世証券株式会社	12,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	17,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東武証券株式会社	420 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
第四北越証券株式会社	600 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
水戸証券株式会社	12,272 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

ワイエム証券株式会社	1,270 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
------------	-----------	-------------------------------

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2022年3月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2022年9月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

<訂正前>

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書(交付目論見書)に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。(請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。)
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書(請求目論見書)に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

<訂正後>

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番号などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

令和4年11月30日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）の令和4年3月25日から令和4年9月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）の令和4年9月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和4年11月30日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）の令和4年3月25日から令和4年9月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）の令和4年9月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和4年11月30日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）の令和4年3月25日から令和4年9月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）の令和4年9月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和4年11月30日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（毎月決算型）の令和4年3月25日から令和4年9月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（毎月決算型）の令和4年9月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和4年11月30日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月決算型）の令和4年3月25日から令和4年9月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月決算型）の令和4年9月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。